

**2019年3月期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2019年4月26日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2019年3月期 連結業績**
- II . 各事業セグメントの事業概況**
- III . SBIグループの事業戦略構築に
おける基本方針とそれに基づく
全体・個別戦略の推進**

I . 2019年3月期 連結業績(IFRS)

～連結業績のハイライト～

- 収益(売上高)は前期比4.3%増の3,514億円、税引前利益は同15.6%増の830億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同12.6%増の525億円となり、2013年3月期からのIFRS適用以後の過去最高を更新
- 前期に引き続き、将来の経営上の潜在的リスク低減に向け、バイオ関連事業で74億円、その他の事業で23億円の減損損失を計上したものの、過去最高益を達成
- 年間配当金は20周年記念配当の1株当たり5円を含む100円と、積極的な株主還元を実施予定
(総還元性向は80.7%、配当性向は43.2%)

2019年3月期 連結業績(IFRS)

～2013年3月期からのIFRS適用以後における過去最高を更新～

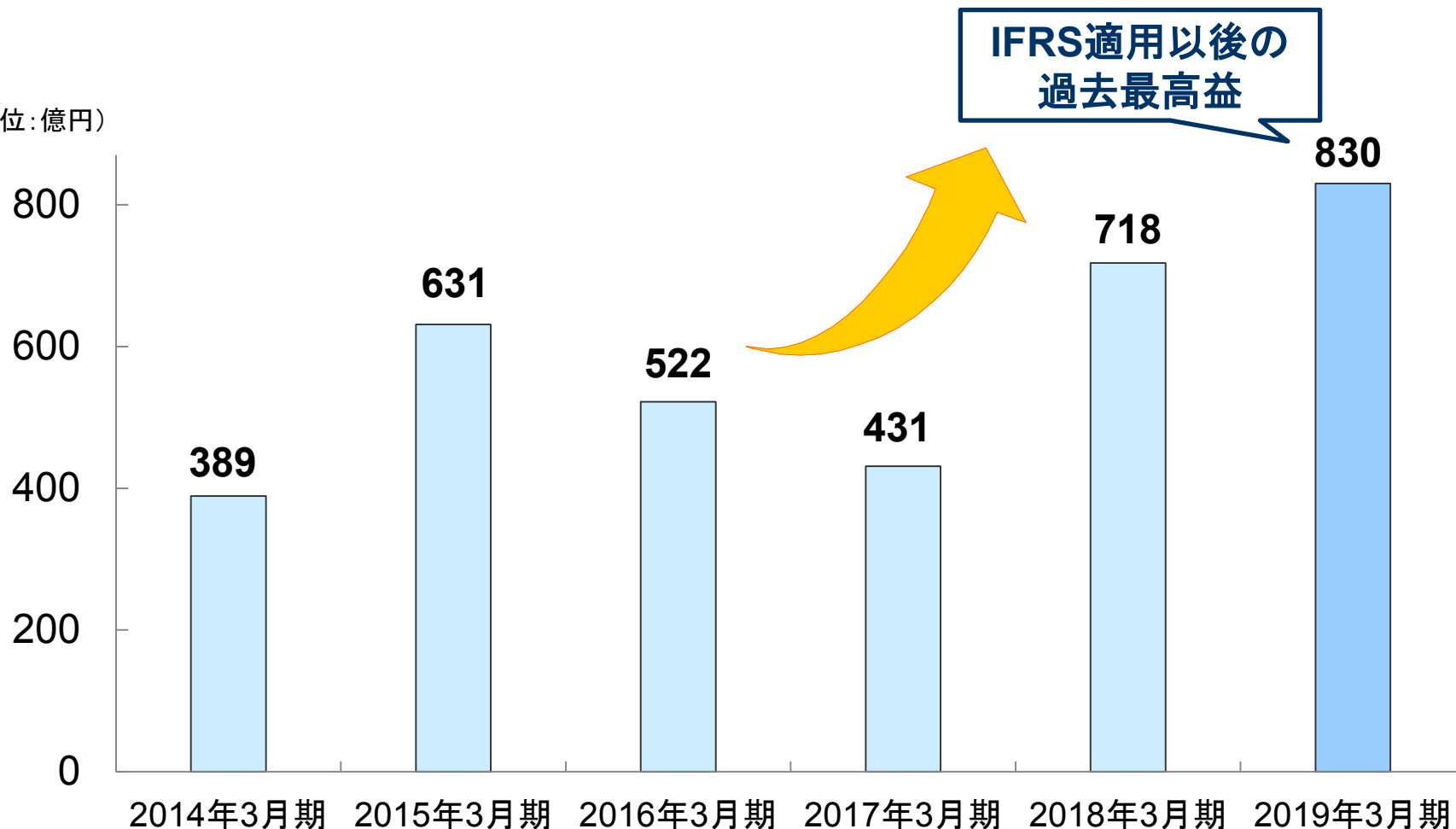
【前期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	337,017	過去最高 351,411	+4.3
税 引 前 利 益	71,810	過去最高 83,037	+15.6
当 期 利 益	55,958	過去最高 67,277	+20.2
内、親会社所有者への 帰属分	46,684	過去最高 52,548	+12.6
親会社所有者帰属持分 当期利益率(R O E , %)	11.6	11.9	+0.3

過去6期間における連結税引前利益(IFRS)の推移

(単位: 億円)



2019年3月期は前期に引き続き、将来の経営上の潜在的リスク低減に向け、バイオ関連事業で74億円、その他の事業で23億円の減損損失を計上したものの、IFRS適用以後における過去最高益を達成

総還元性向は80.7%、配当性向は43.2%と 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間	配当性向(%)
2019年3月期	<u>20円</u> (普通配当:20円)	<u>80円</u> (普通配当:75円) (記念配当:5円)	<u>100円</u> (普通配当:95円) (記念配当:5円)	<u>43.2</u>
2018年3月期	15円 (普通配当:15円)	70円 (普通配当:70円)	85円 (普通配当:85円)	38.5

■ 自己株式取得

2018年11月28日～2019年1月9日において約194億円(800万株)の
自己株式取得を実施

5期間における株主還元の推移

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
配当金	年間1株 当たり配当金	35円	45円	50円	85円	100円
	配当性向 (%)	16.6	28.0	31.4	38.5	43.2
	配当金総額 (億円)	76	94	102	187	230
自己株式取得額(億円)		100	50	80	—	194
総還元額(億円)		176	144	182	187	424
総還元性向(%)		38.5	42.2	55.9	40.1	80.7

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

対象となる株主様 ご優待内容	1年を超えて継続保有かつ 2019年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単位)以上</u>	左記以外の株主様で、 2019年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単位)以上</u>
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
アラプラス からだシェイプ [®] (20包)	<u>1個</u>	<u>1個</u>
発芽玄米の底力 [®] (160g)	<u>3袋</u>	<u>3袋</u>
アラプラス ゴールド [®] (270粒)	<u>1個</u>	—
アラプラス 化粧品シリーズ (アラプラス モイスチャライジングクリーム、アラプラス エッセンシャル ローション、アラプラス ディープクレンジングジェル、アラプラス ピュ アクレイウォッシュ、アラプラス ボディクリーム アラピ [®])	<u>各1個ずつ</u>	—

				
アラプラス ゴールド [®] (90粒)	アラプラス からだ シェイプ [®] (20包)	発芽玄米の底力 (160g)	アラプラス ゴールド [®] (270粒)	アラプラス 化粧品シリーズ

当社株主構成の多様化に伴い、株主優待の受領を辞退される株主がいることから、その一部に相当する額を日本証券業協会が設立準備中の基金を通じて寄付することを検討

※単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

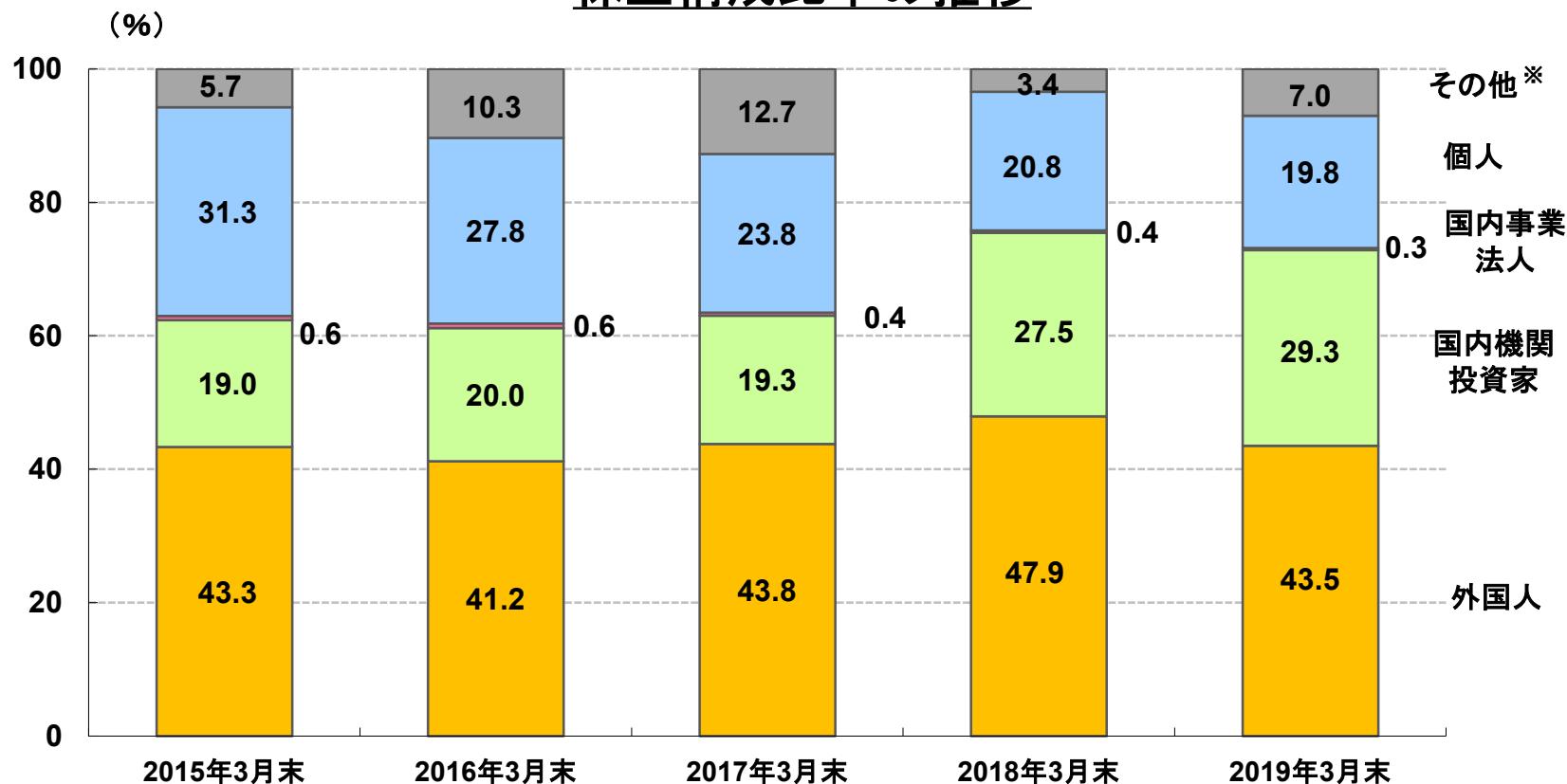
SBIホールディングス 株主構成の推移

◆ 株主数は121,424名、うち単元保有株主数は51,814名

◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、72.8%

自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は75.5%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 3.5%を含む

Ⅱ．各事業セグメントの事業概況

～セグメント別業績のポイント～

【金融サービス事業】

- 証券関連事業および銀行関連事業は順調に利益拡大し過去最高益を達成。
税引前利益は前期比4.2%増の666億円と大幅に増加

【アセットマネジメント事業】

- 韓国のSBI貯蓄銀行の利益が大幅に伸長したことや、Fintechファンド等における投資先の評価益の計上により、2期連続で500億円超の税引前利益を計上

【バイオ関連事業】

- クォーク社および持分法適用会社の窪田製薬ホールディングスにおいて、保有するパイプラインの開発計画の見直し等により、当事業において74億円の減損損失を計上し将来の潜在的リスクの低減を実現。
- クォーク社は、新薬承認申請(NDA)手続きへの移行に関して米国FDAと協議中のパイプラインのほか、複数のフェーズⅢ段階のパイプラインを抱える有望なバイオベンチャーとして臨床試験を引き続き推進し、IPOのタイミングを模索
- SBIアラプロモとフォトナミック社はそれぞれ開発した製品の販売拡大により、SBIアラプロモの税引前利益は前期の6.5倍に、フォトナミック社は同7.4倍にそれぞれ増加するなど、将来の当セグメント全体の収益化に向けて大きく前進

【その他の事業】

- SBIバーチャル・カレンシーズは通期黒字化を達成
- 将来の早期収益化に向けて、今後の潜在的リスクおよび費用負担を低減するべく、一部事業において23億円の減損損失を計上

2019年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	前期比 増減率(%)	2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～ 2019年3月)	前期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 業	217,272	229,239	+5.5	63,888	66,568	+4.2
アセットマネジメント 業	117,572	118,631	+0.9	56,491	51,107	▲9.5
バイオ関連 業	4,199	3,729	▲11.2	▲37,252	▲19,179	+18,073

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

1. 金融サービス事業

- (1) 証券関連事業(SBI証券)**
- (2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)**
- (3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)**

(1) 証券関連事業(SBI証券)

- 2019年3月期連結業績は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前期比16.3%減少する中、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが順調に拡大したことを受け、営業収益および全ての利益項目において過去最高を達成
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアはオンライン競合他社を圧倒的に凌駕しており、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

SBI証券 2019年3月期連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は過去最高を達成～

【前期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	116,716	過去最高 122,537	+5.0
純営業収益	106,997	過去最高 114,402	+6.9
営業利益	53,570	過去最高 55,349	+3.3
経常利益	53,798	過去最高 55,404	+3.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	36,812	過去最高 37,865	+2.9

主要証券会社との営業利益比較 (日本会計基準・前期比較)

(単位:百万円)

		2018年3月期 (2017年4月-2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月-2019年3月)	前期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	53,570	55,349	+3.3
	楽天 ※1 (連結)	20,643	18,810	▲8.9
	松井	18,532	13,451	▲27.4
	カブドットコム	7,934	5,881	▲25.9
	マネックス ※2 (連結)	9,302	2,727	▲70.7
対面証券	野村 ※3 (連結)	328,158	▲37,701	—
	大和 (連結)	135,058	67,326	▲50.1
	SMBC日興 (連結)	89,690	42,743	▲52.3

※1 2018年度より12月決算に変更しており、2018年4月～2019年3月の数値を記載。

※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※3 野村は米国会計基準に基づく「税引前利益」を便宜的に記載。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

証券事業各社との業績比較(日本基準)

(単位:百万円、%)

2018年3月期 当期純利益

野村 ※1 (連結)	219,343 (▲8.5)
大和 (連結)	110,579 (+6.3)
SMBC日興 (連結)	63,705 (+35.7)
三菱UFJ (連結)	43,193 (▲12.0)
SBI証券 (連結)	36,812 (+32.4)
みずほ (連結)	35,751 (▲81.0)
東海東京 (連結)	25,397 (+111.8)
楽天 (連結)	13,102 (+9.1)
松井	12,908 (+20.7)
GMO (連結)	6,922 (+12.4)
マネックス ※2 (連結)	6,730 (+2,158.4)
カブドットコム	6,355 (+5.5)
岡三 (連結)	5,852 (▲44.2)
いちよし (連結)	4,994 (+128.8)
岩井コスモ (連結)	4,726 (+41.5)

2019年3月期 当期純利益

大和 (連結)	63,813 (▲42.3)
SBI証券 (連結)	37,865 (+2.9)
SMBC日興 (連結)	34,700 (▲45.5)
三菱UFJ (連結)	25,141 (▲41.8)
楽天 ※3 (連結)	12,066 (▲7.9)
松井	9,562 (▲25.9)
GMO ※4 (連結)	6,555 (▲5.3)
みずほ (連結)	4,377 (▲87.8)
カブドットコム	4,295 (▲32.2)
岩井コスモ (連結)	4,148 (▲12.2)
いちよし (連結)	1,674 (▲66.5)
マネックス ※2 (連結)	1,181 (▲82.5)
東海東京 (連結)	1,079 (▲95.7)
岡三 (連結)	853 (▲85.4)
野村 ※1 (連結)	▲100,442 (—)

※1 野村は米国会計基準に基づく数値を記載。 ※2 マネックスはIFRSに基づく数値を記載。

※3、4 2018年度より決算期を変更しているため、2018年4月～2019年3月の数値を記載。

※5 カッコ内は前期比増減率(%) ※6 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上の証券会社を抽出

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2019年3月期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 36.2	 37.1	 4,631	 13.0	 55,349
楽天(連結) ※1	19.2	20.2	3,017	5.6	18,810
松井	10.3	12.5	1,184	2.3	13,451
カブドットコム	8.9	10.4	1,118	2.2	5,881
マネックス(連結) ※2	5.2	4.1	1,818	4.1	2,727

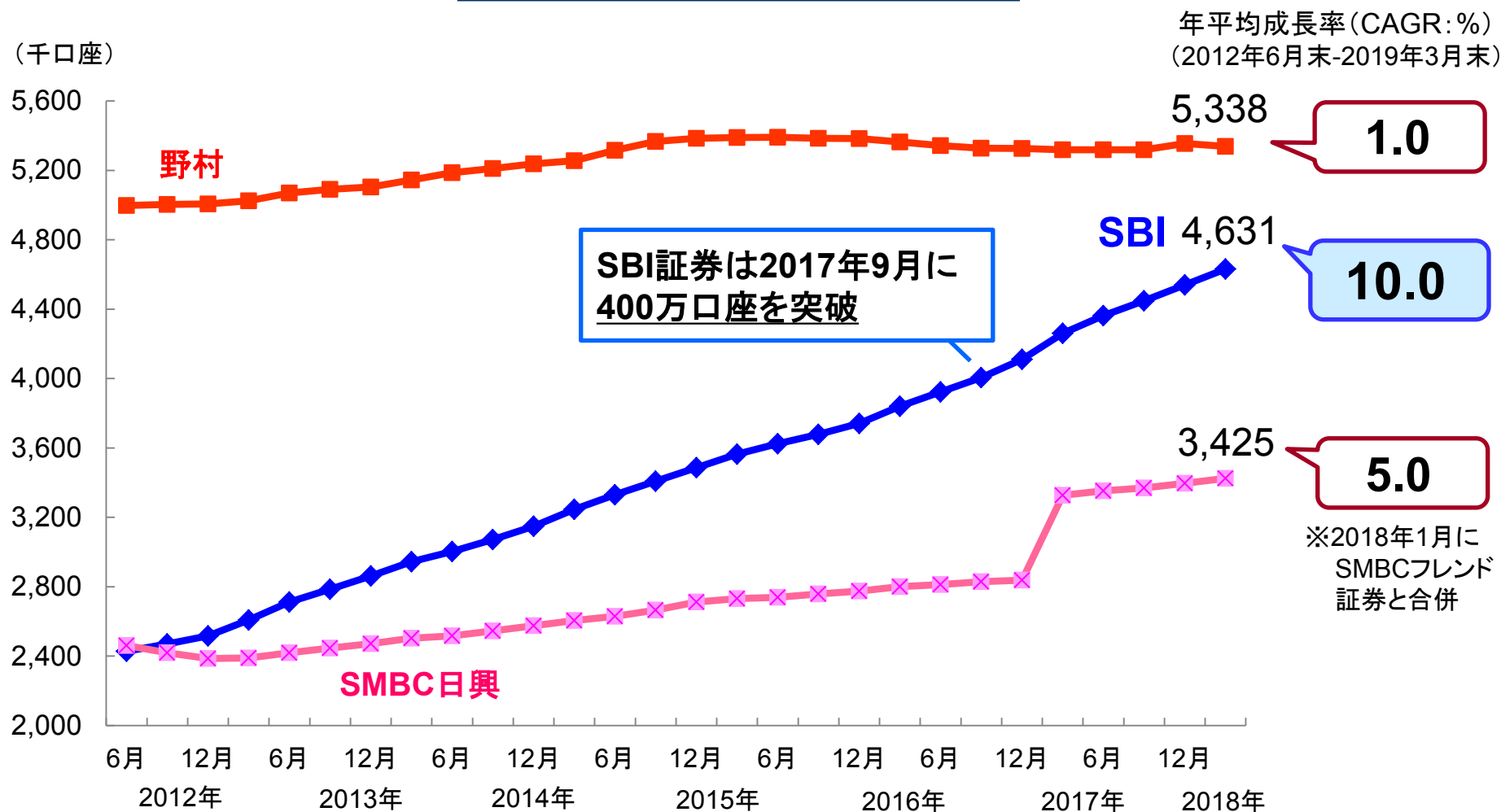
※1 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2018年4月～2019年3月での数値を記載。また、口座数は2018年12月末現在の数値を記載。

※2 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2012年6月末-2019年3月末)



**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.5%(2012年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示**

(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

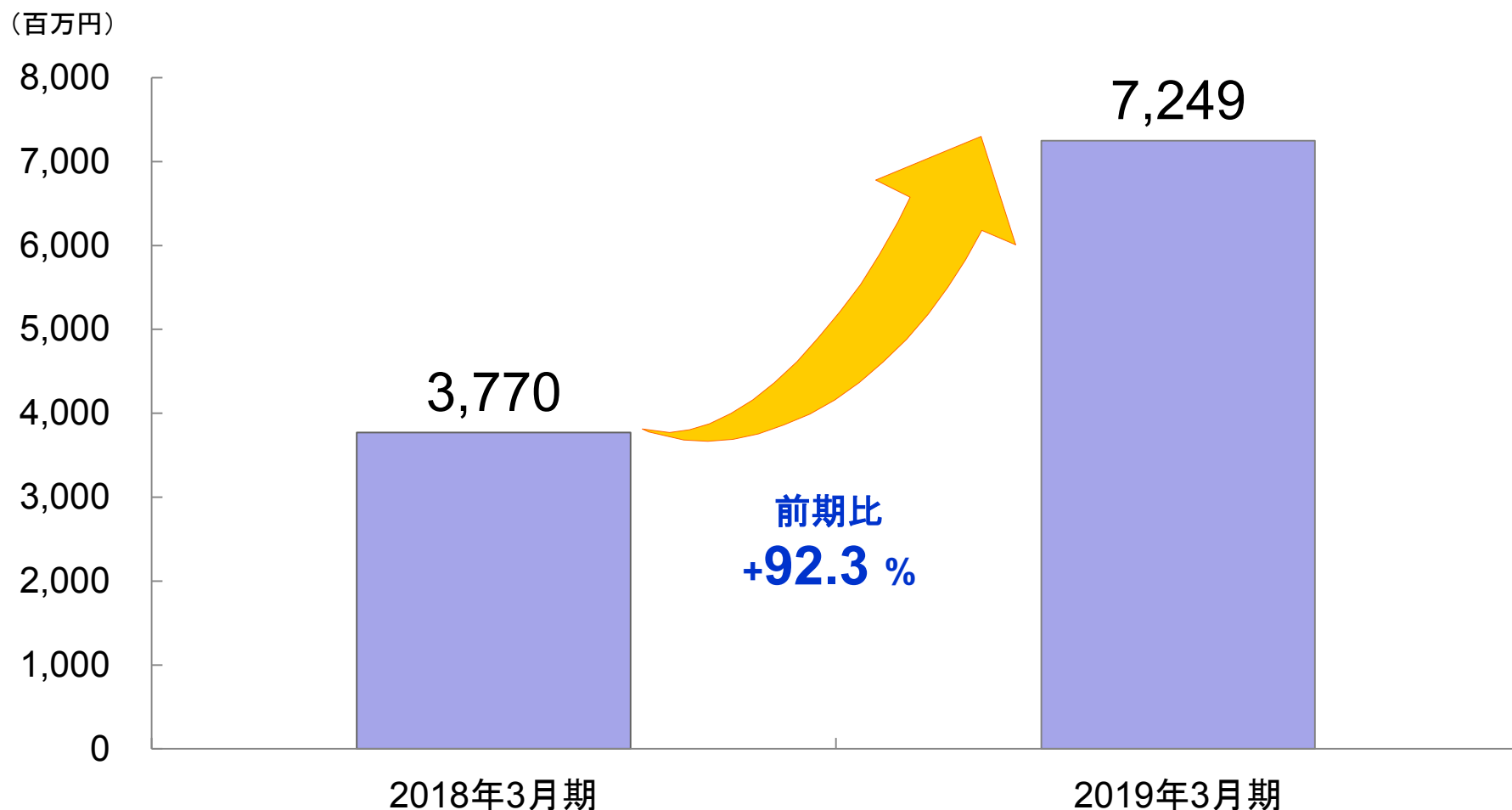
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等の運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比92.3 %増の7,249百万円

※2019年3月期(J-GAAP)の決算発表は2019年5月17日を予定

- 2019年3月末の口座数は約354万口座と順調に増加し、4月12日には預金残高は5兆円を突破するなど、競合他社を圧倒的に凌駕

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

(持分法による投資利益)



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

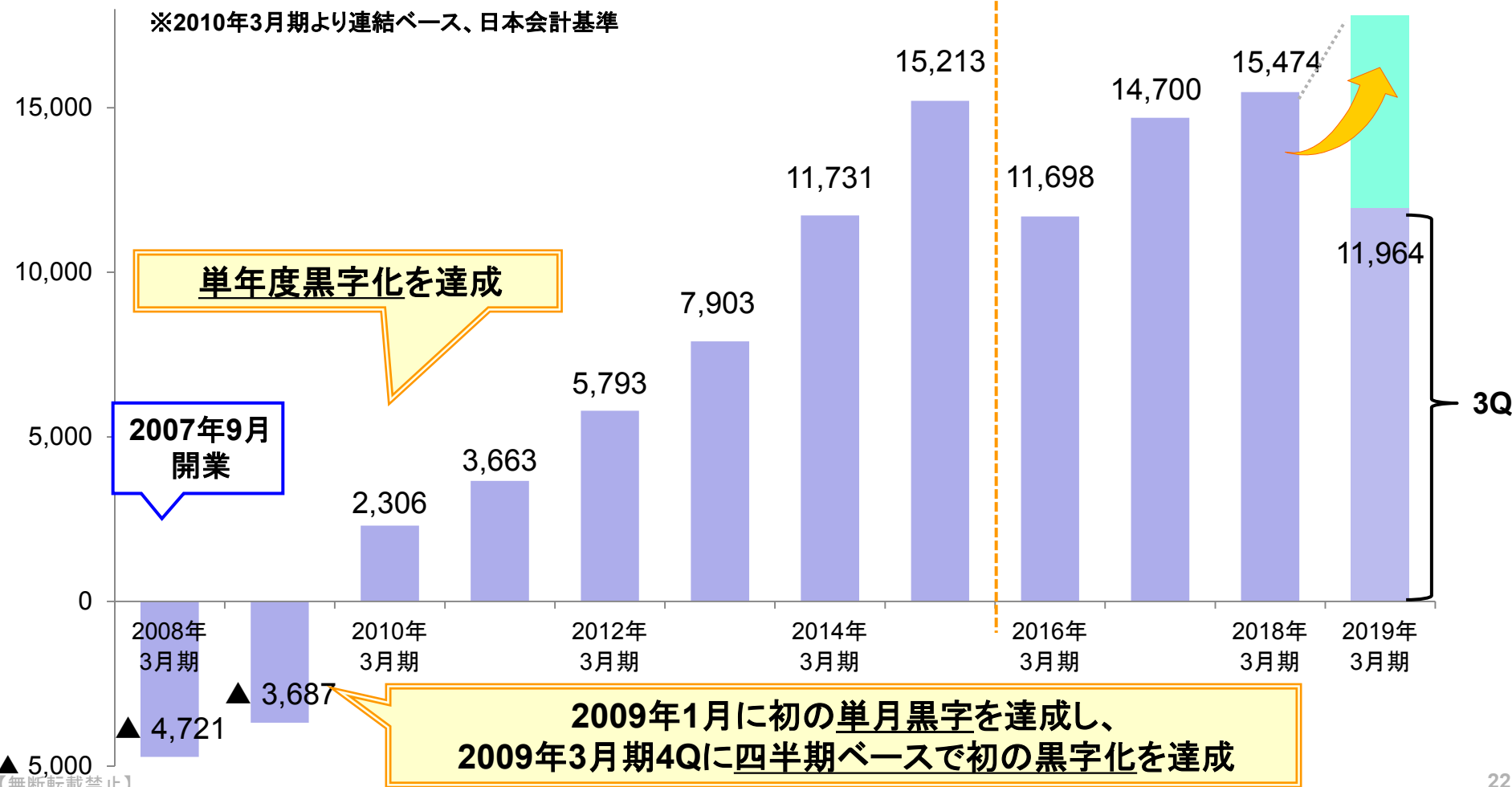
住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

2019年3月期の経常利益(J-GAAP)は5月17日に発表予定

(百万円)

2016年2月 日銀によるマイナス金利政策開始

※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

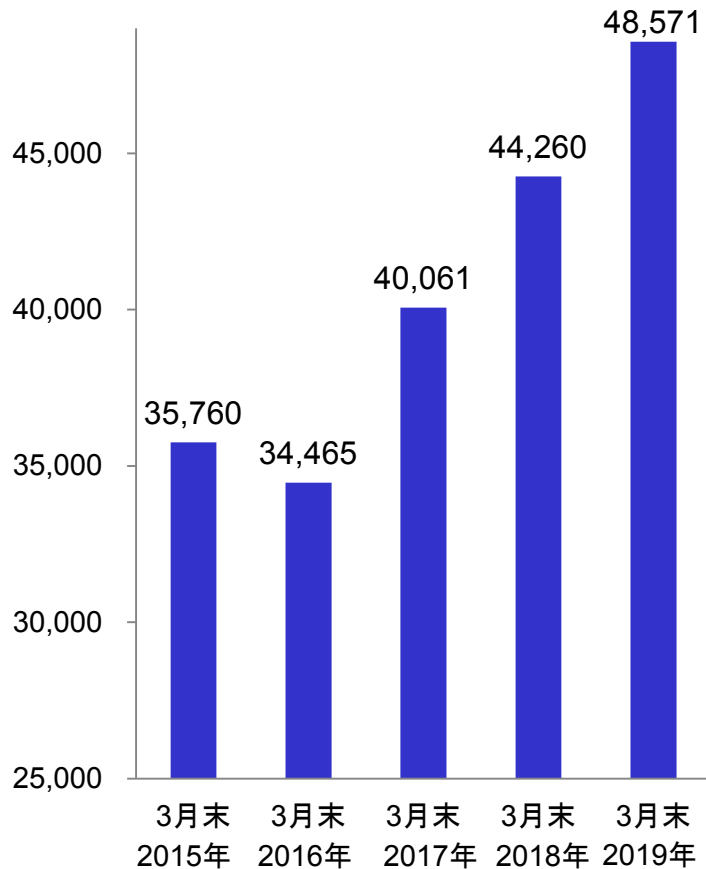


2019年3月末の預金残高は約4兆9千億円となり 競合他社を圧倒的に凌駕

口座数: 3,542,980 / 預金残高: 4兆8,571億円
(2019年3月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移

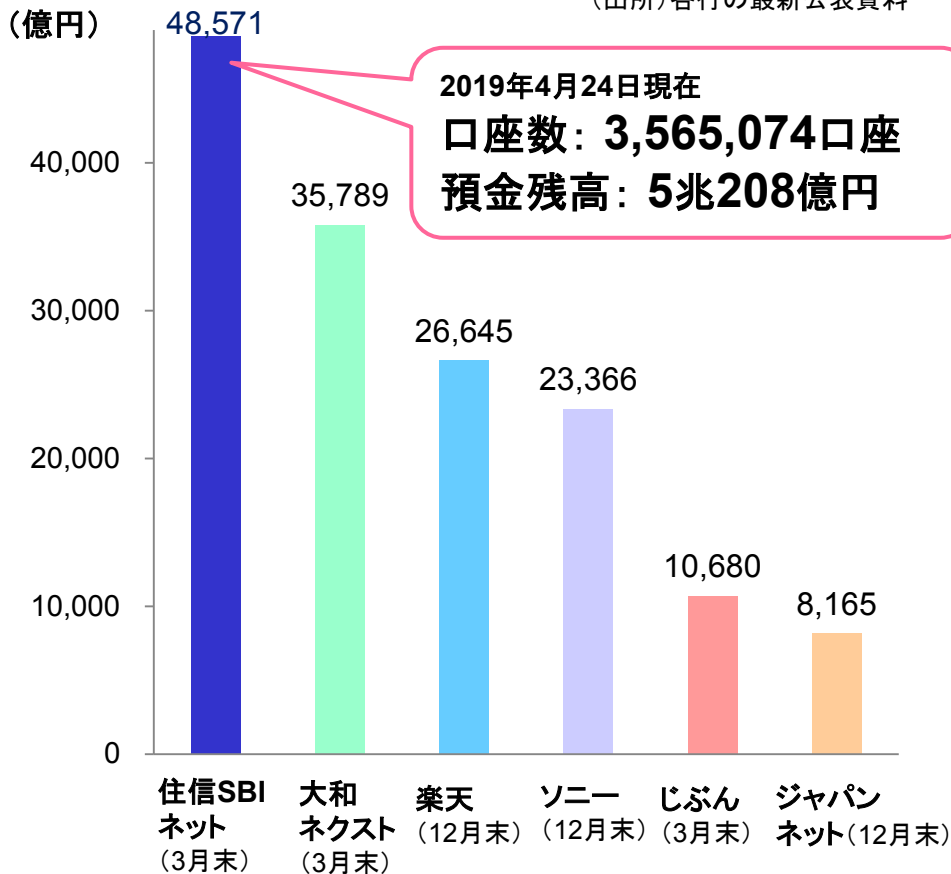
(億円)



※単位未満は四捨五入

ネット専門銀行6行の預金残高

(出所) 各行の最新公表資料



預金残高は地方銀行・新規参入銀行等76行のうち23位

2018年3月末時点から預金残高は4,311億円増え、5ランクアップ

預金残高ランキング (地方銀行・新規参入銀行・ネット専門銀行等)

(単位: 億円 2018年9月末時点 単体実績)

順位	銀行名	預金残高	増減 ^{※1}
1	横浜銀行	138,041	+311
2	千葉銀行	120,322	+152
3	福岡銀行	100,663	▲1,168
4	静岡銀行	96,813	+1,415
5	常陽銀行	85,573	+483
6	西日本シティ銀行	78,263	+1,531
7	七十七銀行	73,222	▲1,508
8	広島銀行	71,587	▲248
9	京都銀行	69,851	+970
10	群馬銀行	66,589	▲102
11	八十二銀行	66,195	+212
12	北陸銀行	64,168	+224
13	中国銀行	63,832	▲405
14	新生銀行	57,858	▲35
15	足利銀行	55,491	+193

順位	銀行名	預金残高	増減
16	十六銀行	55,261	+720
17	伊予銀行	50,578	▲418
18	東邦銀行	50,476	▲1,822
19	山口銀行	49,596	+1,101
20	池田泉州銀行	49,445	▲95
21	大垣共立銀行	49,357	+264
22	南都銀行	49,048	+779
23	住信SBIネット銀行	48,571	+4,311
24	百五銀行	47,728	+499
25	滋賀銀行	47,455	+558
26	北海道銀行	46,919	+430
27	第四銀行	45,980	▲434
28	きらぼし銀行 ^{※2}	45,881	-
29	肥後銀行	44,236	▲1,608
30	武蔵野銀行	40,304	▲57

順位	銀行名	預金残高	増減
31	百十四銀行	40,187	+553
32	紀陽銀行	39,233	+338
33	山陰合同銀行	38,502	▲1,591
34	大和ネクスト銀行	35,789	+729
35	鹿児島銀行	34,386	▲50
36	スルガ銀行	34,159	▲6,737
37	北國銀行	33,951	+265
38	近畿大阪銀行	33,462	+962
39	あおぞら銀行	29,555	+992
40	岩手銀行	29,097	▲1,704

2019年4月24日現在
預金残高: 5兆208億円

※1 2018年3月末時点の預金残高からの増減。
※2 2018年5月1日に八千代銀行を存続行として東京都民銀行と新銀行東京を合併し、株式会社きらぼし銀行へ社名変更。
※ 単位未満は四捨五入
※ 各行発表資料より当社にて作成
※ 住信SBIネット銀行、大和ネクスト銀行のみ2019年3月末時点

(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

- SBIインシュアランスグループの2019年3月期の連結業績(J-GAAP、速報値)は、損害保険事業において自然災害等の影響はあったものの、経常収益は前期比6.8 %増の66,388百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.6 %増の851百万円となる
※2019年3月期連結業績の確定値は5月13日に発表予定
- SBIインシュアランスグループ全体の保有契約件数は順調に拡大を継続し、2014年3月末から計算した年平均成長率(CAGR)は22.2%となる

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2019年3月期連結業績の確定値は5月13日に発表予定

2019年3月期連結業績 (日本会計基準)

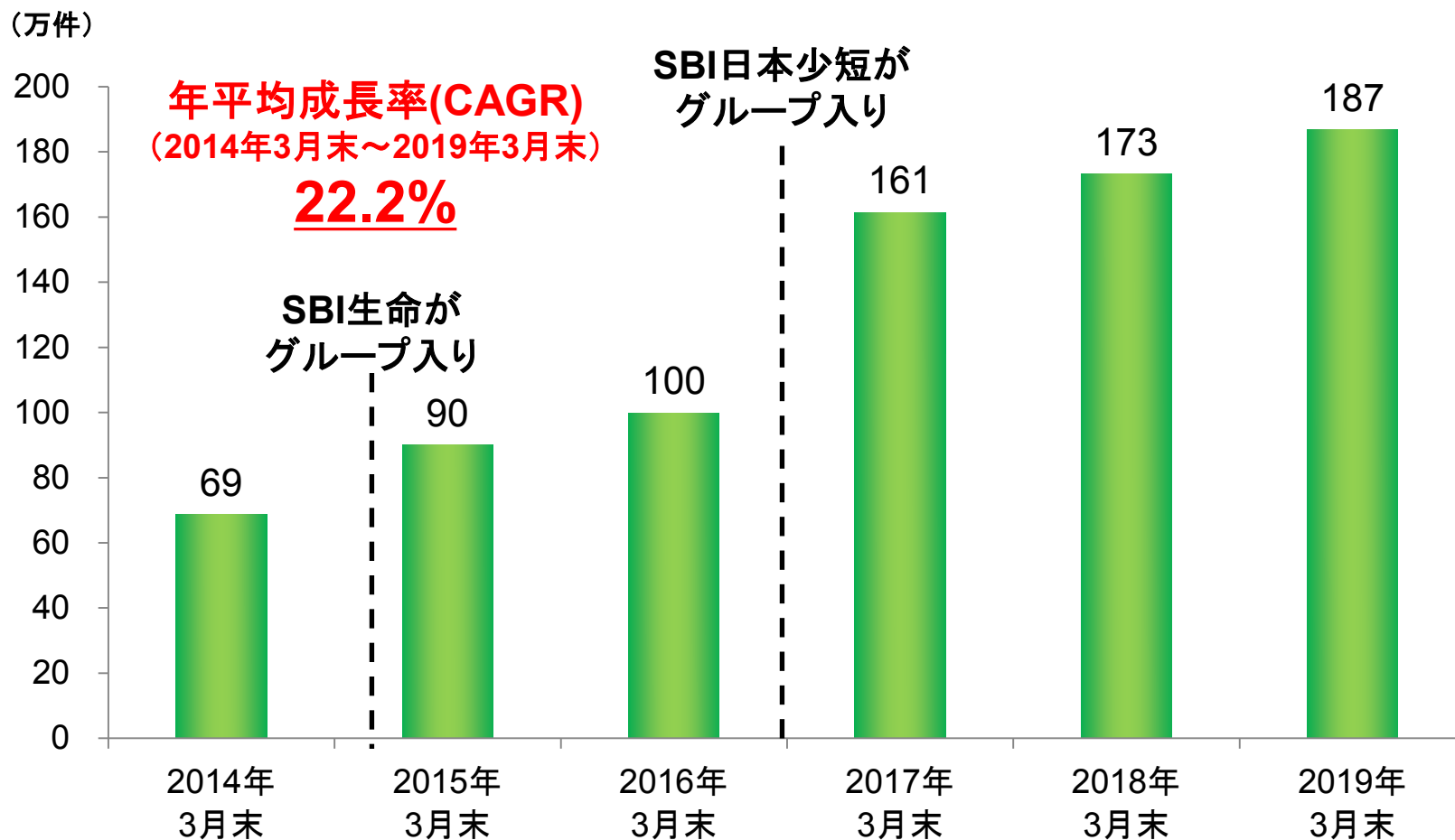
(単位:百万円)

	2018年3月期 (実績) (2017/4/1～ 2018/3/31)	2019年3月期 (速報) (2018/4/1～ 2019/3/31)	前期比 増減率 (%)
経常収益	62,186	66,388	+6.8
経常利益	1,059	2,131	+101.2
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	724	851	+17.6

※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者
配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ全体の 保有契約件数は順調に増加

SBIインシュアランスグループ各社の保有契約合計数の推移



2. アセットマネジメント事業

- FintechファンドやSBI A&Bファンド等からの投資先の公正価値評価の変動による損益及び売却損益が、前期に続き高水準で推移
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は前年同期比+24.6%の約175億円

アセットマネジメント事業の2019年3月期業績

(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期	前期比 増減率(%)
収益(売上高)	1,176	1,186	+0.9
税引前利益	565	511	▲9.5
SBI貯蓄銀行	140	175	+24.6
うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	444	337	▲24.1



2019年3月期における公正価値評価の変動
による損益及び売却損益の内訳

	2019年3月期
上場銘柄	14
未上場銘柄	323

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期実績	2020年3月期も同水準 以上のIPO・M&Aを見込む
IPO・M&A社数	13	20社	

2019年3月期は19社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2018年4月19日	TienPhong Commercial Joint Stock Bank	HOSE	2018年11月9日	Cellivory Therapeutics, Inc.	KOSDAQ
2018年6月7日	Powernet Technology Corp.	KOSDAQ	2018年11月14日	Novarex Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年6月19日	ライトアップ	東証マザーズ	2018年11月21日	PharmAbcine Inc.	KOSDAQ
2018年6月27日	アイ・ピー・エス	東証マザーズ	2018年11月28日	Neofect Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年7月24日	バンク・オブ・イノベーション	東証マザーズ	2018年12月20日	WYSIWYG STUDIOS CO., LTD.	KOSDAQ
2018年9月13日	マリオン	東証JASDAQ	2018年12月21日	ポート	東証マザーズ
2018年9月21日	GTGwellness Co., Ltd.	KOSDAQ	2018年12月25日	ベルトラ	東証マザーズ
2018年9月26日	ブロードバンドセキュリティ	東証JASDAQ	2019年1月31日	Neosem, Inc.	M&A
2018年9月27日	SBIインシュアランスグループ	東証マザーズ	2019年2月11日	Chunbo Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年10月19日	LogicBio Therapeutics, Inc.	NASDAQ	2019年3月19日	ミンカブ・ジ・インフォノイド	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

Fintechファンド等からの投資先の67社の Exit実績と想定IPO時期 ～資金回収フェーズが進行～

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 4社

既に第三者へ持分売却済み: 3社

＜今後の想定IPO時期＞

2019年: 4社 2020年: 18社 2021年以降: 23社

第三者への売却によるExitを想定している先: 4社

未定: 11社

3. バイオ関連事業

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2018年3月期	2019年3月期
SBIバイオテック		▲432	▲166
Quark Pharmaceuticals(クオーク社)		▲7,902	▲8,193
ALA 関連	SBIファーマ	42	▲1,395
	SBIアラプロモ	40	 263
	フォトナミック	55	 412

- SBIバイオテックはAMEDの補助金の最終年度分の受領等により赤字幅が縮小
- クオーク社は医薬品のパイプラインの進展に伴い、開発費用を計上
- SBIファーマはマイルストーン収入の減少やパイプラインの進行に伴う後期開発費用の増加により、約14億円の税引前損失を計上
- SBIアラプロモはALA関連製品の販売拡大等により**2期連続で通期黒字化を達成**
- フォトナミックは日光角化症治療薬「Alacare」及び脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」の販売拡大により、**税引前利益は前期比7.4倍に増加**

将来の収益力向上を図るため潜在的リスクを低減 ～保有するパイプラインの開発計画見直し等による減損損失を計上～

バイオ関連事業の2019年3月期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
バイオ関連事業	▲37,252	▲19,179
うち、パイプラインの減損損失	▲26,985	▲7,417

主な内訳:

- ・ クォーク社:約57億円
- ・ 窪田製薬ホールディングス
(持分法適用会社):約211億円

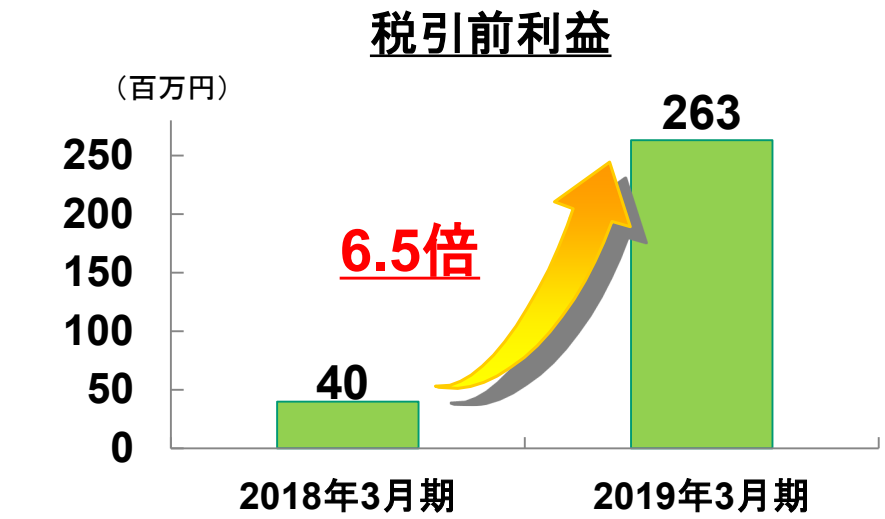
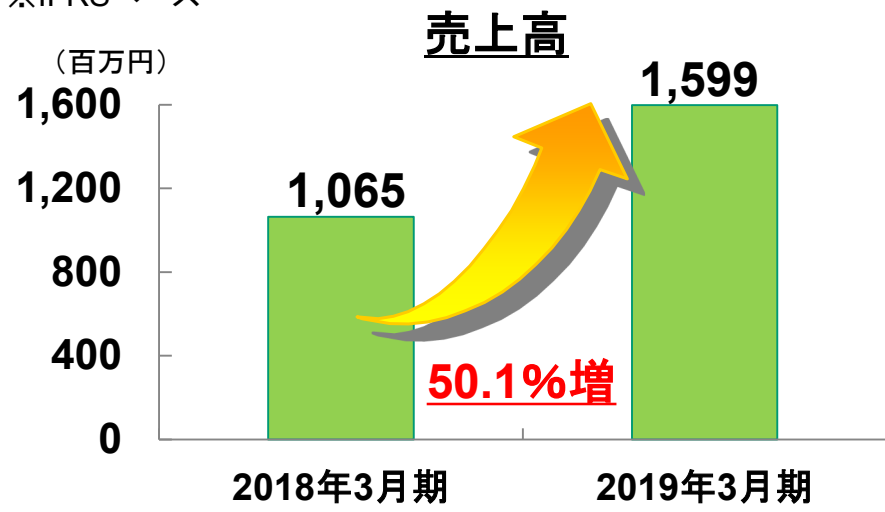
主な内訳:

- ・ クォーク社:約29億円
- ・ 窪田製薬ホールディングス
(持分法適用会社):約46億円

バイオ関連事業においては事業の選択と集中の観点から、
窪田製薬ホールディングスの株式を一部売却(4月18日時点の保有比率:9.27%)

「アプラス糖ダウン」などの機能性表示食品4商品や発芽玄米、健康食品、化粧品の売れ行きが引き続き好調に推移

※IFRSベース

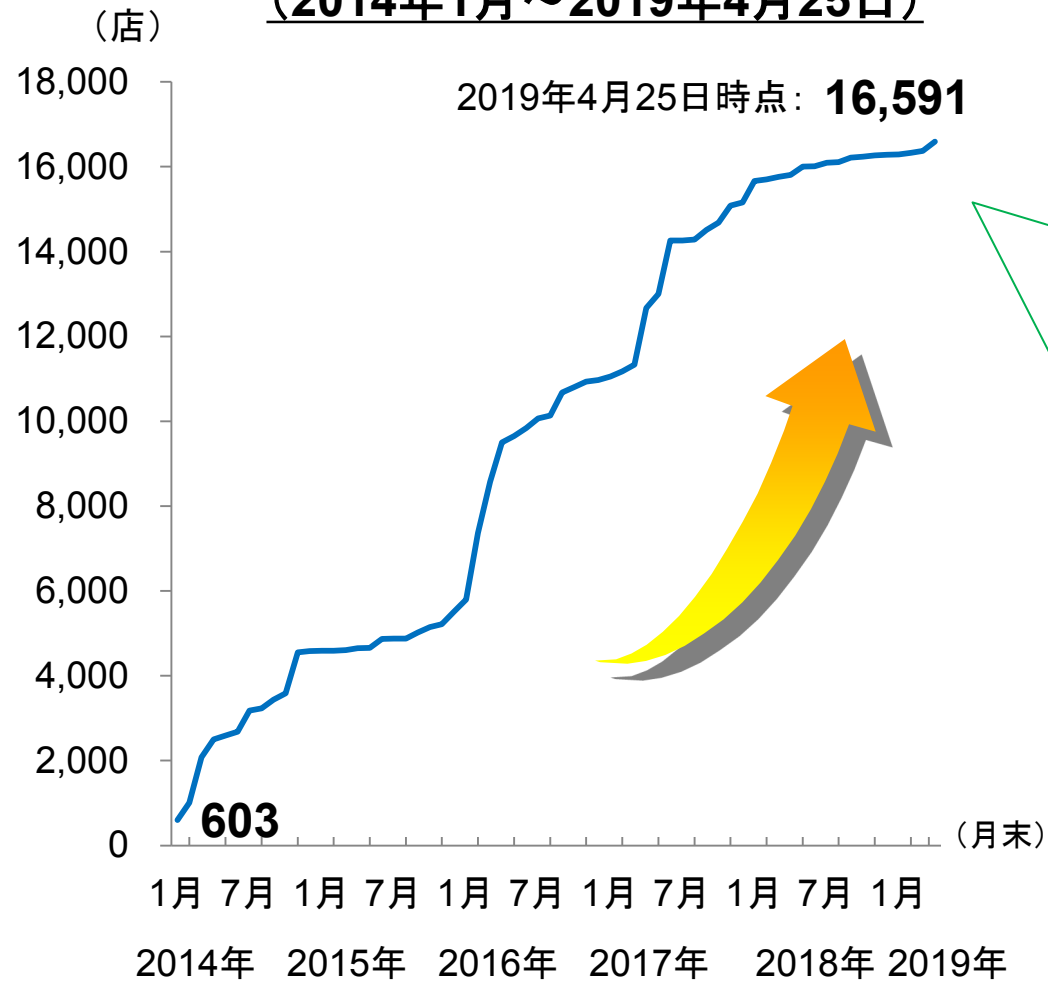


＜SBIアプロモの商品ラインナップ＞

機能性表示食品(4商品)		新たに「アプラスからだ元気」が消費者庁に受理され9月に発売予定。さらに4商品を開発中
- アプラス 糖ダウン - アプラス 糖ダウンリッチ - アプラス深い眠り - SBIイチヨウ葉		
健康食品(4商品)		
- アプラスゴールド - アプラスCoQ10 - アプラス スポーツ ハイパフォーマンス - アプラスからだシェイプ		
化粧品(4商品)		
アプラス スキンケアシリーズ - ディープクレンジングジェル - ピュアクレイウォッシュ - エッセンシャルローション - モイスチャライジングクリーム		
発芽玄米(1商品)	発芽玄米の底力	

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2019年4月25日)



- 大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:**
- ウエルシア 1,602店
 - ツルハホールディングス 1,430店
 - マツモトキヨシ 1,191店
 - ココカラファイン 1,062店
 - コスモス薬品 969店
 - 富士薬品 約890店
 - サンドラッグ 約820店
 - スギ薬品 799店

【SBIグループの掲げるビジョンの進捗状況】

SBIグループのビジョンに対する進捗①

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2 となるよう各事業の育成を図る

※2018年4月26日に改定

＜セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況＞

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
666 (構成比:7)	511 (構成比:5)	▲192 (構成比:▲2)

来期以降の
各セグメント
の見通し

金融生態系の完成と
各社での堅調な事業
成長により業績は拡大

各ファンド投資先の
フィンテック企業の
IPO等EXITの本格化
により高利益水準
が期待される

減損損失を計上し将来の潜在的リスクの低減
を図りつつ、ALA関連製品の国内外での販売
を大きく拡大することで、将来の当セグメント全
体の収益化に向けて大きく前進。
クォーク社のQPI-1002(DGF)の新薬承認申
請(NDA)手続きへの移行に関する米国FDA
の認否、ならびにQPI-1007(NAION)のフェー
ズⅢ臨床試験の結果がカギとなる

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョンに対する進捗②

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

▶ 2019年3月期 連結税引前利益(IFRS)： 830億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2019年3月期は11.9%
2020年3月期以降も10%以上の水準を目指す

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2019年3月期の年間配当金は、
創立20周年記念配当5円を含む1株当たり100円を実施

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

▶ 5,755億円 (2019年4月25日終値ベース)

ピーク時：8,006億円
(2018年10月1日、終値：3,565円)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

Ⅲ. SBIグループの事業戦略構築における 基本方針とそれに基づく全体・個別戦略の推進

基本方針 1: 不況抵抗力の強化と高い利益成長性の達成

- (1) 事業の選択と集中を推進
- (2) 不況抵抗力および利益成長性の観点から事業ポートフォリオを見直し
- (3) 業務の多角化や商品・サービスの多様化、アライアンスの拡大等を通じて顧客基盤を拡大

基本方針 2: 各事業における一層の競争力強化

- (1) フィンテックの新技术導入による商品の多様化・ビジネスプロセスの効率化の推進
- (2) 技術進化を逸早く取り込むため投資・導入・拡散のプロセスを早期化
- (3) 少額株式投資・FX投資・暗号資産(仮想通貨)取引・少額個人間送金の各事業間のシナジーを追求し、若年層ユーザーの獲得を推進

基本方針 3: 当面の重要施策をより具体的に進めるだけでなく、 諸施策の更なる進化を目指す

- (1) SBIグループが推進する地方創生プロジェクトは、新たなフェーズへ移行
- (2) デジタルアセットを基盤とした生態系の早期収益化に向け、新たな取り組みを開始
- (3) SBIグループ内外の革新的技術を集約し、次世代のセキュリティサービスの国内外での販売促進を企画
- (4) 潜在的な企業価値の顕在化に向け、複数のグループ会社が市場変更や新規株式公開を準備中

基本方針 1：不況抵抗力の強化と高い利益成長性の達成

【当該方針に基づく全体戦略】

- (1) 事業の選択と集中を推進
- (2) 不況抵抗力および利益成長性の観点から事業ポートフォリオを見直し
- (3) 業務の多角化や商品・サービスの多様化、アライアンスの拡大等を通じて顧客基盤を拡大

全体戦略1-(1)

事業の選択と集中を推進

これまで実施してきた事業の「選択と集中」の諸施策①

ブリリアントカット化の推進

ブリリアントカットとは:ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる研磨方法で、ダイヤモンドは58面体に研磨すると最も美しく輝く

グループの規模拡大の最優先から収益力向上に向け、
100社超のSBIグループの事業体から、主要な58事業体を選出

第1フェーズ(2010年7月～):

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却

第2フェーズ(2011年4月～):

営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

第3フェーズ(2012年3月～):

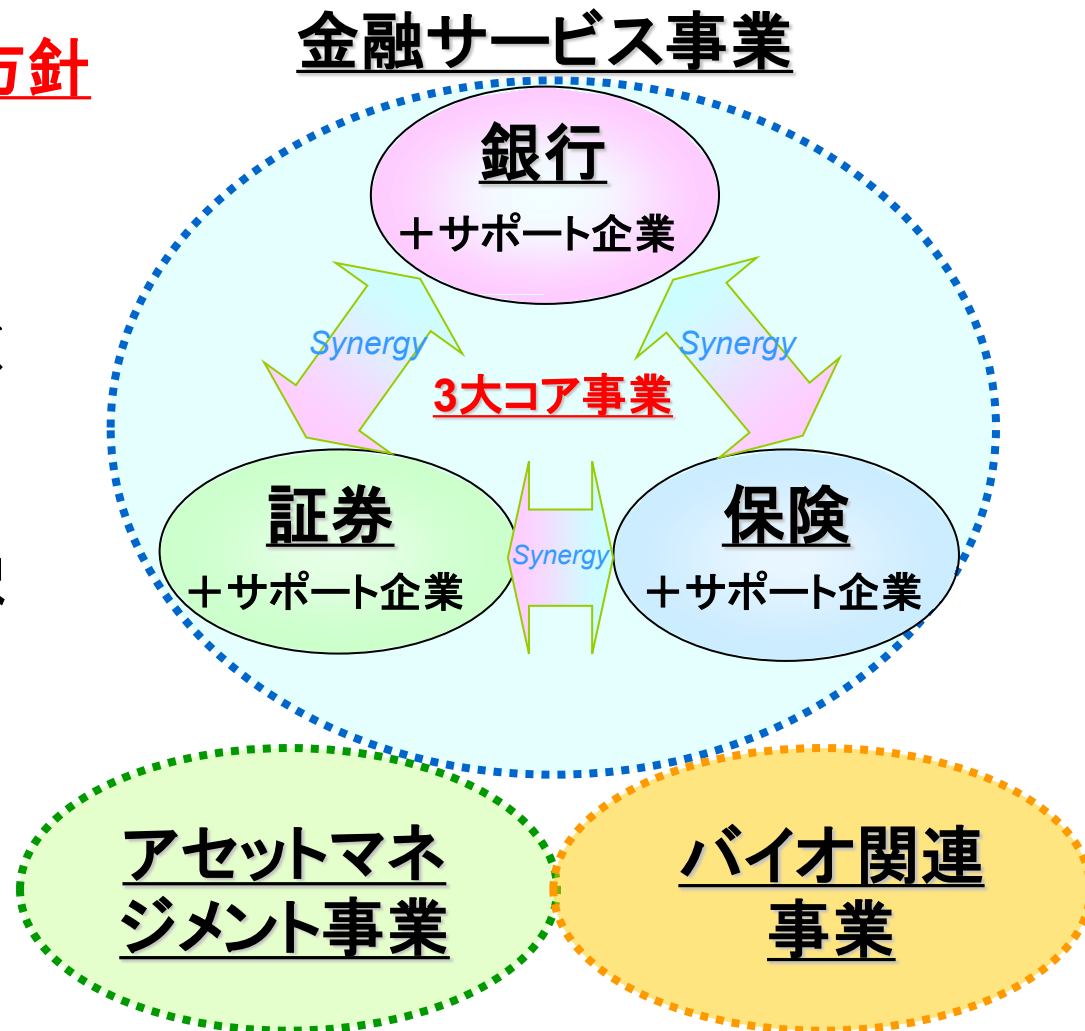
収益力に加えて、金融サービス事業の3大コア事業(証券・銀行・保険)とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

これまで実施してきた事業の「選択と集中」の諸施策②

2012年4月より、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とするグループ組織体制に移行

『選択と集中』に関する基本方針

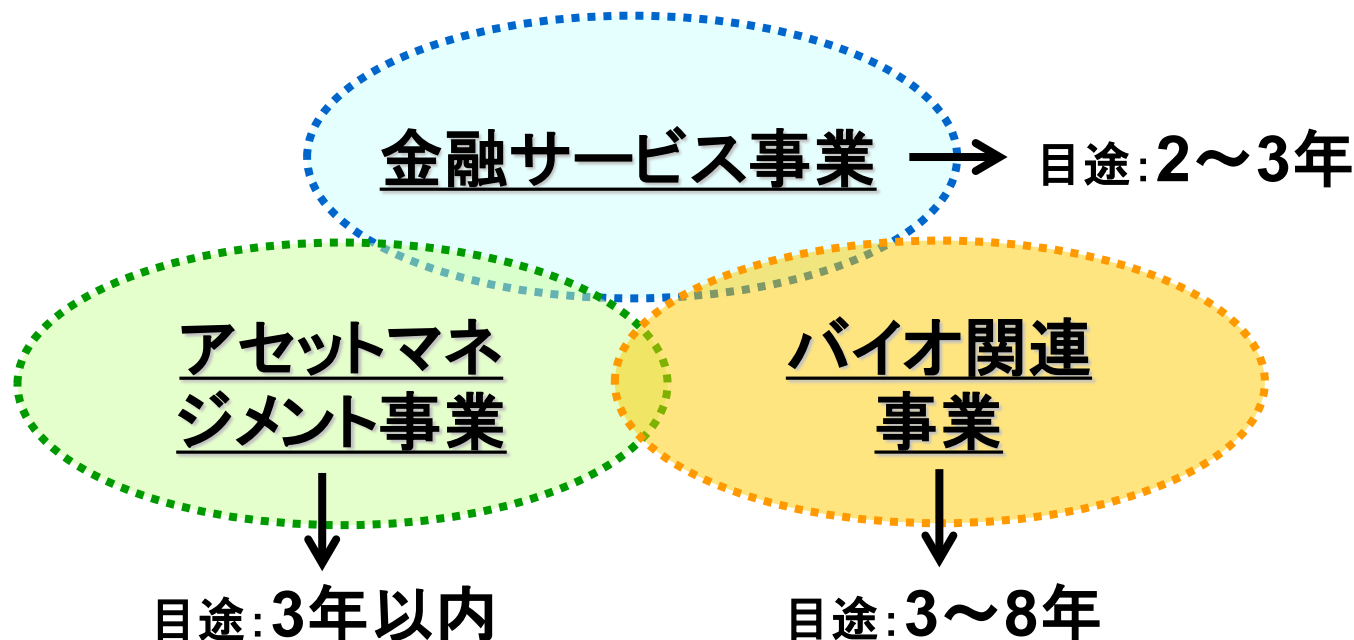
- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



事業の「選択と集中」の今後の基本方針について

- 主要3事業の事業ポートフォリオ内の各企業については、キャッシュフローや投下資本利益率(ROI)、自己資本利益率(ROE)、グループ内企業相互間におけるシナジーの程度等の観点から精査し、早期に事業の継続・撤退を判断する
- これまでの戦略的投資についても株式の継続保有或いは売却を決定していく
- 最近の新規設立企業や被買収企業については、下記のタイムスパンで継続・新規公開・撤退を判断する

SBIグループの主要3事業



全体戦略1-(2)

不況抵抗力および利益成長性の観点から
事業ポートフォリオを見直し

【各事業領域における個別戦略】

- ① 金融サービス事業
- ② アセットマネジメント事業
- ③ バイオ関連事業

証券関連事業における事業ポートフォリオの見直し ～外部環境に左右されにくい事業体制の構築に向け、 組織再編を実施～

■ SBI証券によるSBIリクイディティ・マーケットおよびSBI FXトレードの子会社化(2015年10月)

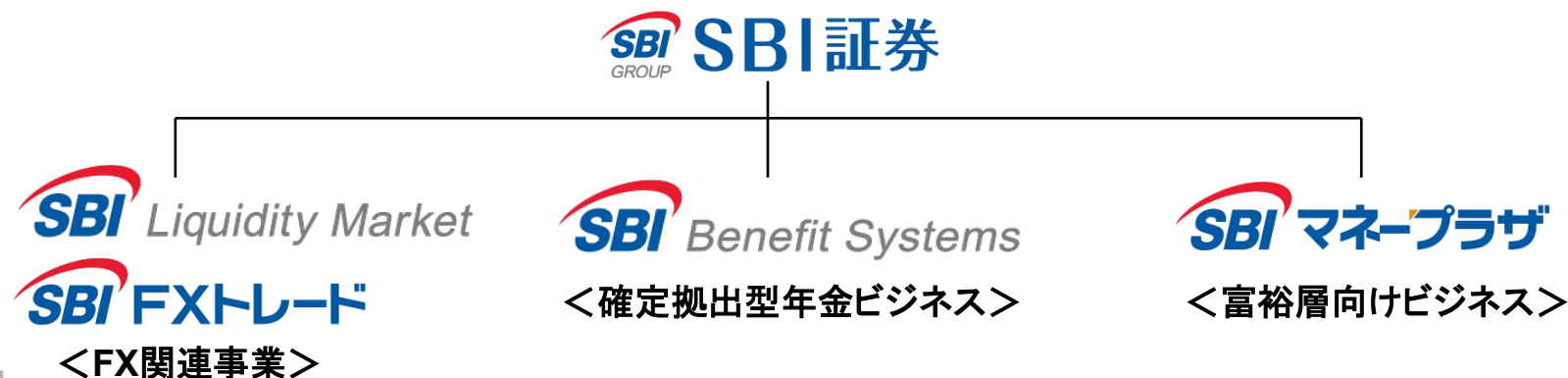
➡ SBIリクイディティ・マーケットとのシナジーを一層強化することで機動的な事業連携を図り、FX取引サービスの更なる強化・拡充を図る

■ SBI証券によるSBIベネフィット・システムズの子会社化(2016年10月)

➡ 一体的な事業運営体制を構築することで、iDeCoを中心とした確定拠出型年金ビジネスを一層強化

■ SBI証券によるSBIマネープラザの子会社化(2017年6月)

➡ SBIマネープラザの有する富裕層を中心とした販売網をフルに活用することで、SBI証券のホールセールビジネスの更なる拡充を図る



高い成長が期待される分野に集中的に投資

<ベンチャーキャピタル事業>

■ 創業来、21世紀の成長分野へ集中投資

インターネット

バイオテクノロジー
・ライフサイエンス

環境・
代替エネルギー

フィンテック

<海外金融サービス事業>

■ 主にアジア地域において、高成長を続ける銀行業へ集中的に経営資源を投下

- ベトナム最大のIT企業であるFPT社が2008年に設立したTP Bankの株式19.9%を取得(2009年8月)
- ベンチャー投資の一環で2002年より投資していた韓国のSBI貯蓄銀行を連結子会社化(2013年3月)
- ロシアの商業銀行SBI Bank(旧YAR Bank)を完全子会社化(2017年8月)

③ バイオ関連事業

(i) SBIバイオテック

(ii) 米クォーク社

(iii) SBIファーマ

(iv) 独フォトナミック社

(v) SBIアラプロモ

(i) SBIバイオテック

導出済みのパイプラインの開発は順調に進展中であり、新規ライセンスアウトにより収益基盤の強化を図り、通期業績の黒字化・維持を目指す。

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	NEW!! フェーズIb	フェーズIa(単回投与試験)に続けてフェーズIb(複数回投与試験)が進行中。 2019年9月に終了予定。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和発酵キリン社にて開発が進行中。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	大腸がん	フェーズ I/II (予定)	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。米国FDAにIND(治験)申請済み。 開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	乾癬、各種線維症、 非アルコール性脂肪肝炎	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。 研究成果をもとに標的疾患の最適化に向けた研究開発と導出・提携活動を推進中
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	pDCと活性化B細胞を標的とするDual targeting Conceptの優位性を示す各種データの取得が進み、導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中

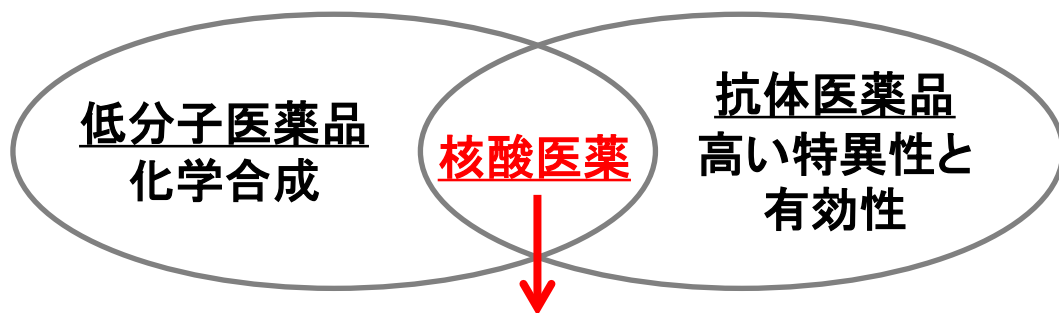
※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

(ii) 米クォーク社 (SBIグループの経済的持分は95.5%)

核酸医薬品 (siRNA) を開発中

核酸医薬品: 従来の低分子医薬品や抗体医薬品が狙えなかった標的分子 (RNA、DNA等) を創薬ターゲットとすることが可能

核酸医薬品の利点



抗体医薬と同様に高い特異性と有効性が期待される一方で、低分子医薬と同じく化学合成により製造することができる

- 病気の原因になる遺伝子に直接作用する新しい仕組み
- がん・感染症・遺伝性疾患など治療困難な疾患が対象
- 従来の医薬品より少ない副作用、高い薬効が期待される
- 現在主流の抗体医薬より低コストで製造可能

抗体医薬品に続く「次世代分子標的薬」として期待されている

※参考:『実験医学 2019年1月号 Vol.37 No.1 なぜ、いま核酸医薬なのか 一次なる創薬モダリティの本命ー』

クォーク社のフェーズIII段階の創薬パイプライン

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	NEW!! フェーズIII (終了)	米国FDA(食品医薬品局)に追加情報を提供し、FDAからのSuggestionもあり、NDA(新薬承認申請)手続きへの移行についての議論を継続中。NDA手続きへの移行に関するFDAの判断は半年以内で結果が出るものと思われる。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズIII	2018年7月よりフェーズIIIの臨床試験を開始。今後世界中115施設に規模を拡大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ II/III	欧米等66施設でフェーズIIIの最終段階の臨床試験を実施中。最終被験者への投与後の経過観察期間を12ヶ月から6ヶ月間に短縮することがFDAに承認され、 <u>2020年4月に最終結果が判明する予定</u>

DGFについては2019年3月下旬のFDAとの協議においてNDA手続き移行の可能性が出てきたことから、株式公開の準備を本格的に進める。またNDAが正式決定された時点で株式公開、或いは保有株式の一部・完全売却も視野に入れる

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプラインプロジェクト	現在のステータス			
			フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請
術中診断薬 (PDD)	1	胃がん腹膜播種※	フェーズIII実施中			
					2019年10月終了予定	
治療薬	2	シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中			
				2020年9月終了予定		
	3	ミトコンドリア病※	フェーズIII実施中			
					2021年1月終了予定	
	4	虚血再灌流障害※	フェーズII準備中	英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定		
光線力学療法 (iPDT)	5	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズII準備中			

※医師主導治験

(iv) 独フォトナミック社

～米国市場では2018年10月の発売以降、販売が堅調に推移～

フォトナミック:

- ✓ 2002年3月設立(本社:ドイツ)
- ✓ 主に欧州でALAを利用した診断薬・治療薬を開発及び販売
- ✓ SBI ALApharmaの完全子会社



フォトナミックの上市品:

- ① 脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」
- ② 日光角化症治療薬「Alacare」

がんを可視化する術中診断薬の世界展開の状況:

米国

欧州

日本

2018年10月

脳腫瘍

フォトナミック社の子会社である
米国NX Development Corp.
(NXDC)が10月に販売開始

※米国での製品名は「Gleolan」

NXDCの売上高は
発売からわずか6ヶ月で
280万USDを突破

2007年～

脳腫瘍

製品名「Gliolan®」として
2007年に欧州医薬品庁
(EMA)の承認を受け、現在、
フォトナミック社の販売パート
ナーを通じてドイツ、イギリス
等欧州、韓国、オーストラリア
ほか、世界40以上の国々で
販売

2017年～

膀胱がん

SBIファーマ
製品名「アラグリオ®顆
粒剤分包1.5g」
→中外製薬より販売中

～新たな機能性表示食品の開発を加速～

機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能

- ALAを配合した「アラプラス糖ダウン」
30日分・10日分(2015年12月発売)
- ALAを高配合した「アラプラス 糖ダウンリッチ」(2018年11月発売)

認知改善

イチョウ葉成分を配合した「SBI
イチョウ葉」(2017年12月発売)

睡眠の質改善機能

ALAを配合した「アラプラス
深い眠り」(2019年3月発売)

消費者庁受理

運動効率、運動機能の改善機能
商品名:「アラプラス からだ元気」



2019年9月上市予定

開発中

2019年度に届出予定

疲労感の
軽減

(広島大学)

男性更年期
改善

(順天堂大学)

運動による
疲労感軽減

(順天堂大学)

ALA+サラシア由来サラシノール

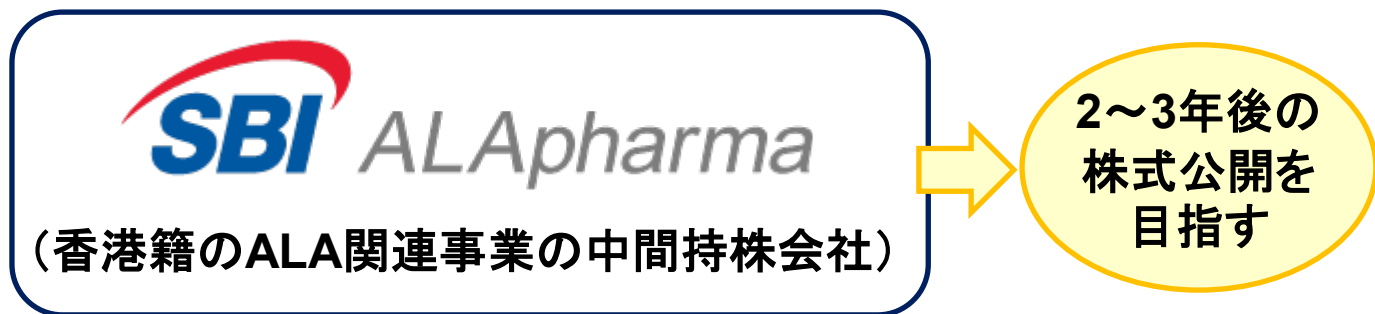
糖の吸収を抑えな
がら代謝を高める

(広島大学)

ALA関連事業は2-3年後の株式公開に向けて 組織体制を再構築

事業拡大の加速と人材の確保を図るべく、
欧米企業との戦略的提携や買収も視野に

(イメージ)



グローバルにALA関連事業の経営資源の最適化を図る

SBI ALApharma Japan※

SBI ALApharma Europe※
(現:独フオトナミック社)

SBI ALApharma ○○

※仮称

ALA関連事業を行っている
2社について、現在買収を検討中

SBI ALApharma US※
(現:米NXDC社)

SBI Pharma

SBI ALApromo

全体戦略1-(3)

業務の多角化や商品・サービスの多様化、
アライアンスの拡大等を通じて顧客基盤を拡大

【各事業領域における個別戦略】

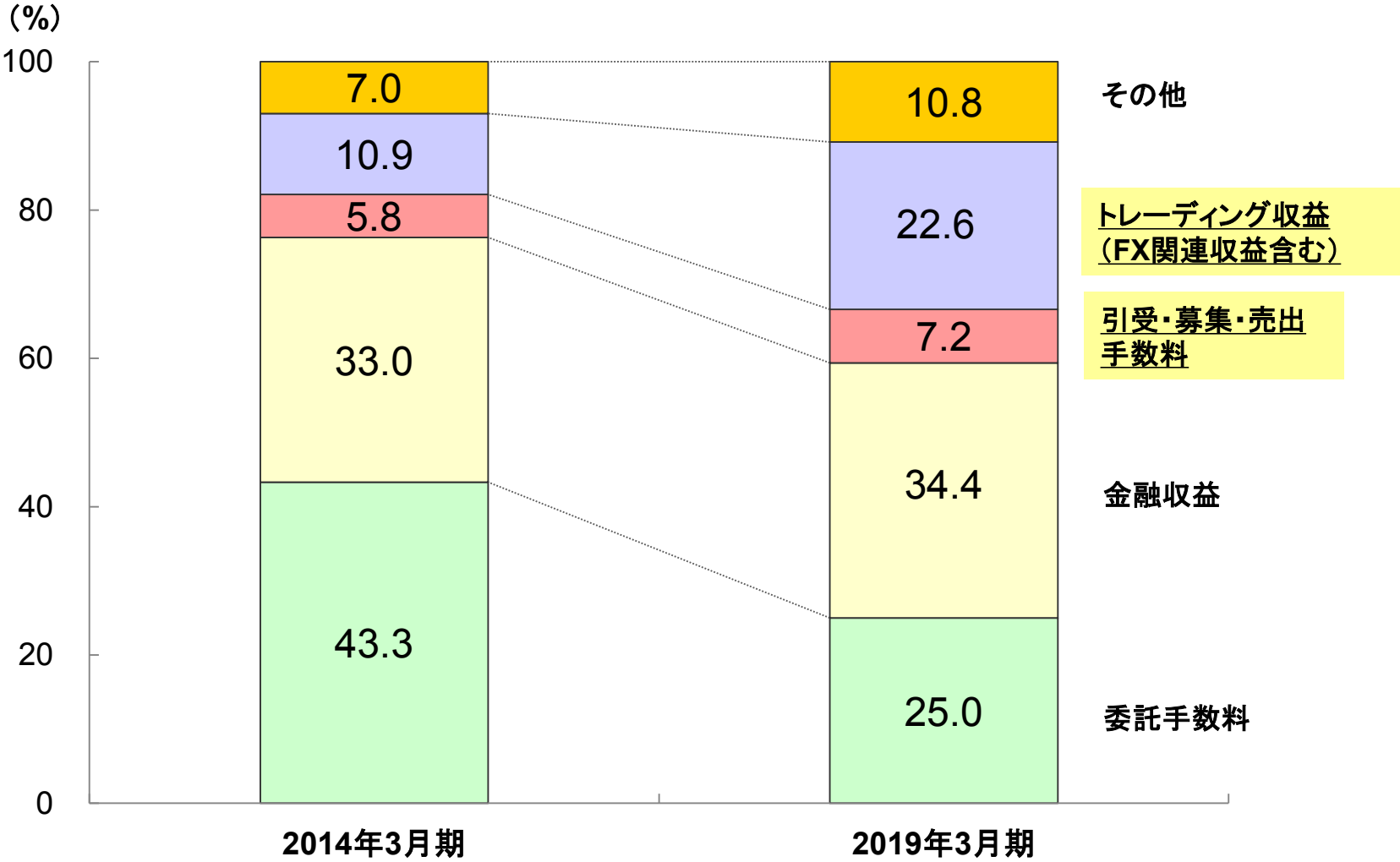
- ① 証券関連事業
- ② 銀行関連事業
- ③ 保険関連事業
- ④ アセットマネジメント事業

① 証券関連事業

- (i) 業務の多角化が外部環境に左右されにくい持続的な事業成長に寄与
 - a. 競争優位性のあるサービス展開によるFX関連事業の伸長
 - b. リテールビジネスにおける圧倒的な基盤を土台に、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充
- (ii) 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- (iii) 国家的な戦略商品であるNISAやiDeCoの販売強化

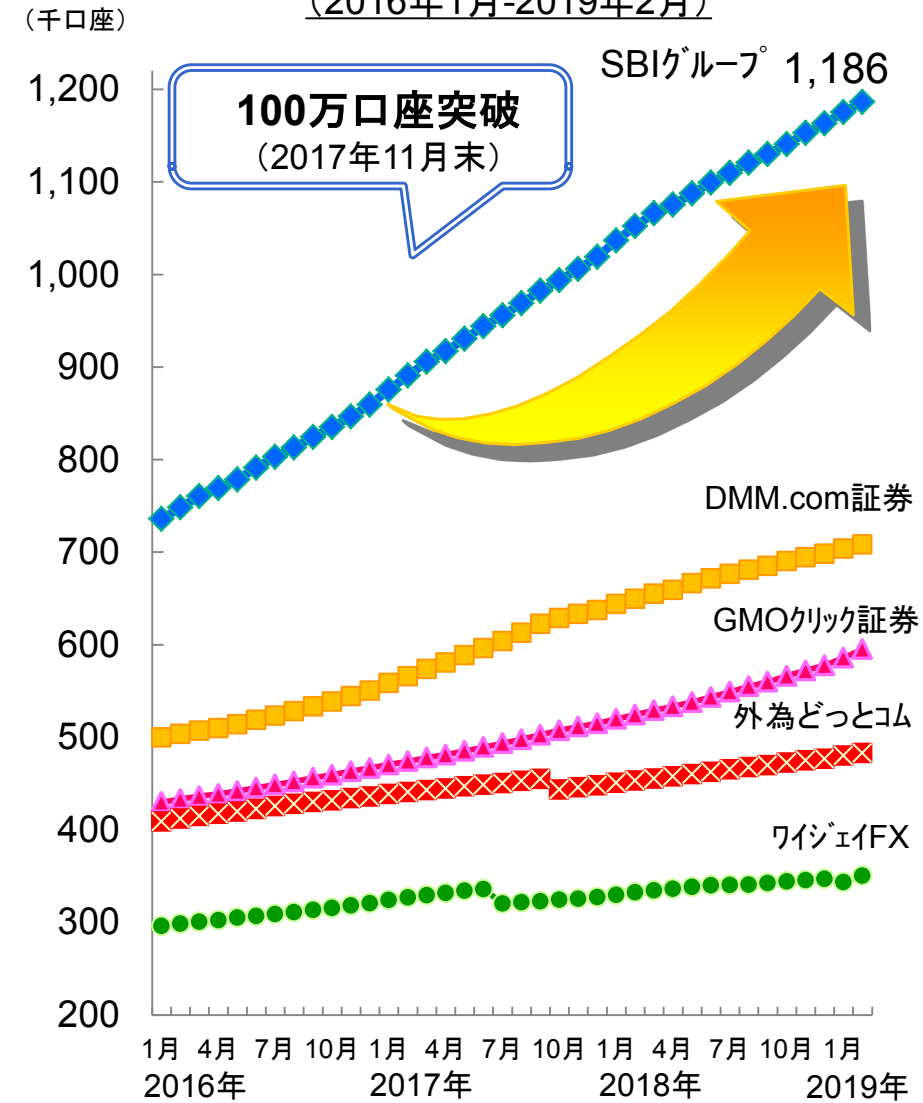
SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が大幅に低下し、ホールセールビジネスの拡大による引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

主要FX企業5社における口座数の推移
(2016年1月-2019年2月)



FX企業における預り残高ランキング(2019年2月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	230,447
2	GMOクリック証券	152,418
3	DMM.com証券	120,678
4	外為どっとコム	109,952
5	ワイジエイFX	106,571
6	マネーパートナーズ	61,685
7	セントラル短資FX	59,000
8	ヒロセ通商	44,417
9	トレイダーズ証券	29,830
10	FXプライム by GMO	17,650
11	上田ハーロー	10,293
	その他(2社)	11,975
	合計	954,916

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の業績は 大幅に伸長し、過去最高を達成

【前期比較(日本会計基準、連結)】

(単位:百万円)

	2018年3月期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 増減率(%)
営業収益	14,770	過去最高 20,732	+40.3
按分前営業利益	10,632	過去最高 16,310	+53.4
営業利益	4,831	過去最高 7,728	+59.9
税引前利益	5,184	過去最高 7,805	+59.7
当期純利益	3,408	過去最高 5,412	+58.1

※按分前営業利益とは、SBI LMのOTCマーケットに取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

SBIグループにおけるFX事業のグローバル展開

海外FX取引の流動性も積極的にグループ内に取り込み、
世界一の取引流動性を誇るOTCマーケットの創設を目指す

SBIリクイディティ・マーケットは
韓国において韓国投資証券、新
韓金融投資、キウム証券の3社
にFX取引サービスを提供

Japan
Hong Kong
SBI Liquidity Market
SBI FXトレード
BYFX-HK

2017年2月 開業

Cayman Islands
BYFX Global
AN SBI GROUP MEMBER COMPANY

2018年9月 開業

海外機関投資家向けに
為替関連サービスを提供

海外個人投資家向けにFX、貴金属、
原油、株価指数等のCFD商品を提供

- BYFXは2019年4月現在、2018年11月末比で口座数が13倍、取引高が40倍、預かり残高が878倍に急拡大するなど、順調に事業を拡大
- 海外投資家のニーズに合わせ、グループ内製システムを再開発し、顧客に安定した取引環境を提供
- 対円通貨ペア以外の取引高は9割以上に占められ、貴金属・原油・株指数のCFD商品も提供され、流動性の多様化を実現

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化

IPO引受関与率は業界トップの94.7%

IPO引受社数ランキング(2018年4月-2019年3月)
2018年4月-2019年3月での全上場会社数は95社

社名	件数	関与率(%)
SBI	90	94.7
みずほ	69	72.6
SMBC日興	66	69.5
岡三	45	47.4
マネックス	42	44.2
エース	42	44.2
野村	38	40.0
いちよし	38	40.0

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

- 2018年12月のソフトバンク通信子会社の新規株式公開において、**共同主幹事**として引受を実施
- 2018年4月-2019年3月におけるSBI証券の主幹事引受社数は**11社**(※2018年3月期:6社)

既公開(PO)引受業務

計20件のPO引受(うち1件主幹事引受)を実施し、2019年3月期の**引受金額は前期と同水準の規模に**

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計21件の事業債引受を実施し、2019年3月期の**引受金額は前期比で2.3倍に増加**

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部を通じ、延べ265社^{※1}の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



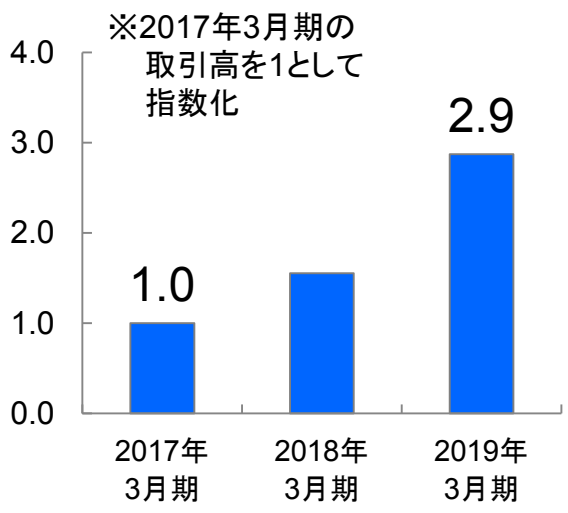
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2019年3月で累計670億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

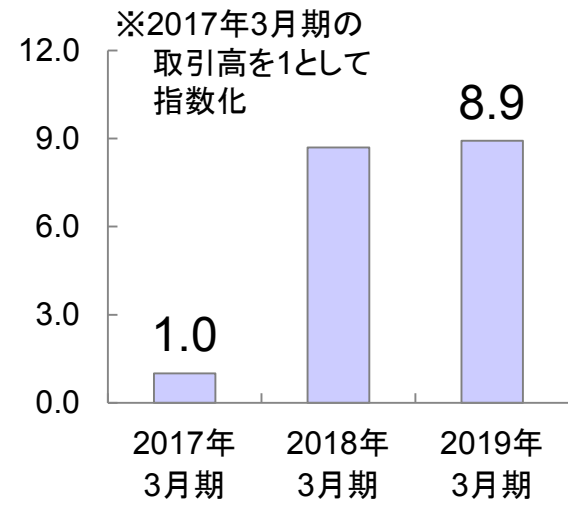
※1 2019年3月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2019年3月期における金融機関等との取引高～

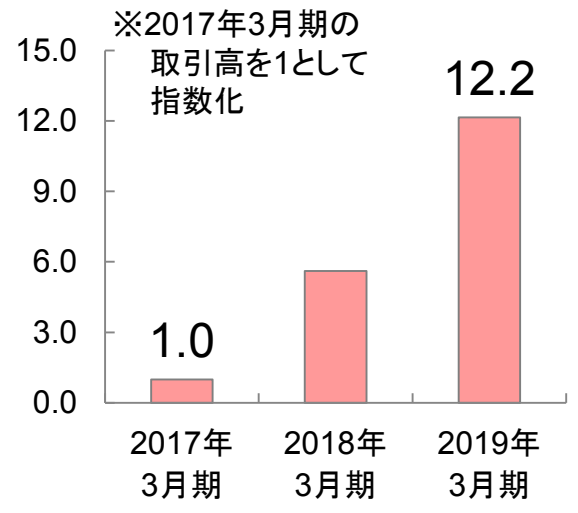
株式取引



投資信託販売



新発・既発債取引



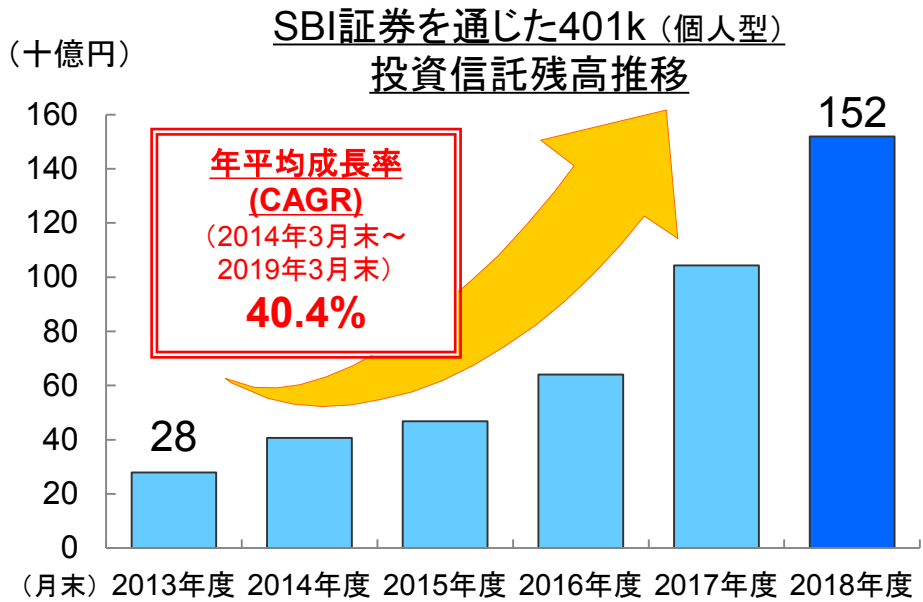
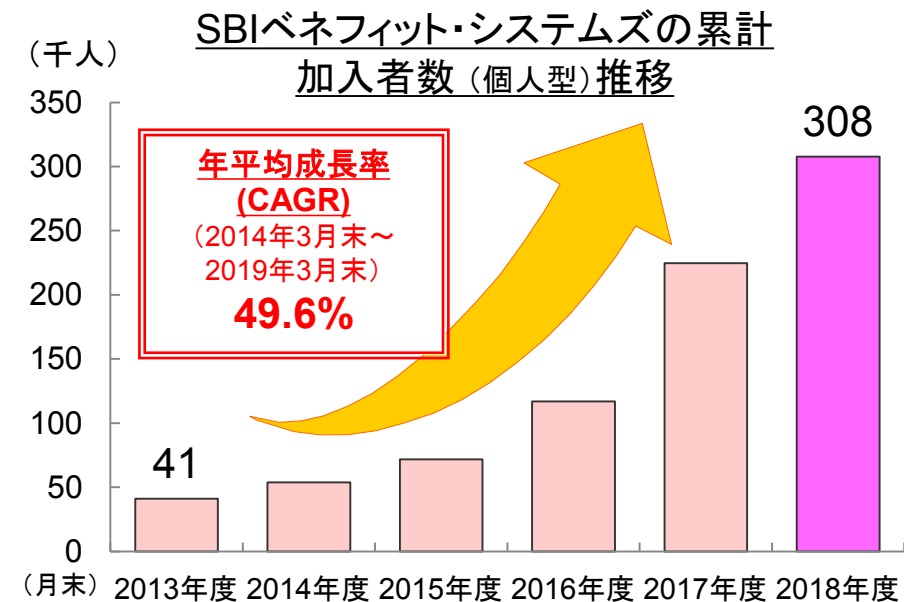
- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

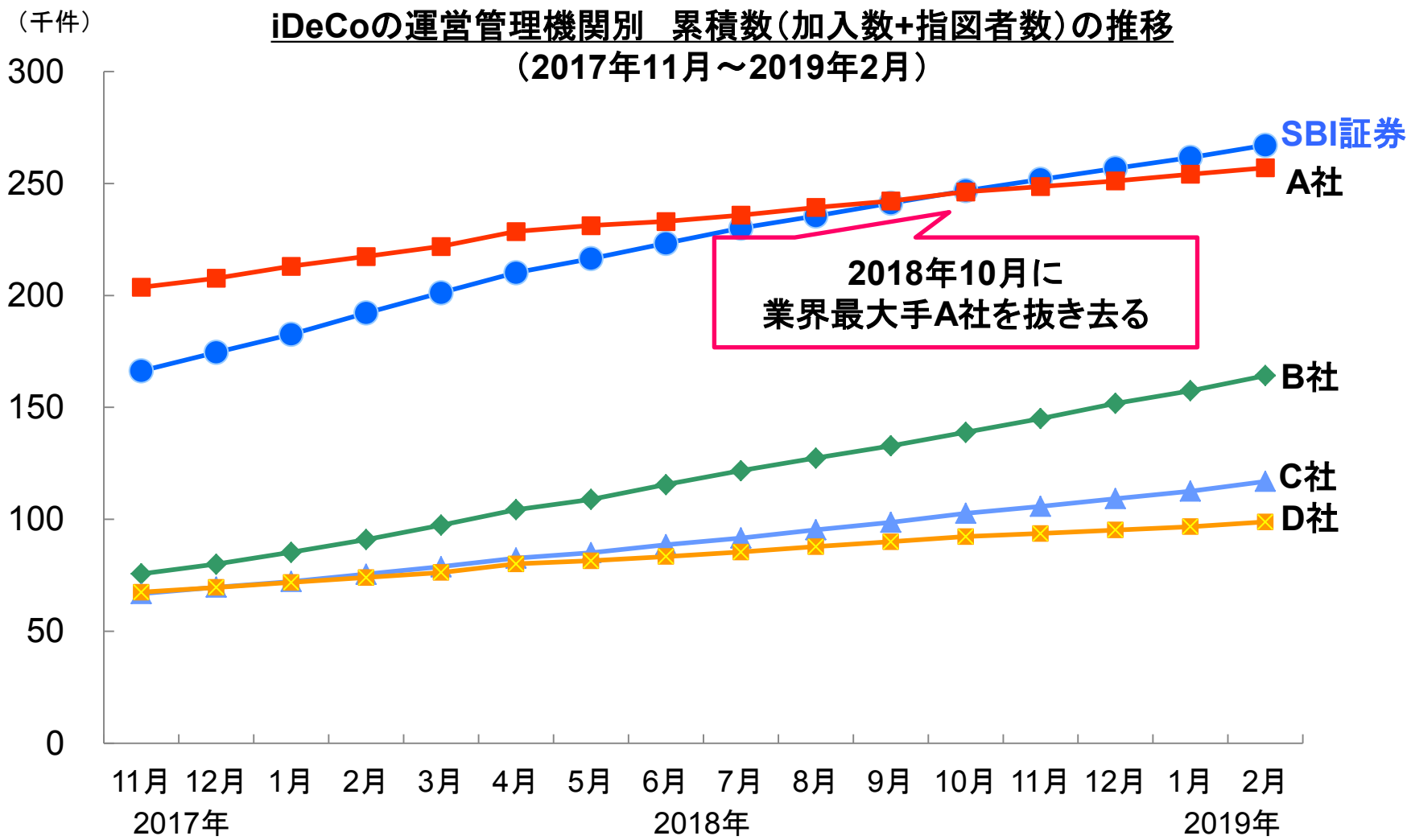
SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

➡ 2019年2月末現在でのiDeCo口座数は267,071口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.2倍に**



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに



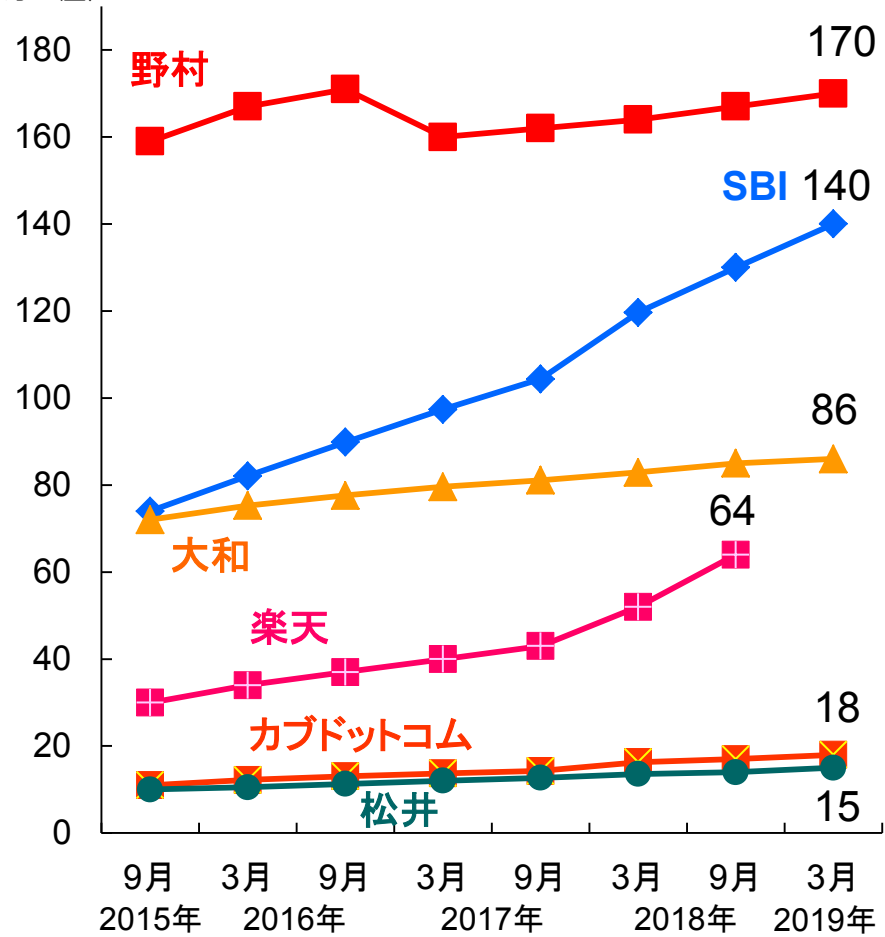
※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所: 国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

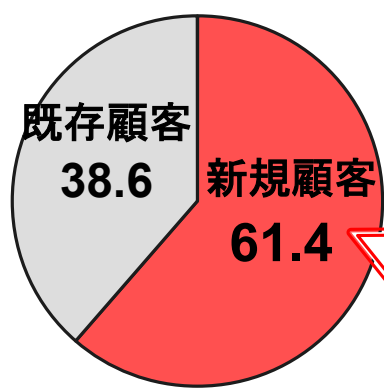
NISA口座の推移

(2015年9月～2019年3月)

(単位:
万口座)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は61.4%であり、そのうち投資未経験者が68.3%を占める

- SBI証券のジュニアNISA口座数は約6.2万口座と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は30.0%

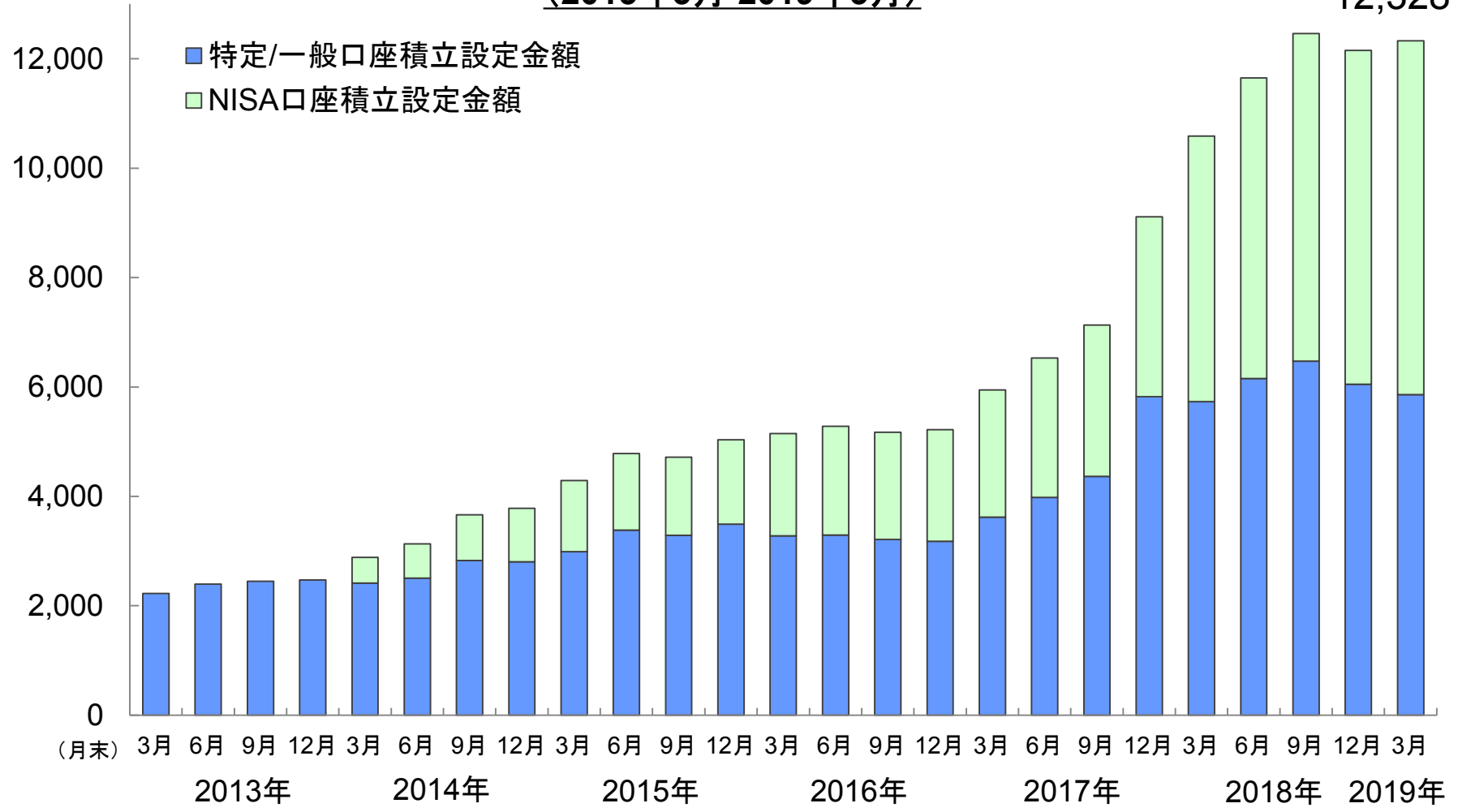
※稼働率は2019年1月以降での累計

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2019年3月末における口座数は各社公表資料による
(楽天のみ2018年9月末迄の口座数を記載)

SBI証券における投信積立設定金額は約123億円に

(百万円)

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2019年3月)



投資信託の積立専用のスマートフォンアプリ 「かんたん積立 アプリ」の提供を開始

～つみたてNISAを含む積立型の投資信託をスマートフォンで管理～

- ◆ アプリ上で保有中ファンドの合計収益や損益状況が簡単に確認でき、新規買付設定や積立方法の変更も可能
- ◆ 「積立スタイル診断」により、顧客の投資に対するリスク許容度に合わせた積立スタイルを提案

➡ 投資初心者でも簡単に投資信託の積立サービスを利用することが可能に

＜ホーム画面から資産状況を確認＞

＜「積立スタイル診断」で顧客のリスク許容度に合わせた複数のオススめファンドを一括で積立買付＞

評価額合計の表示

ホーム

運用収益率
+48.1%

運用収益額
+317,340円

積立スタイル診断を行ってから、
0日が経りました。

次の注文予定日まで、あと**22日**です。

次の注文予定日に必要な金額は、
20,000円です。

ポートフォリオグラフ

ホーム

1ヶ月あたりの設定金額(概算)	20,000円
現在のボーナス積立設定額	0円
評価額合計	977,340円
次の注文予定日	2019/01/12

データ更新日：2018/12/21 16:08

ポートフォリオ状況

診断結果の表示 ☐ OFF

あなたのポートフォリオ

あなたのポートフォリオ

55% 45% 0% 0% 0% 0% 0%

資産推移チャート

ホーム

資産推移チャート (保有投資評価額)

評価額合計 **+69,975円**

1. 野村-ノムラ日本株戦略ファンド (愛称: Big Project-N)	特定	+43,978円
2. 三井住友TAM-S&B工機設計オープン(積立成長型) (愛称: スコ6)	特定	+14,286円
3. 野村-ノムラ日本株戦略ファンド (愛称: Big Project-N)	特定	

質問画面

積立スタイル診断

Q2 資産運用の目的は何ですか？

とりあえず始めたい

しばらく使わない余裕資金で始めたい

趣味や旅行などのレジャー費用にしたい

老後の生活に向けた資産づくり

戻る 次へ

診断結果画面

積立スタイル診断

診断結果

あなたの積立スタイルは?
積極運用タイプです。

あなたの選択

バランス運用を取りながら、積極的にリターンのチャンスを狙うタイプです。

理想のポートフォリオは？

診断結果のポートフォリオ

国内株式	14%
国際株式	22%
国内債券	10%
国際債券	36%
国内REIT	10%
国際REIT	8%
その他	0%

推奨ファンドの表示

積立スタイル診断

オススめの組み合わせ

*積立金額/設定金額は自由に変更可能です。

費用が安い 運用実績がよい

積立金額 円 再計算

【国内株式】ニッセイ＜購入・換金手数料なし＞ニッセイTOPIXインデックスファンド

設定金額 円 配分比率 14%

【国内債券】SBI＜SBI＞先進国株式インデックス・ファンド

設定金額 円 配分比率 22%

【国内株式】三菱UFJ＜三菱＞eMAXIS Slim国内債券インデックス

設定金額 円 配分比率 10%

【国内株式】三菱UFJ＜三菱＞eMAXIS Slim先進国債券インデックス

設定金額 円 配分比率 36%

「顧客中心主義」の徹底により、更に顧客便益性の高い商品・サービスの提供を目指す

取引コストの低減

- ◆ 国内株式手数料の引下げ
- ◆ PTSの活用(SOR)、国内株式現物ダークプール取引、先物・オプションJ-Netクロスなど最良執行サービスの提供
- ◆ ノーロード投信の多数取扱い(1,363本)
- ◆ 投信最低買付金額の100円への引下げ
- ◆ 投信積立の実質無料化
- ◆ iDeCo手数料の完全無料化

情報提供の強化

- ◆ スマホアプリなど、取引スタイルに合わせた取引チャネルを拡充
- ◆ iDeCo onlineによる情報発信、SBI-iDeCoロボの提供
- ◆ 相続特設サイトの開設

新サービスの提供

- ◆ ロボアドバイザーの提供
- ◆ 少額テーマ投資サービスの提供
- ◆ 国内株式の特殊注文、期間指定注文の拡充
- ◆ 株式一括売却信託／立会外トレードの提供
- ◆ 投信毎日積立の他、積立日設定のバリエーションを拡充
- ◆ つみたてNISA取扱い
- ◆ iDeCo新プランの提供
- ◆ 米国株式・ETF定期買付サービスの提供
- ◆ 積立FXの提供
- ◆ FXの通貨ペアの追加(合計28通貨ペアの取扱い)
- ◆ 仕組債の内製化などによる商品提供能力の強化
- ◆ 金・銀・プラチナの取扱い
- ◆ コメワラントの取扱い

＜今後の取組事例＞

顧客優遇プログラム
(つみたてNISA、
iDeCo口座保有者)

投信積立買付手数料

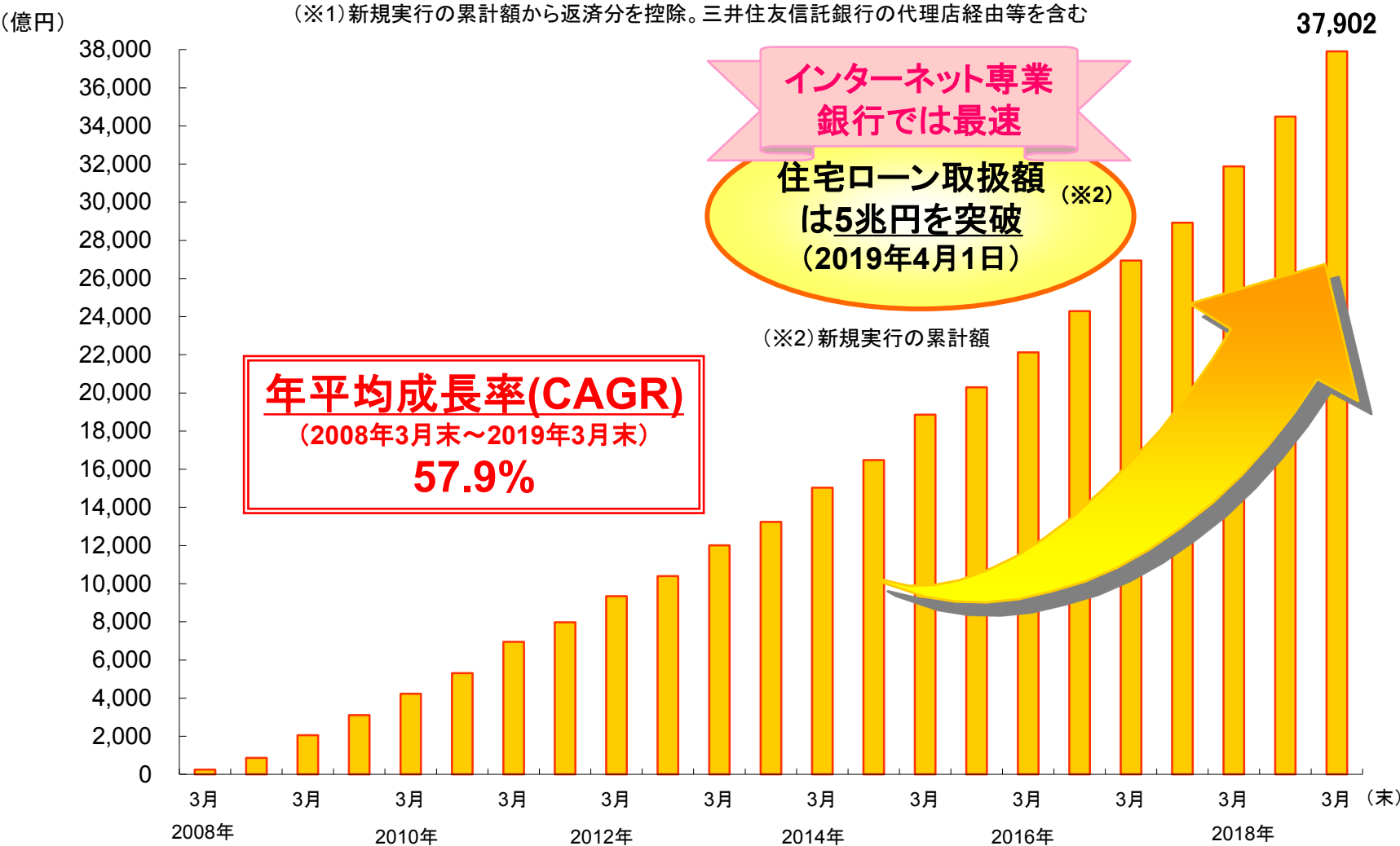
- ・ 株式取引手数料1ヵ月分をポイントバック
- ・ 住信SBIネット銀行のスマートプログラムのランク判定条件に追加
- ・ 投信積立の買付手数料の恒久無料化

②銀行関連事業

- (i) 魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスや販路を拡充し、住宅ローン取扱額を拡大
- (ii) 決済代行事業者の買収やアクワイアリング業務の拡大等を通じて決済事業を強化
- (iii) 様々な企業とのアライアンスを通じて効率的に顧客基盤を拡充

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、
住宅ローン取扱額が拡大①

住宅ローン残高(※1)の推移
(2008年3月～2019年3月末)



魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額が拡大②

住信SBIネット銀行の住宅ローンラインナップ

①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

・提携不動産会社経由 (2007年9月～)

⇒2019年2月6日から旭化成ホームズと住信SBIネット銀行の提携住宅ローンである「全疾病保障付住宅ローン Hiローン」の販売を開始

・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

②三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)

2018年10月から商品性をリニューアル

- ・ 三井住友信託銀行の口座開設により金利引下げを実施
- ・ 諸費用金利の上乗せを廃止
- ・ AI技術を活用した審査手法を導入

③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

顧客のニーズに応えるためネットチャネル以外の 提携先対面店舗を通じて住宅ローンの販路を拡大



住信SBIネット銀行 **SBI Sumishin Net Bank**



グッドモーゲージ社

2017年1月より

アイ・エフ・クリエイイト社

2018年3月より

SBI マネー・プラザ

MXモバイリング社

2017年10月より

吉田通信社

2018年9月より

アルヒ社

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー

決済代行事業者のネットムーブ社を完全子会社化し、 決済事業を強化

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



 NetMove
CORPORATION

ネットムーブ社

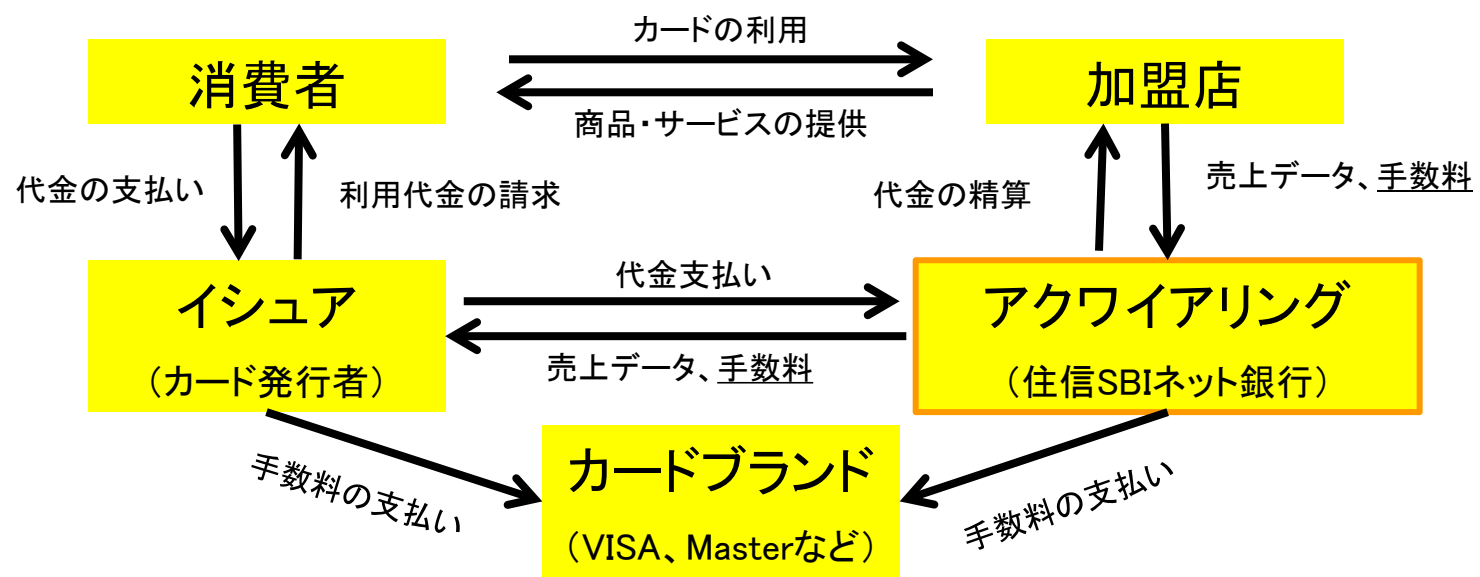
- 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど安全性の高い決済サービスを提供

買収の主な目的

- 住信SBIネット銀行が保有するAPIやAI審査モデル等の先進技術を駆使した銀行サービスとネットムーブ社の安全性の高い決済サービスとの融合による付加価値の創造
- 住信SBIネット銀行の決済サービスの高度化及び基盤の拡充
- 住信SBIネット銀行における新たなセキュリティおよびコミュニケーション関連サービスの創出

アクワイアリング業務は加盟店が約1.5万店まで増加。
今後も決済事業者とのシナジーを推進し、積極的な営業活動を展開

- 加盟店における売上データに基づいて、加盟店へ商品代金の精算などを行うアクワイアリング業務を拡充
- 提携先増加に伴い加盟店が拡大し、手数料収入が伸長
- 4月からは、10月の増税後のキャッシュレス・消費者還元事業の制度の開始に向け、加盟店の開拓を強力に推進
- 加盟店から連携される取引データは、日々の売上を基に借入条件（借入可能額および借入利率）を提案するトランザクションレンディングに活用



海外旅行で安心・便利に使えるプリペイドカード「JAL Global WALLET」を発行



3社で合併会社を設立

合併会社 **JAL ペイメント・ポート株式会社** 2017年9月19日設立
先進的なフィンテックサービス提供に貢献

- JALペイメント・ポートは2018年11月29日よりJALマイレージバンク会員を対象としたマスターカードのプリペイドカード決済機能が追加された新しいカード「JAL Global WALLET」の受付と一般の顧客を対象に住信SBIネット銀行の口座開設の案内を開始。
- 住信SBIネット銀行の口座保有者は、リアルタイム口座振替機能が利用でき、より便利に「JAL Global WALLET」へのチャージが可能



▲JAL Global WALLET券面イメージ

住信SBIネット銀行は銀行機能を外部の大手企業に 金融プラットフォームとして提供するネオバンク構想を推進

～先行するJALとの合併事業のほか、複数の大手事業者と協議中～

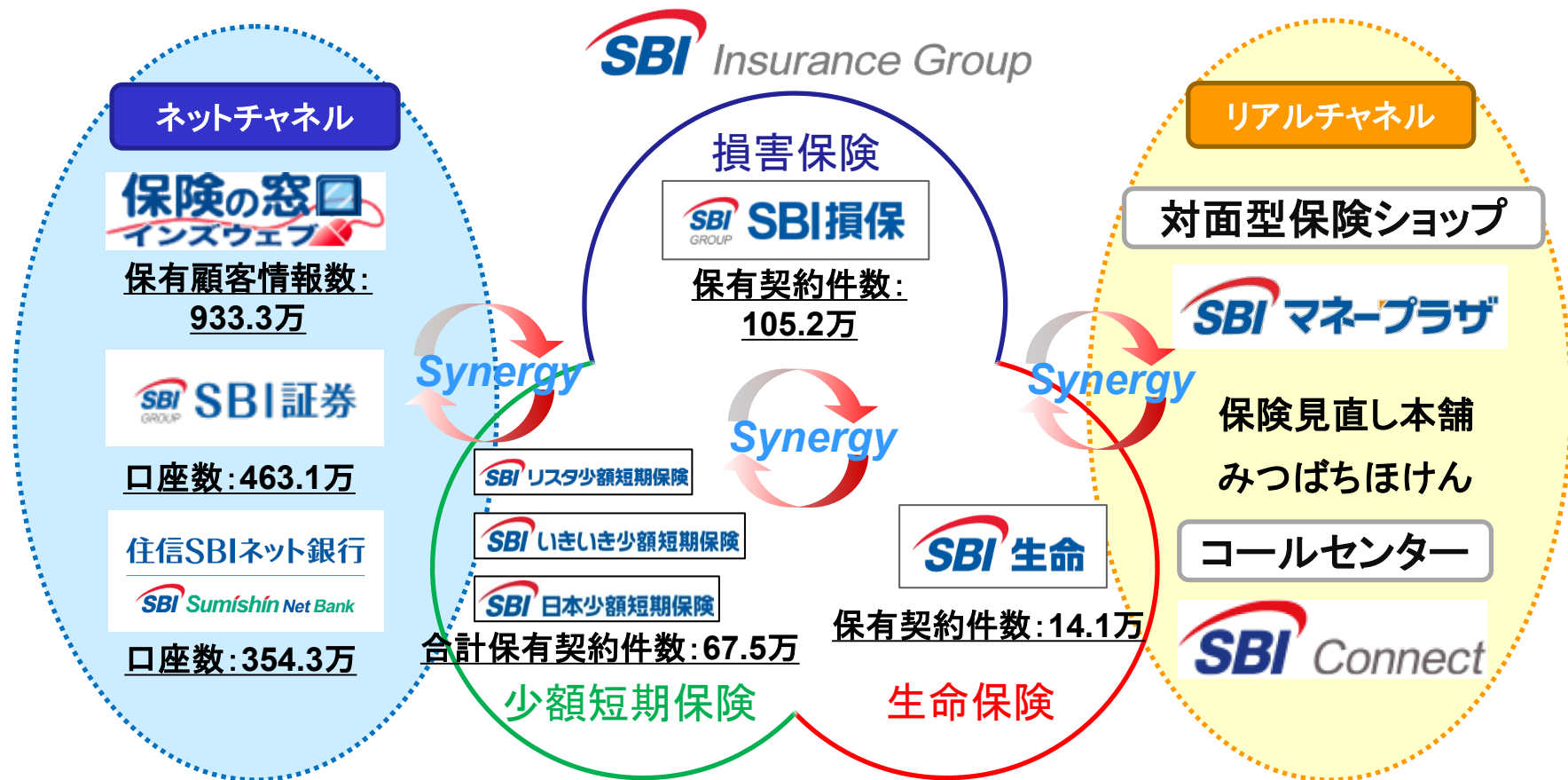
- ◆ 2018年10月にネオバンク事業部を創設
- ◆ バンキング・アズ・ア・サービス(BaaS)として銀行の一部機能を外部の大手企業へ提供し、アンバンドリング化を推進
- ◆ さまざまな事業者とアライアンスを組んで、銀行だけでは創造できない新たなサービスを創出
- ◆ 上記につき複数の大手事業者と具体的なスキームに関して協議中



③ 保険関連事業

- (i) SBIグループが保有する多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大
- (ii) M&Aを通じた被買収会社とのグループシナジー追求や効率経営の実践により、非連続的な事業拡大を推進

(i) SBIグループが保有する多様な販売チャネルとビッグデータの活用により、保険商品の販売を拡大



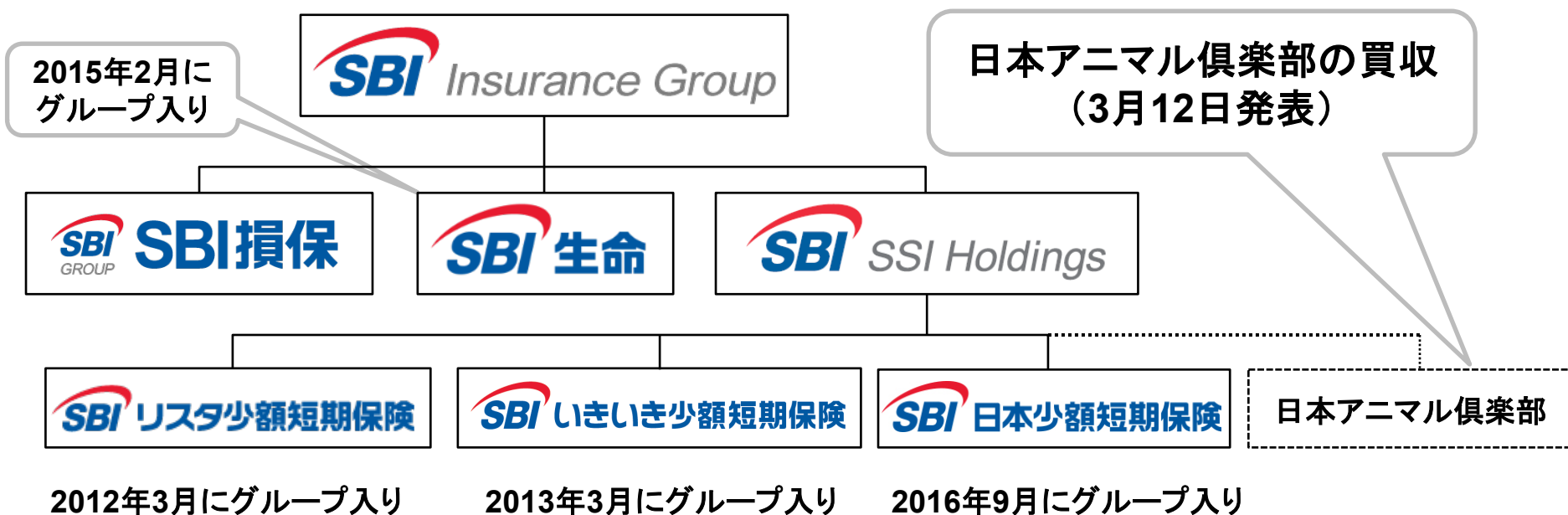
**2018年度における「SBI損保の火災保険」申込件数の約7割は
SBIのグループ会社・サービスからの流入が占める**

※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2019年3月末時点の数値

※各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、およびグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

(ii) M&Aを通じた被買収会社とのグループシナジー追求や 効率経営の実践により、非連続的な事業拡大を推進

【SBIインシュアランスグループの体制図】



日本アニマル倶楽部は、ペットショップなどでの
対面による保険の販売を主軸とし、約1000もの
代理店を抱えるペットに特化した少額短期保険会社。
今後はネット・リアル両チャネルでの営業を推進

④ アセットマネジメント事業

- (i) 韓国のSBI貯蓄銀行やベトナムのTP Bankなど、海外金融サービス事業において資産残高の拡大と効率経営の推進によりセグメント利益の底上げに大きく貢献
- (ii) プライベートエクイティ・投資信託・上場株式・CB等々、様々な金融商品からなるグループ運用資産をさらに拡大させ、将来の安定収益源として育成

韓国のSBI貯蓄銀行は、 総資産、当期純利益ともに業界No.1

(単位: 億ウォン)

貯蓄銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準) 地方銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準)

	総資産	当期純利益
SBI	75,101	1,310
OK	53,622	957
韓国投資	28,887	563
ユジン	24,380	383
ペッパ-	24,031	85
ウェルカム	23,908	633
JT親愛	23,898	264
OSB	21,648	240
エキュオン	21,424	176
モア	17,961	486

	総資産	当期純利益
釜山	526,119	3,464
慶南	379,370	1,690
光州	230,292	1,533
全北	174,128	1,005
済州	59,682	274

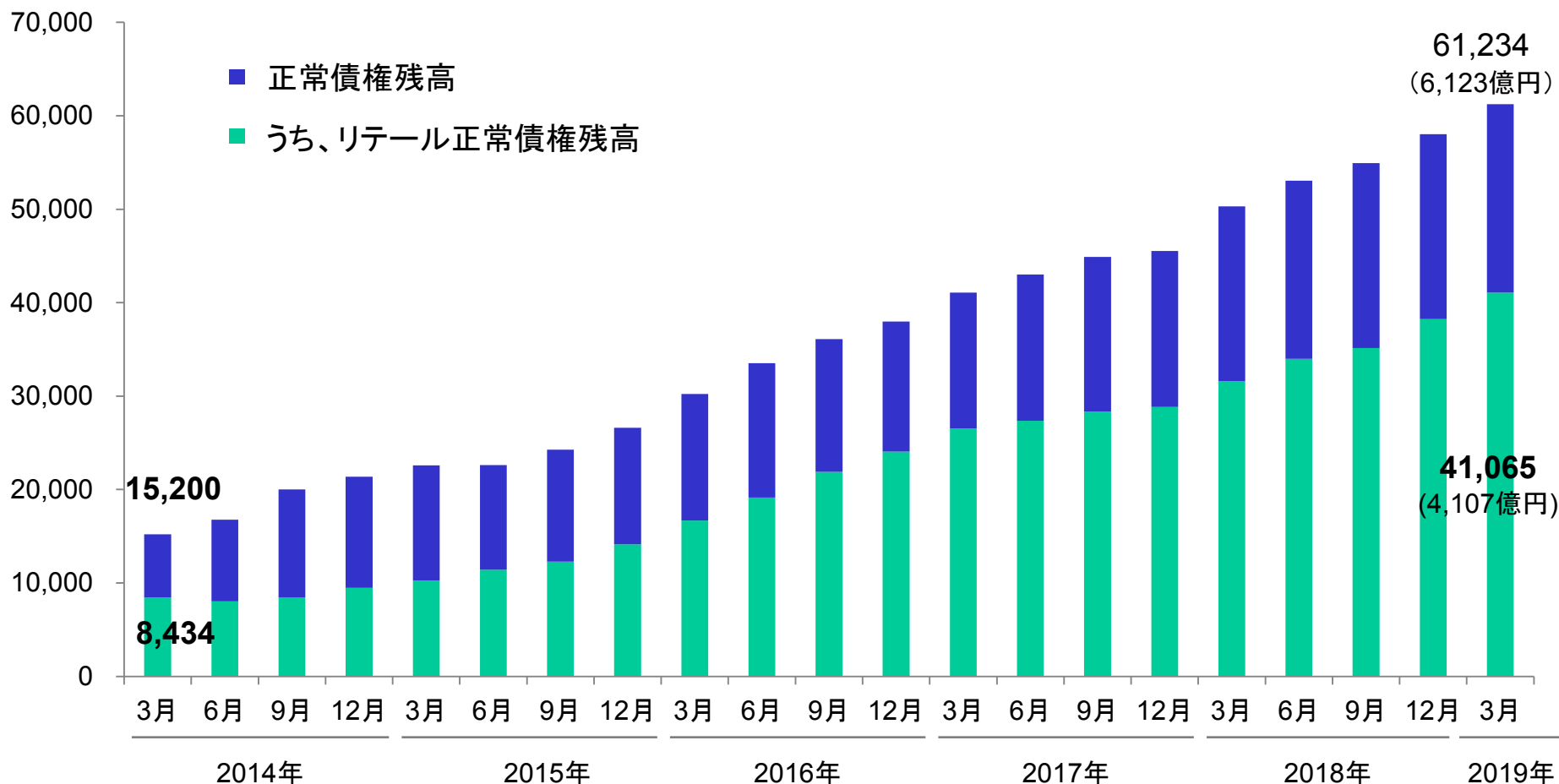
ネット銀行の2018年12月期業績の比較(韓国会計基準)

	総資産	当期純利益
カカオ	121,267	▲209
K-bank	21,846	▲796

正常債権残高の状況(韓国会計基準)

- リテールを中心に正常債権は順調に拡大
- 債権全体の延滞率は3.9%(リテール債権のみは3.8%)と低位で推移

(単位: 億ウォン) ※1韓国ウォン=0.10円で円換算

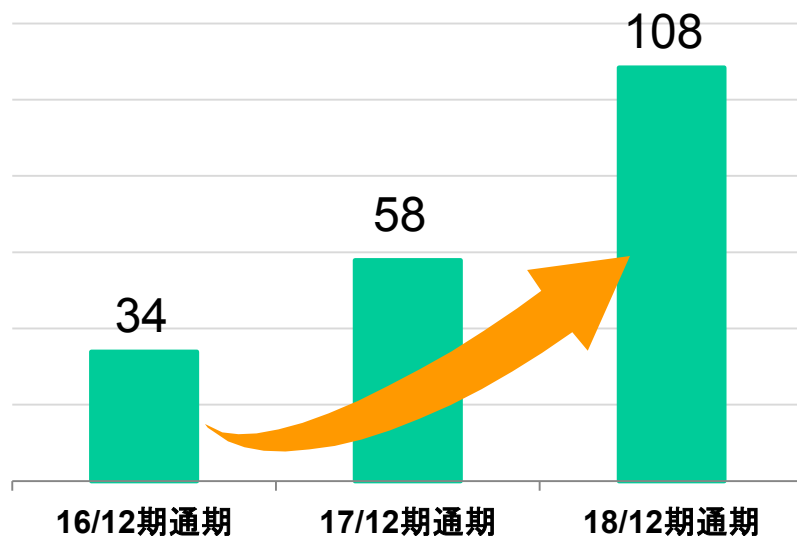


ベトナムのTP Bankは成長基調を継続

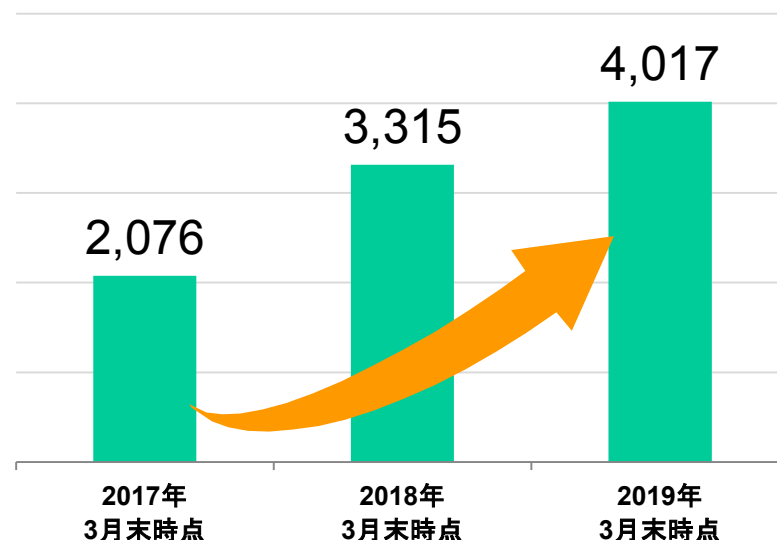


- 2009年8月より出資（SBIグループ出資比率：19.9%）
- 時価総額は約898億円（2019年4月19日時点）
- 先端技術を積極的に取り入れ、リテール業務を中心に事業を急拡大させている
- 365日24時間の無人銀行サービス「ライブバンク(LiveBank)」のセルフ窓口端末で、指紋認証による現金引き出しサービスを開始

＜税引前利益の推移＊＞ （単位：億円）



＜貸出金残高の推移＊＞ （単位：億円）



※ 1ベトナムドン = 0.0048円にて換算

2015年12月に設立したFintechファンドからは 既に約250億円の投資を決定しており、 投資フェーズは終了

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：フィンテック事業領域の有望なベンチャー企業



SBIグループではフィンテックベンチャー企業67社への投資を決定済み
(出資金額：Fintechファンドより約250億円、
SBIホールディングス等より約190億円)

2018年1月に設立した「SBI AI&Blockchainファンド (通称:SBI A&Bファンド)」は有望ベンチャー企業への投資を加速 ～SBI A&Bファンドから既に約330億円の投資を決定済み～

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

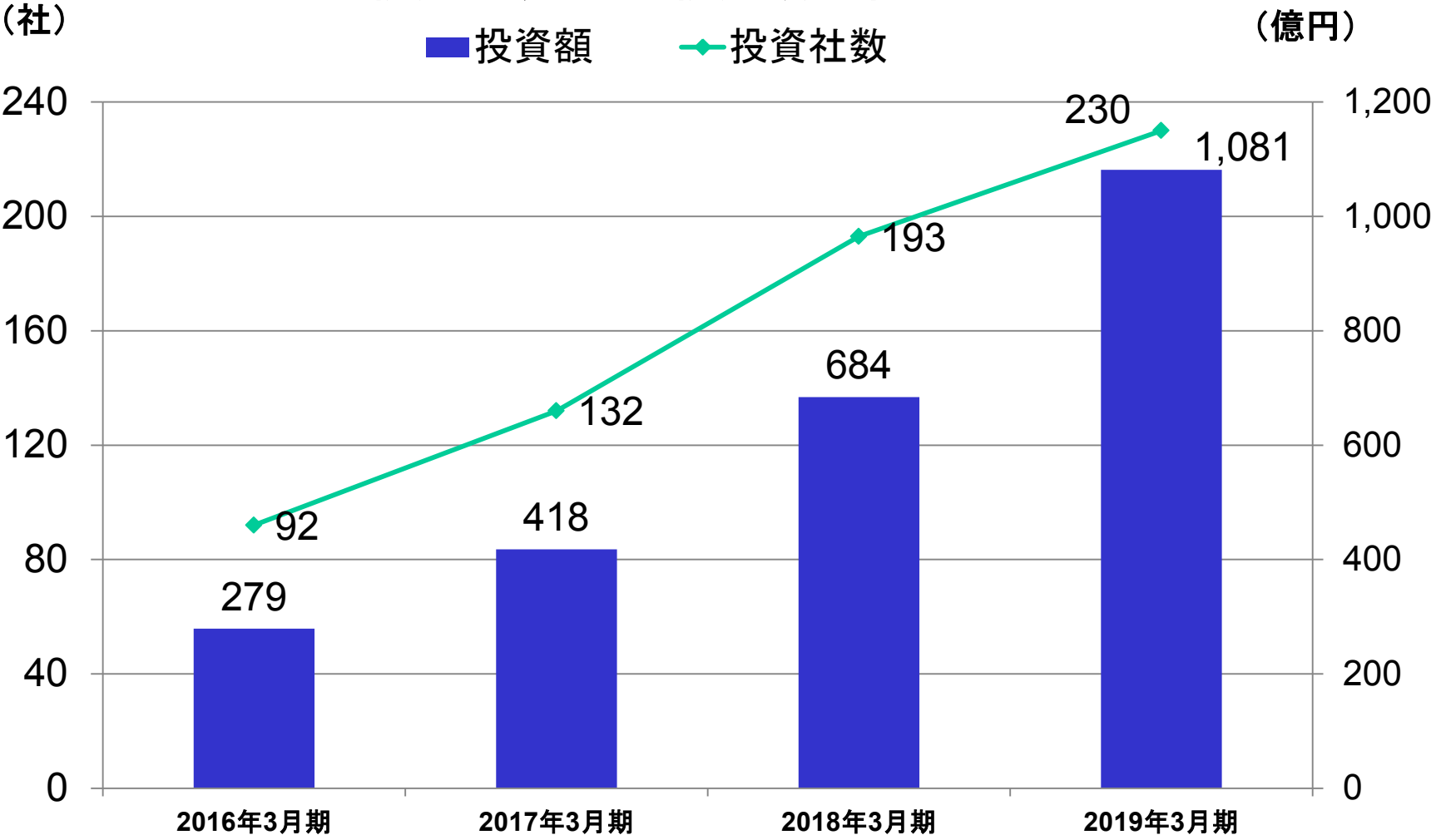
- 当初200億円規模で投資活動を開始。出資約束金総額600億円に達し、出資者の募集を完了
- 出資者: 56の地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、企業年金基金等、計約130社の出資者が参画
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業



既にSBI AI&Blockchainファンドより計75社へ約335億円の投資を決定済み
(SBIホールディングス等からの投資も合せると約440億円)

中長期での利益貢献を見据え、2016年3月期以降、 累計で2,400億円超の投資を実施

＜投資社数および投資額の推移＞



グループ運用資産の状況

(2019年3月末時点)

プライベートエクイティ等 3,557億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2)1,133億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	862
フィンテックサービス	430
デジタルアセット・ブロックチェーン	486
金融	439
バイオ・ヘルス・医療	117
環境・エネルギー関連	34
機械・自動車	63
サービス	70
小売り・外食	13
素材・化学関連	39
建設・不動産	13
その他	11
外部および非連結ファンドへの出資持分	250
合計	2,826

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	1,073
中国	230
韓国	43
東南アジア	500
インド	13
米国	500
欧州	194
その他	273
合計	2,826

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	85
その他(海外JVファンド等)	646
合計	731

投資信託等 13,028億円 (注3)

投資信託	9,694
投資顧問	3,334

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いいため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が502億円あります。

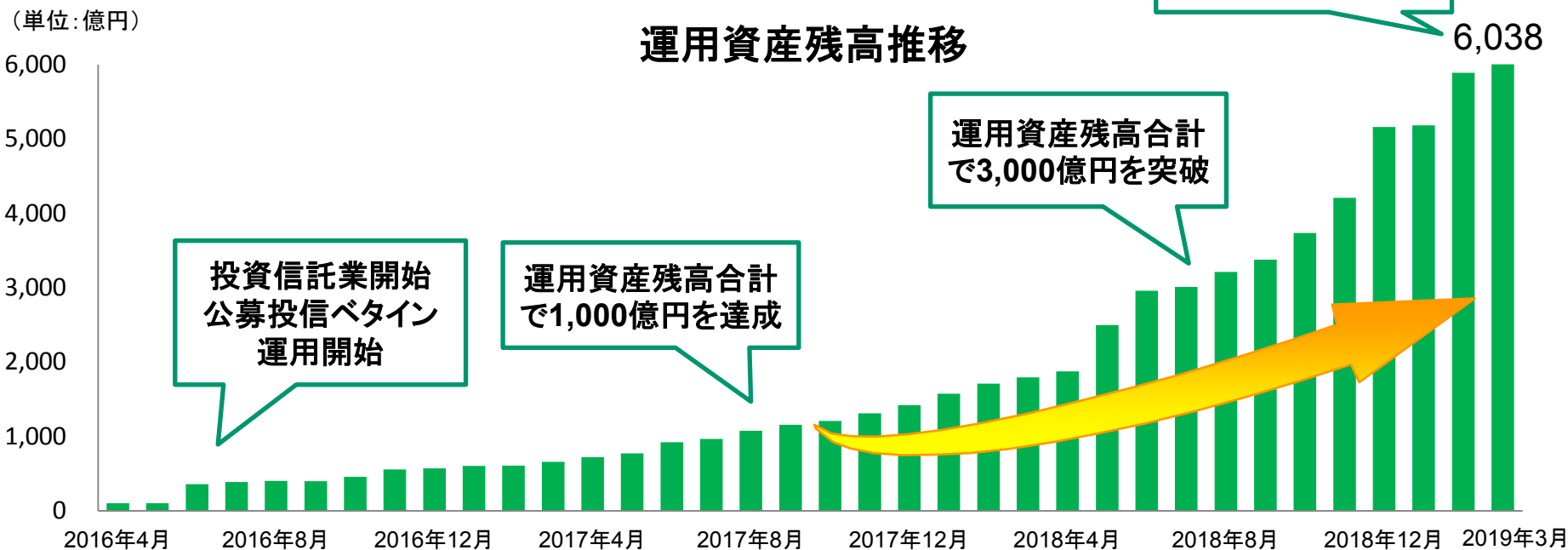
注4) 2019年3月末日における為替レートを適用

注5) 億円未満は四捨五入

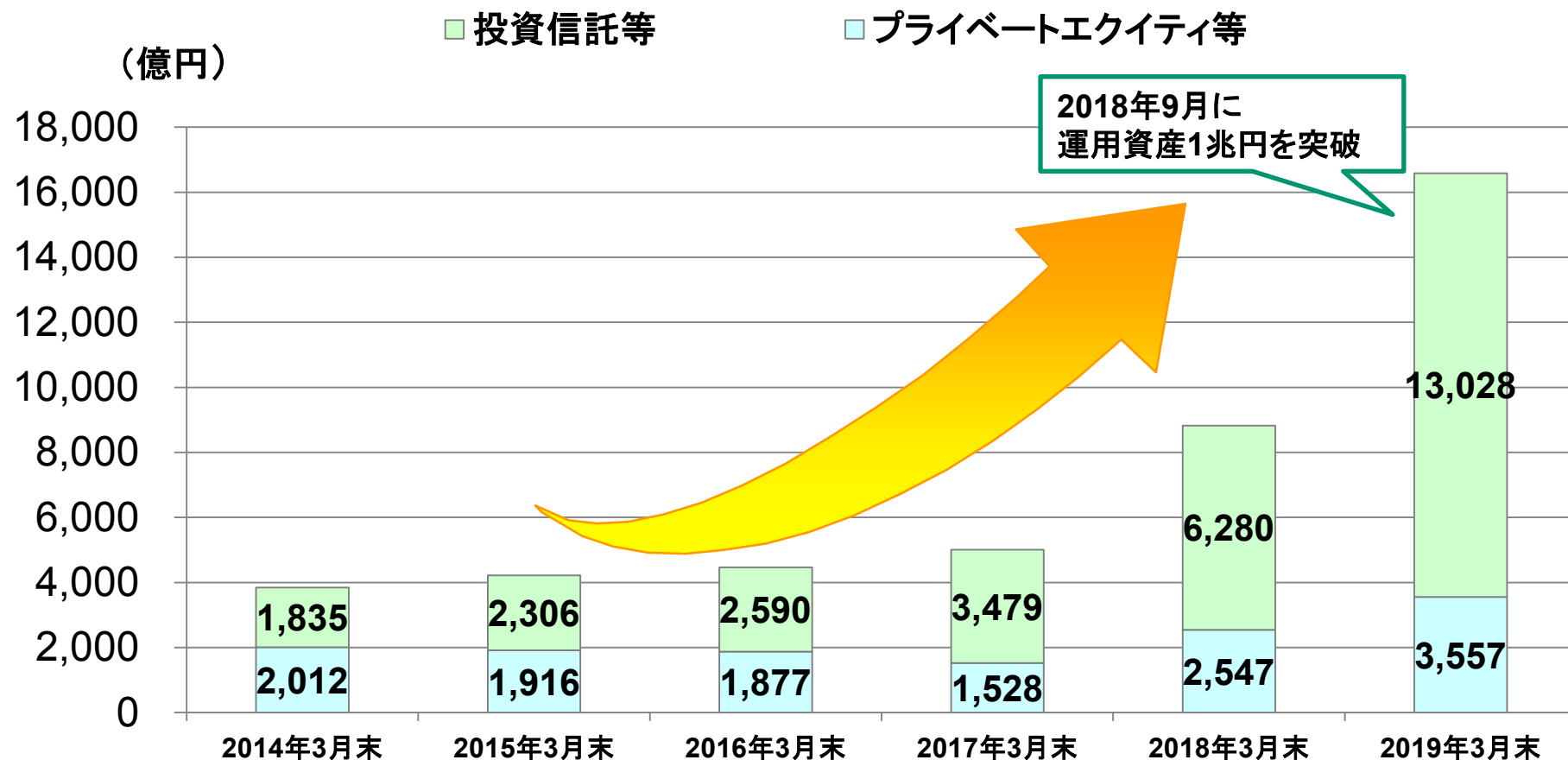
世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBIボンド・インベストメント・マネジメントは通期黒字化を達成 ～運用資産残高は1年で4,000億円以上増加し6,000億円超に～

SBI *Bond Investment Management* (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発
- 為替ヘッジコストの高まりなど外債投資には厳しい状況が続くも、一貫してシンプルな商品を低コストで提供



SBIグループの運用資産は順調に拡大 ～2～3年以内の運用資産5兆円水準を目指す～



注1) 各3月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

基本方針 2: 各事業における一層の競争力強化

【当該方針に基づく全体戦略】

- (1) フィンテックの新技术導入による商品の多様化・ビジネスプロセスの効率化の推進
- (2) 技術進化を逸早く取り込むため投資・導入・拡散のプロセスを早期化
- (3) 少額株式投資・FX投資・暗号資産(仮想通貨)取引・少額個人間送金の各事業間のシナジーを追求し、若年層ユーザーの獲得を推進

全体戦略2-(1)

**フィンテックの新技术導入による商品の多様化・
ビジネスプロセスの効率化の推進**

【各事業領域における個別戦略】

- ① 証券関連事業
- ② 銀行関連事業
- ③ 保険関連事業

SBI証券において、ロボアドバイザーによる 資産形成サービスを提供



(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

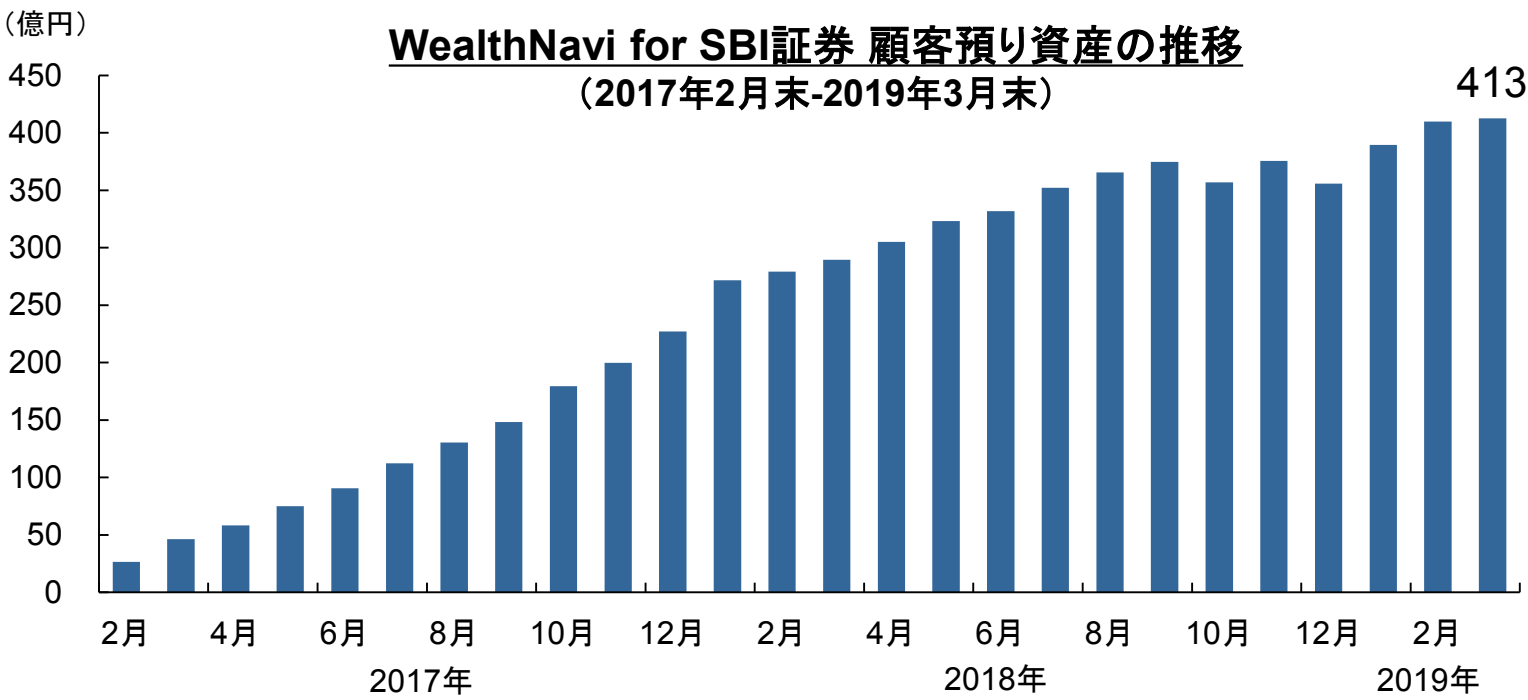
ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 425億円 (2019年4月24日現在)

口座数は約5.5万件



WealthNavi
for SBI証券



SBI証券ではAI、ブロックチェーン及びRPAの先端技術の活用を推進

AI

- ◆ 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ◆ ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始
- ◆ コールセンター業務にAIを活用した音声認識・テキストマイニングツールを導入
- ◆ SBIリクイディティ・マーケットとSBI FXトレードは、FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

ブロックチェーン

- ◆ SBI証券は債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

RPA

- ◆ 対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入
(削減可能コスト:83百万円/年、削減可能時間:27,540時間/年)

オルタナティブ・データ^(※1)を用いたAIを開発し SBIリクイディティ・マーケットの為替変動リスク管理業務に導入するなど グループ各社内における外国為替業務の高度化に利用

- SBIグループでは、2012年8月にグループ横断的なプロジェクトとして、SBIホールディングス内に「ビッグデータ室（現社長室ビッグデータ担当）」を設置。現在は、顧客基盤を有するグループ各社およびSBIホールディングス内事業部に、必ずビッグデータの担当者を置く体制を整備。
- SBIグループ横断によるBiggerデータ^(※2)活用プロジェクトにて市場心理指数を組み込んだ為替予測のAIを開発。
- このAIを先ず、SBIリクイディティ・マーケットの為替変動のリスク管理業務に導入するなど、グループ各社内における外国為替業務の高度化に利用

※1:リフィニティブ・ジャパンが提供する金融資産に対する市場の心理を数値化した市場心理指数を示すデータ。市場心理指数とは、インターネット上のニュースやソーシャルメディアのテキストを指数変換し、市場参加者の相場観や心理状態を示す。

※2:グループビッグデータと外部データを組み合わせたデータ

今後も外部データを積極的に拡充し、金融サービスおよびアセットマネジメント事業全体で、Biggerデータを用いたAIの企画・開発を促進

住信SBIネット銀行における先端技術の活用

ロボアドバイザー

- ◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 187億円、口座数 約2万口座
(2019年4月24日現在)

AI

- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入(2018年4月)
- ◆ Liquid社のAIや顔認証技術を活用したオンラインでの本人確認(KYC)手続きの導入検討を開始(2018年7月)
- ◆ AIによる審査手法を、「ネット専用住宅ローン」にも導入(2018年10月1日)
- ◆ 日立とAI審査サービスを提供するJV設立に関する基本合意書を締結(2019年1月29日)

住信SBIネット銀行は日立製作所と提携し、金融機関向けに 高性能なAI審査サービスを提供するJVの設立を準備中

住信SBIネット銀行



与信ノウハウ

- ・ 個人ローン(住宅・カード)
- ・ 法人ローン(トランザクションレンディング)



日立製作所

高性能AI

- ・ 過学習回避の仕組み
- ・ ブラックボックス化の回避

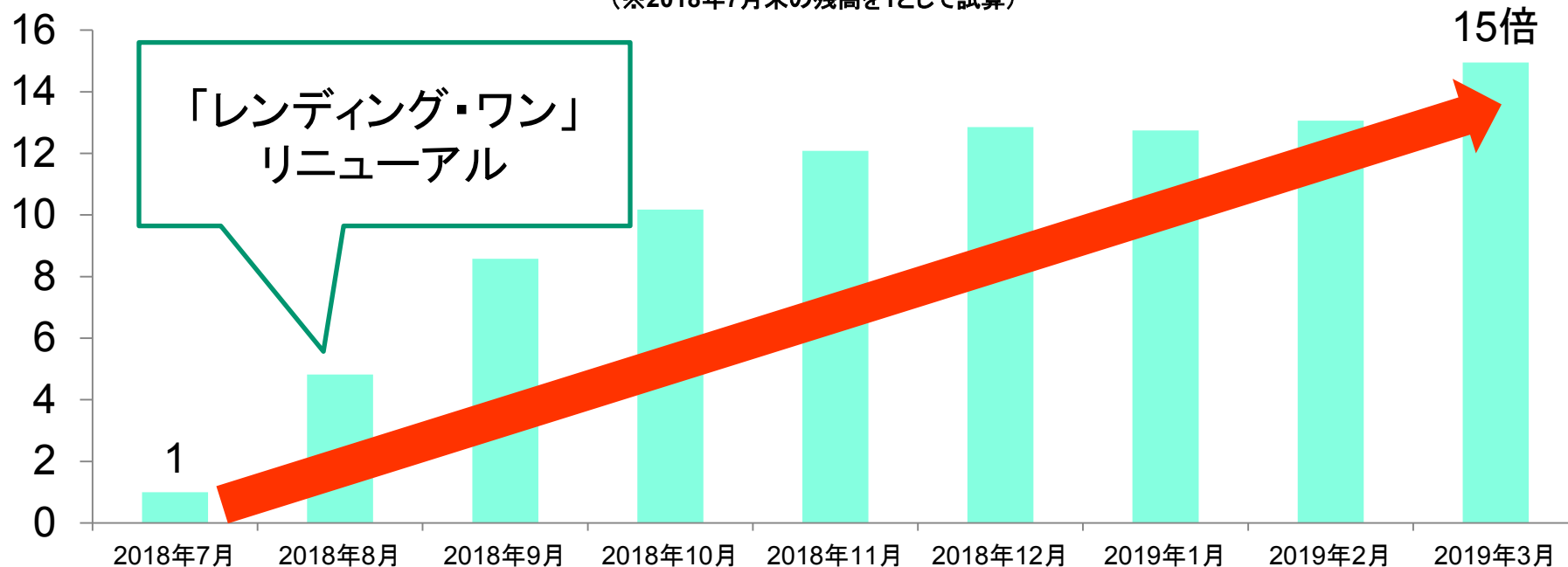
- ・ 1月29日、日立の新しい人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」と住信SBIネット銀行のデータハンドリング技術といった両社の技術・ノウハウを組み合わせたAI審査サービスを提供するJV設立に関する基本合意書を締結
- ・ 2019年10月より、複数の金融機関に対し、住宅ローンのAI審査サービスを提供予定。2～3年以内に数十行での採用を目指し、営業活動を開始
- ・ 将来的には資金決済情報などに基づいて先進的な審査をサポートするトランザクション・レンディングや、多重債務防止の観点からより精緻な審査が求められるカードローンなど、AI審査サービスの適用分野の拡大を計画

住信SBIネット銀行は借入条件を自動的に通知する レコメンド型の事業性融資サービスの展開を拡大

- 法人向け事業性融資サービス「レンディング・ワン」を2018年8月にリニューアルし、法人口座の利用状況に応じて借入条件を毎月自動的に通知する銀行初のサービスをスタート
- 決算書等の書類準備や面談は不要で、ネットで手続きが完結し、最短当日の借入れが可能

「レンディング・ワン」貸出残高推移

(※2018年7月末の残高を1として試算)



生産性向上を目指しRPA(Robotic Process Automation)の導入を重点的に推進

～開発済みのロボットによる効率化で月間6,970 時間の業務を削減～

RPAによる業務効率化の状況 ※2019年3月時点

	削減可能コスト (百万円/年)	削減可能時間 (時間/年)
住宅ローン関連	165	55,068
カードローン関連	27	8,964
対顧客事務	14	4,716
金融犯罪対策	18	5,880
その他	27	9,012
合計	251	83,640

SBI損保ではRPA・デジタル化を推進

RPA

- ◆ 対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務において導入
(削減可能コスト:34百万円/年、削減可能時間:11,573時間/年)

デジタル化

- ◆ LINEのトーク上で自動車事故受付サービスを導入し、事故現場の写真や位置情報等の送信によりの確な情報伝達を可能に
- ◆ 独ボッシュのデバイスを利用したテレマティクスサービスに向けた実証実験を開始
- ◆ ロードサービスの所要時間・位置情報を確認できるサービスを導入
- ◆ 「ATM受取」を導入し、保険金等のうちの一定額までをセブン銀行のATMやセブン-イレブンのレジにて24時間365日受け取りが可能
- ◆ 自動車安全運転センターが発行する「事故証明書」について、QRコードを読み取り、損害調査システムに自動的に登録するOCR読み取りを導入

SBI損保は運転行動データにもとづくテレマティクスサービスの提供に向けた実証実験を各社と提携し開始



SB C&S株式会社

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

ボッシュ株式会社

ボッシュ株式会社が
開発したデバイス
「テレマティクスeCall ※1プラグ」



GPS	加速度
・ 現在地	・ 3軸加速度データ
条件例 ・ 概算速度 ・ 運転方向 ・ 運転エリア範囲 ・ 地上、地下判定	条件例 ・ 交通事故 ・ 運転技量判定 ・ 特定のアクション ・ 急ブレーキ ・ 急発進 ・ 急旋回 ・ 停車 ・ 駐車 ・ 渋滞 ・ ハンドル操作 ・ 自動車の傾き ・ 横転、坂道など

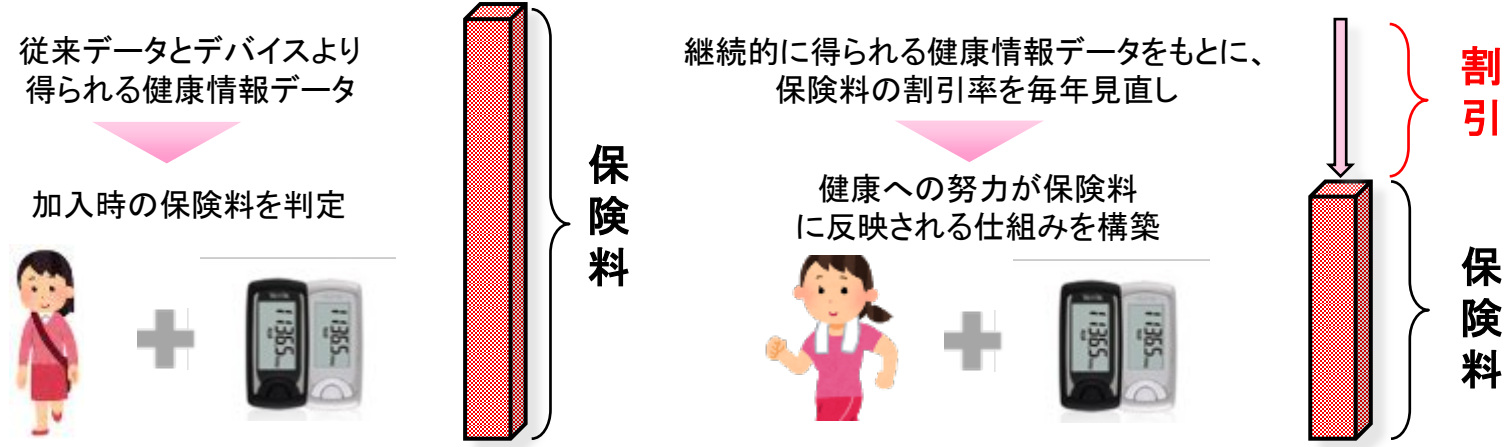
3軸の加速度センサーにより、**運転行動データに加え、衝突事故を検知可能な「テレマティクスeCall プラグ」**、データの収集・蓄積から分析までを一気通貫で行う「IoT Core Connect」※2を利用し、データを分析することで**テレマティクスサービス**など、安全と利便性を向上させる革新的なサービスの開発に向け実証

※1 車両衝突事故が起きた際、緊急通報用電話番号へ自動通報を可能とする車両緊急通報システム
※2 ソフトバンク・テクノロジー株式会社が提供するIoT活用に必要なサービスをつなげるプラットフォームサービス

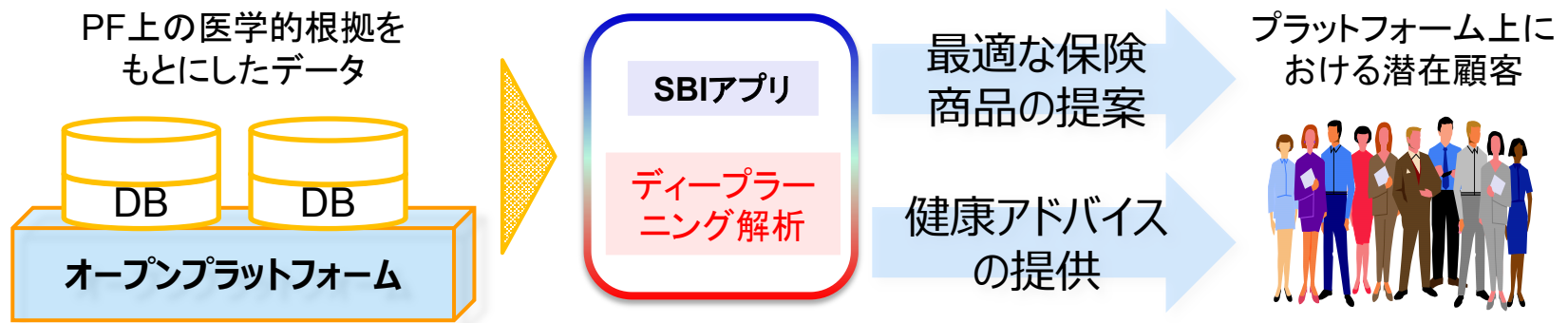
SBI生命はタニタヘルスリンクへの出資を通じて、データベースとAIを活用した、新商品の創出を目指す



◆ 健康管理機器情報に基づくデータと連動した「健康体割引」生命保険の開発



◆ オープンプラットフォームを活用した保険商品・サービスの展開



全体戦略2-(2)

技術進化を逸早く取り込むため投資・導入・
拡散のプロセスを早期化

SBIグループは投資・導入・拡散のプロセスを早期化し 技術進化を逸早く取り込む

SBIグループの 基本戦略の3つのプロセス

FintechファンドやSBI
A&Bファンドを中心に技術
革新分野へ約880億円の
投資を決定済み

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界への横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを中心とする プライベートエクイティへの投資事業

- ・成長分野に特化する集中投資戦略
- ・資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

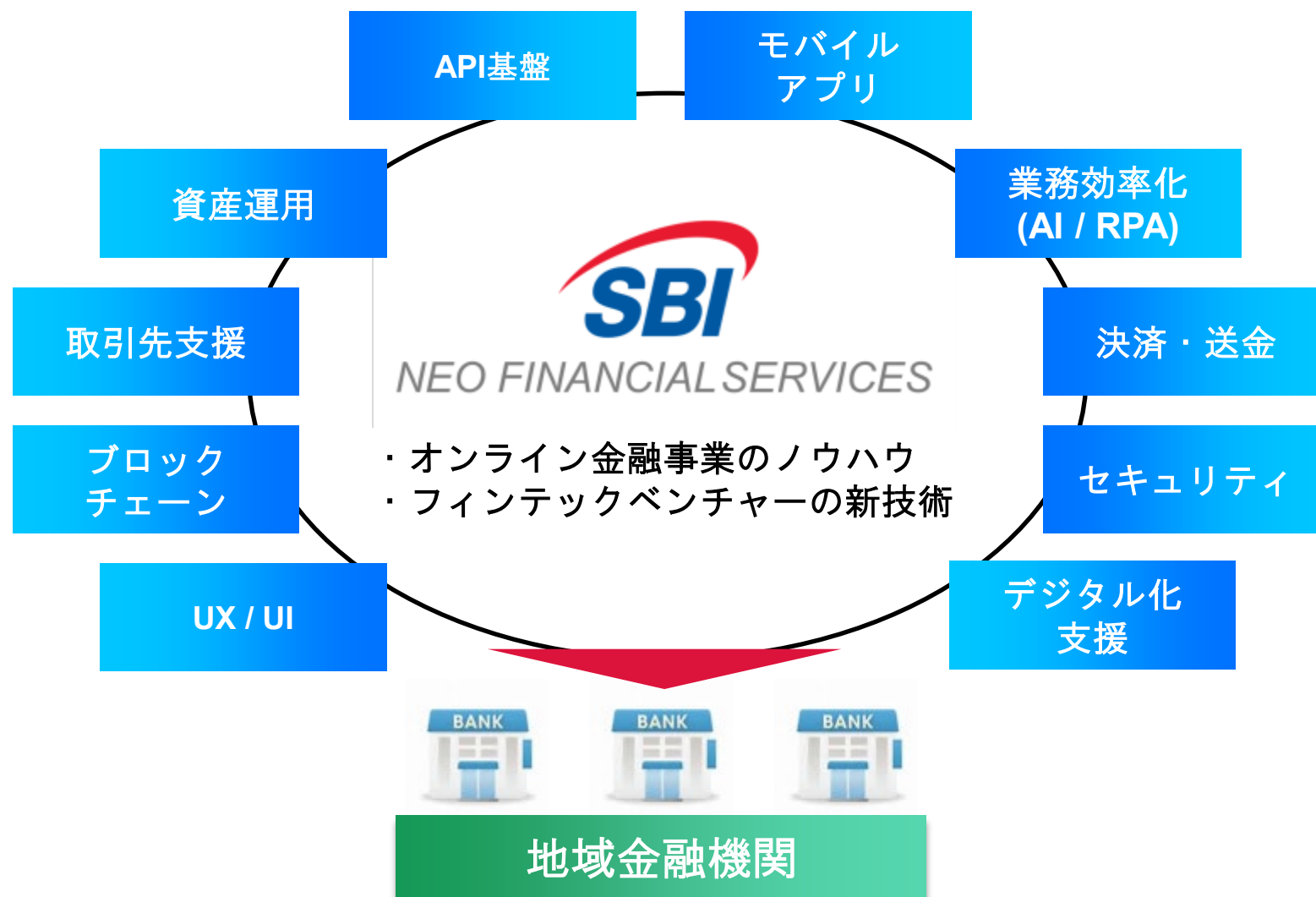
- ・フィンテック1.5: 既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedでブロックチェーンの活用をスタート
- ・フィンテック2.0: ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・新技術を提供する子会社や関連会社の設立等
- ・グループ外企業とのアライアンス強化

テクノロジーの進化に応じ、投資・導入・拡散のプロセスを
通じた持続的な事業拡大および社会変革の推進

新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関の ビジネスモデル再構築に向け、SBIネオファイナン シャルサービシーズ社を設立



全体戦略2-(3)

**少額株式投資・FX投資・暗号資産(仮想通貨)
取引・少額個人間送金の各事業間のシナジー
を追求し、若年層ユーザーの獲得を推進**

投資初心者や若年層をターゲットとした SBIネオモバイル証券が2019年4月に開業



SBI証券



CCC MARKETING



共通ポイントサービス「Tポイント」のデータをもとにしたマーケティング事業を展開



SBIネオモバイル証券



ネオモバの特長

日本初※1
Tポイントを使った
株取引が可能

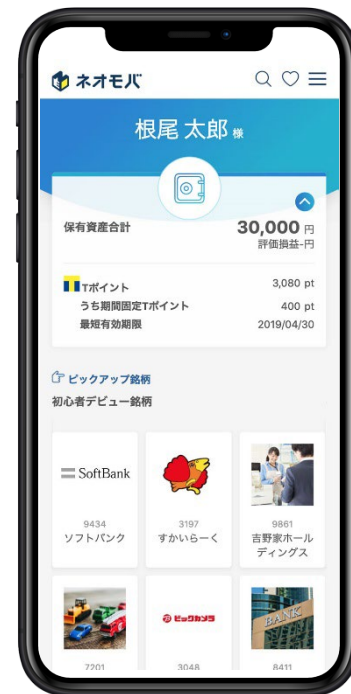
1株単位
(単元未満株)の
取引が可能

月額200円(税抜)※2〜
で取引放題

- ① 期間固定Tポイント200pt 付与
- ② サービス利用料100円(税抜)につき
Tポイント1pt 付与

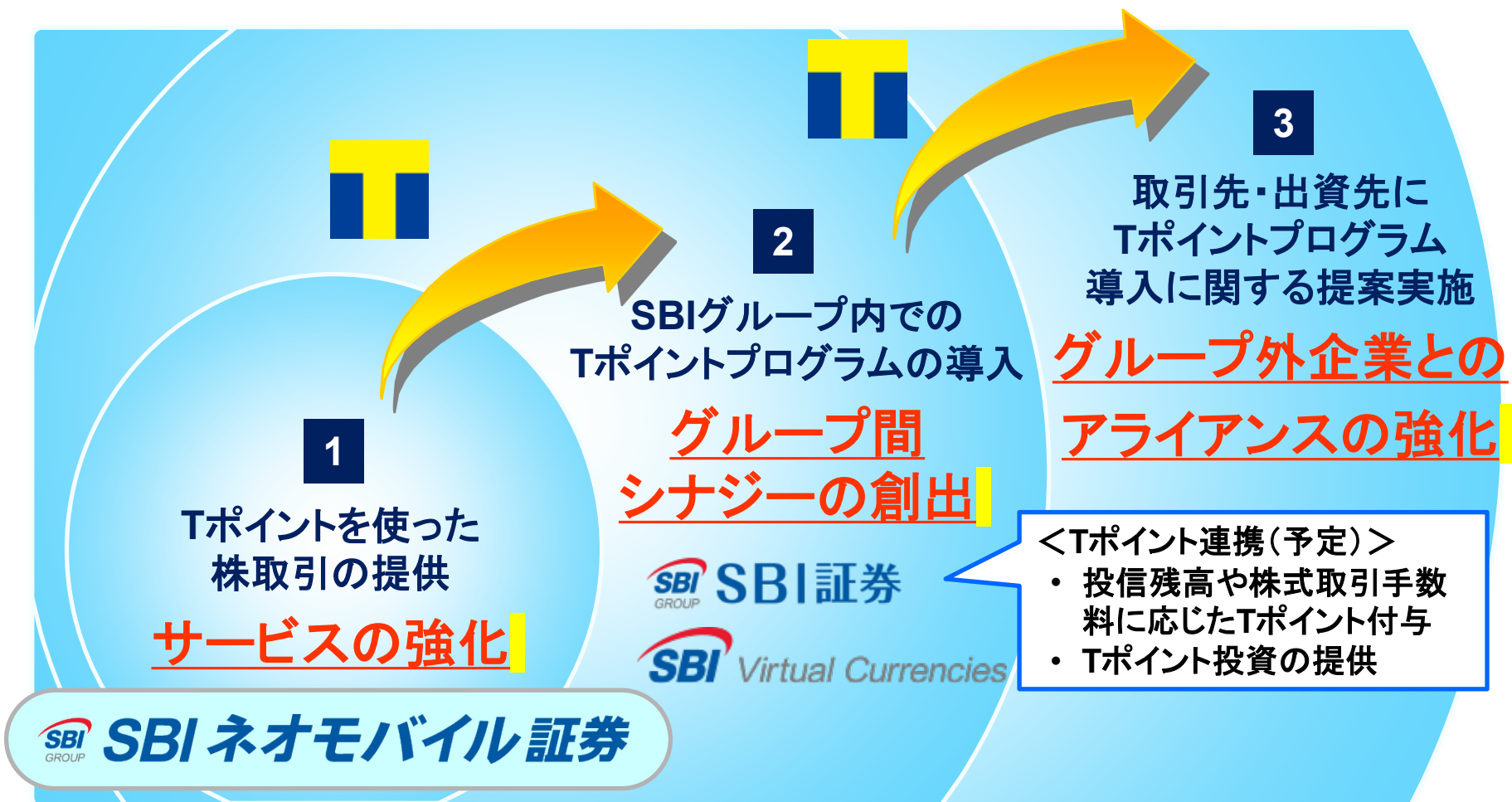
全自動のおまかせ資産運用サービス
“WealthNavi for ネオモバ”を1万円から始められる

50万口座の早期達成を目指す



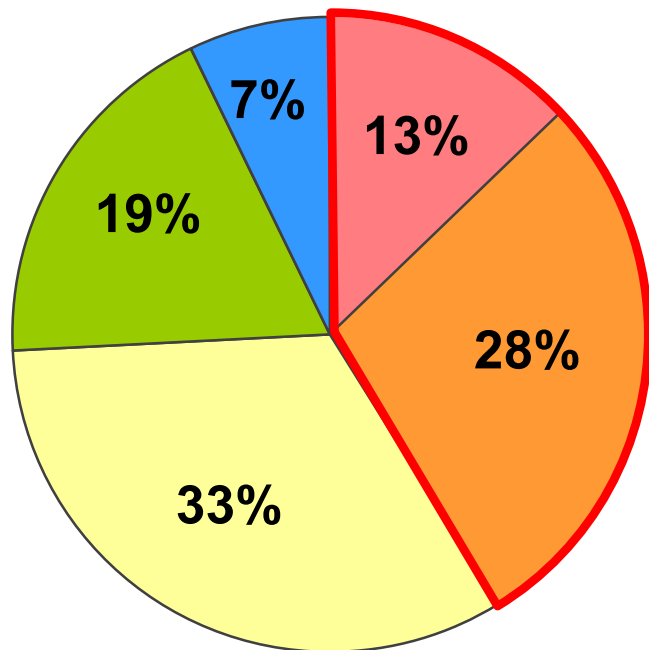
※1 2019年3月末時点 Tポイント・ジャパン調べ ※2 1か月の約定代金合計額が50万円以下の場合

SBIネオモバイル証券を起点に “SBI+Tポイント経済圏”の拡大を志向



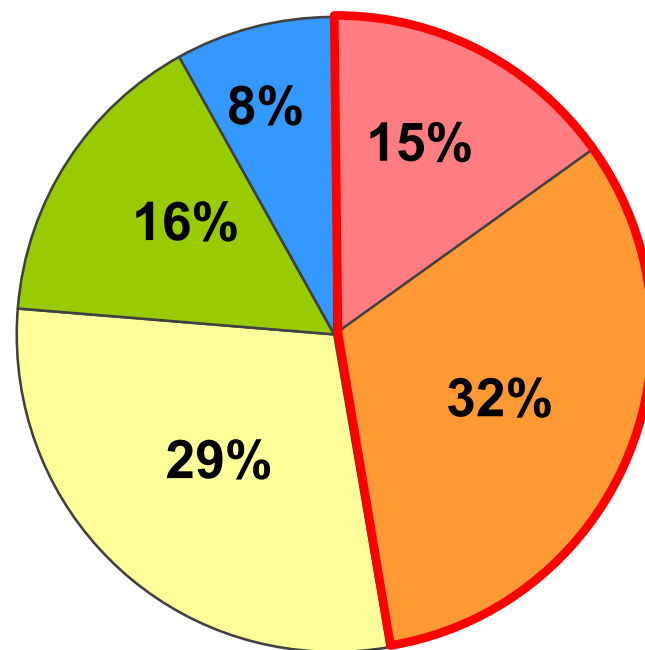
SBIネオモバイル証券とSBI FXトレードは 若年層を中心とする顧客層を有する

SBIネオモバイル証券の顧客属性



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

SBI FXトレードの顧客属性



■ 20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代 ■ 60代以上

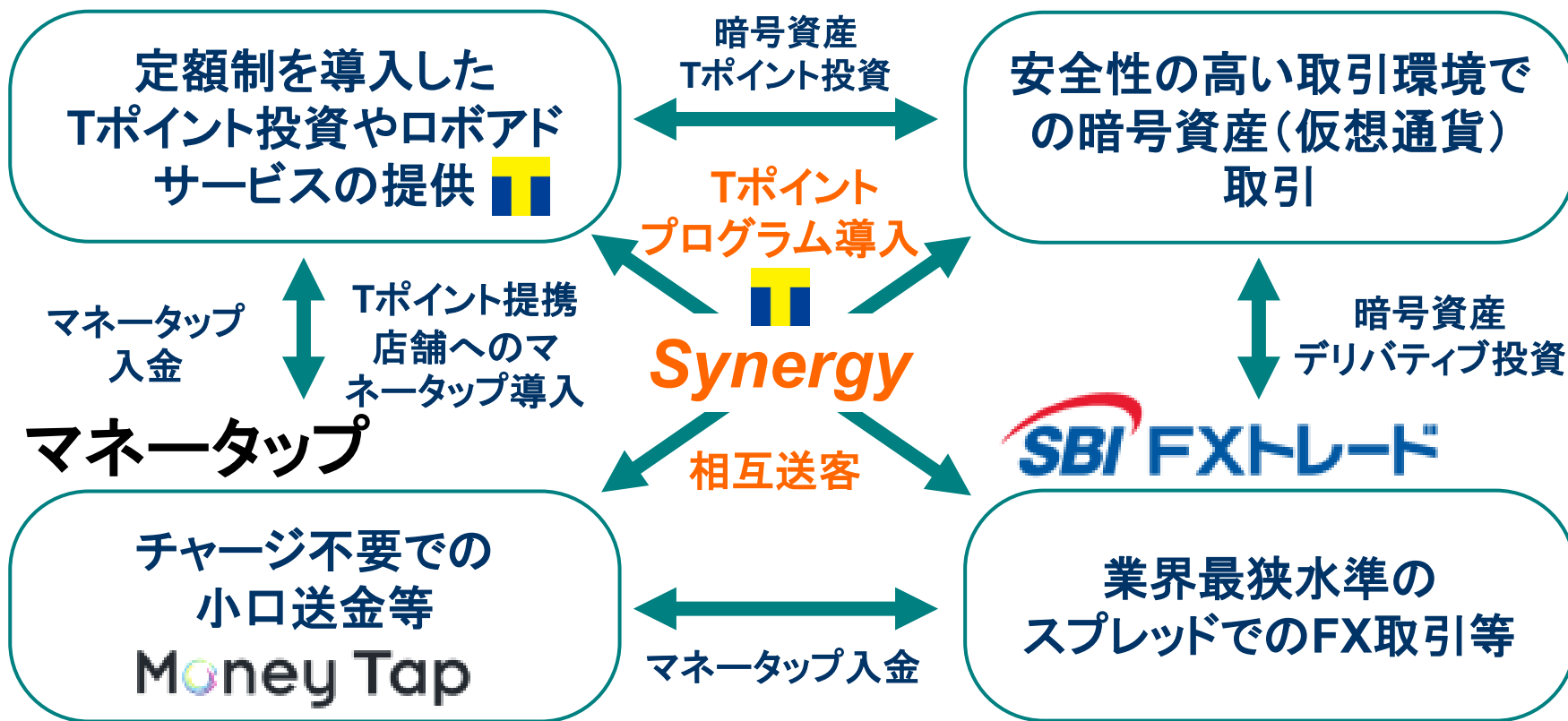


- 20代から30代までで、全体の40%強を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に20代の割合が大きい

若年層を中心とする新たな顧客層の獲得のため グループシナジーを徹底的に追求

SBI ネオモバイル証券

SBI Virtual Currencies



各事業間における相互送客や上記などのサービス連携を目指す

基本方針 3：当面の重要施策をより具体的に進めるだけでなく、更に進化させて推進

【当面の重要施策】

1. フィンテック1.5~2.0への移行を加速
2. 地域金融機関との共創による地方創生への貢献
3. デジタルアセットを基盤とした新たな生態系の確立
4. ソフトやデバイス等の販売力を有する内外のパートナーとの提携等により、SBIグループのセキュリティソリューションを世界中に拡販
5. “モバイル・ファースト”の推進
6. 様々な企業とのアライアンスを通じた効率的な顧客基盤の拡充
7. 潜在的な企業価値の顕在化

【当該基本方針に基づく全体戦略】

- (1) SBIグループが推進する地方創生プロジェクトは、
新たなフェーズへ移行
- (2) デジタルアセットを基盤とした生態系の早期収益化に向け、
新たな取り組みを開始
- (3) SBIグループ内外の革新的技術を集約し、次世代の
セキュリティサービスの国内外での販売促進を企画中
- (4) 潜在的な企業価値の顕在化に向け、複数の
グループ会社が市場変更や新規株式公開を準備中

全体戦略3-(1)

**SBIグループが推進する地方創生プロジェクトは、
新たなフェーズへ移行**

新たなステージへ進む地域金融機関との共創

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスズを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

フェーズ3 **New!**

地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を地域金融機関と一体的に運営する体制を構築

フェーズ1

SBIグループの既存の各金融事業体における商品やサービス等の活用を通じ、地域金融機関の企業価値向上に貢献

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例①

～証券関連分野～

	- 金融法人部を通じ、延べ265社*の顧客金融機関に株式や債券取引、投資信託など様々な金融商品を紹介し、取引を拡大 (2015年12月～2019年3月で累計670億円の仕組債を組成・販売) *2019年3月末現在 - 累計33社の地方銀行と金融商品仲介業において提携し、顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じて、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート (上記の他、内定済みの地域金融機関が5社)
	- 清水銀行、筑邦銀行などと共同店舗運営を6店舗で実施し、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供 (上記の他、3行と共同店舗開設に向けて協議中) 57行の地域金融機関との業務提携を通じ、法人および個人富裕層向けに決算対策商品や相続対策商品等を提供

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例②

～保険関連分野～

	・ 岡崎信用金庫が「SBI損保の火災保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ 大光銀行が「SBI損保のがん保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ イオン銀行が「SBI損保の自動車保険」のWebサイトにおける取扱いを開始 ・ UCSが「UCS実額補償がん保険」の取り扱いを開始 ・ 上記の金融法人を含む33社がSBI損保の保険商品の採用を決定もしくは内諾し、随時取扱いを開始
	・ SBI生命の団信は計10行で販売が決定もしくは開始済み（飯能信用金庫・豊田信用金庫・かながわ信用金庫・山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行・沖縄銀行・協栄信用組合・長野信用金庫・西武信用金庫） ・ 地域金融機関への団信販売外交を引き続き積極的に推進し、さらに十数行が採用を検討し、うち4行が採用を内定

SBIグループ各社と地域金融機関の提携例③

～投資・資産運用関連分野～

	・ 28行の地域金融機関がFintechファンドに出資済み ・ Fintechファンドの後継ファンドである SBI AI & Blockchainファンドには 56の地域金融機関が出資済み
	・ タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関 <u>60行を含む計257社に提供済み、累計提供台数は 73,164台</u>（2019年3月末現在）
	・ 企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する 「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定
SBI地方創生 アセットマネジメント	・ 地域金融機関との共同出資により設立 出資参加行は35行に拡大

フェーズ2

新設したSBIネオファイナンスサービスを中心に、新たなテクノロジー等の活用を通じた地域金融機関のビジネスモデル再構築を支援

- ① 金融機関にフィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援するプラットフォーム(API基盤)を提供
- ② 内外の金融機関に海外フィンテック企業の先進的なソリューションの導入を進めるべく、JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進
- ③ 事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化

①金融機関にフィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援するプラットフォーム(API基盤)を提供

導入済み:5社 導入準備中:6社

地域金融機関A

地域金融機関B

地域金融機関C

地域金融機関D

地域金融機関E

接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用 接続 ↓ ↑ 活用

フィンテックプラットフォーム(API基盤)

運営:SBI FinTech Incubation

出資比率: SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10%

Money Tap

SBI Investment フィンテック企業

フロントエンドアプリ

ブロックチェーン

レンディング

ビッグデータ

AI

決済・送金

認証・セキュリティ

住信SBIネット銀行

SBI証券

SBI Liquidity Market

SBI損保

SoftBank

TOPPAN

日本IBM

豊富なメニューを取り揃えたホワイトラベルのモバイルアプリも提供

②内外の金融機関に海外フィンテック企業の先進的なソリューションの導入を進めるべく、JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進

SBI wefox Asiaでは顧客本位の保険プラットフォームの提供を通じ、顧客の金融ポートフォリオを最適化 ～既に複数社が導入に向け検討中～



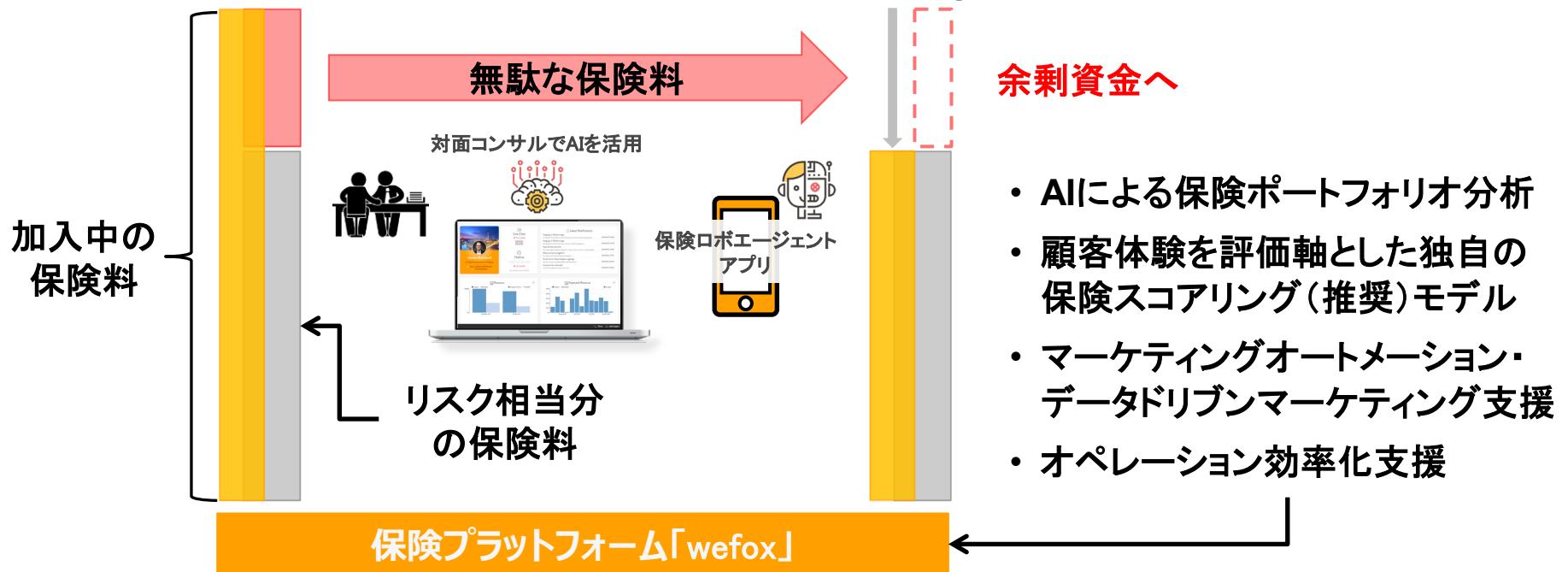
wefox
G R O U P
ドイツ

Fintechファンド投資先である
スイスFinance App AG社の子会社

SBI wefox Asia

保険乗合代理店事業ビジネスの概要(イメージ)

課題: 過剰保険状態



JV設立や業務提携を通じてローカライズを推進する 海外のフィンテック企業の一覧



世界初の動的セキュリティ
毎回異なるソースコードを実行

2018年11月 SBI EVERSPIN を設立



ITテクノロジー、プラットフォーム
中国2700以上の金融機関で導入済みの総合
フィンテックプラットフォームを提供

**3月に設立したSBI OneConnect Japan
を間もなく合併化予定**



AI+RPAによるビジネスプロセスオート
メーションプラットフォーム
業務処理の効率化

2019年4月 SBI Antworks Asiaを合併化



住宅ローンのプロセスの自動化
仮審査からローン申請までを自動化

2019年5月にJV設立予定



キーボードバンキング機能
キーボード上で銀行サービスを提供

最終調整中

③事業承継ファンドの設立等を通じ、地方の中小企業経営者 への事業承継支援サービスを強化

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



投資銀行部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手

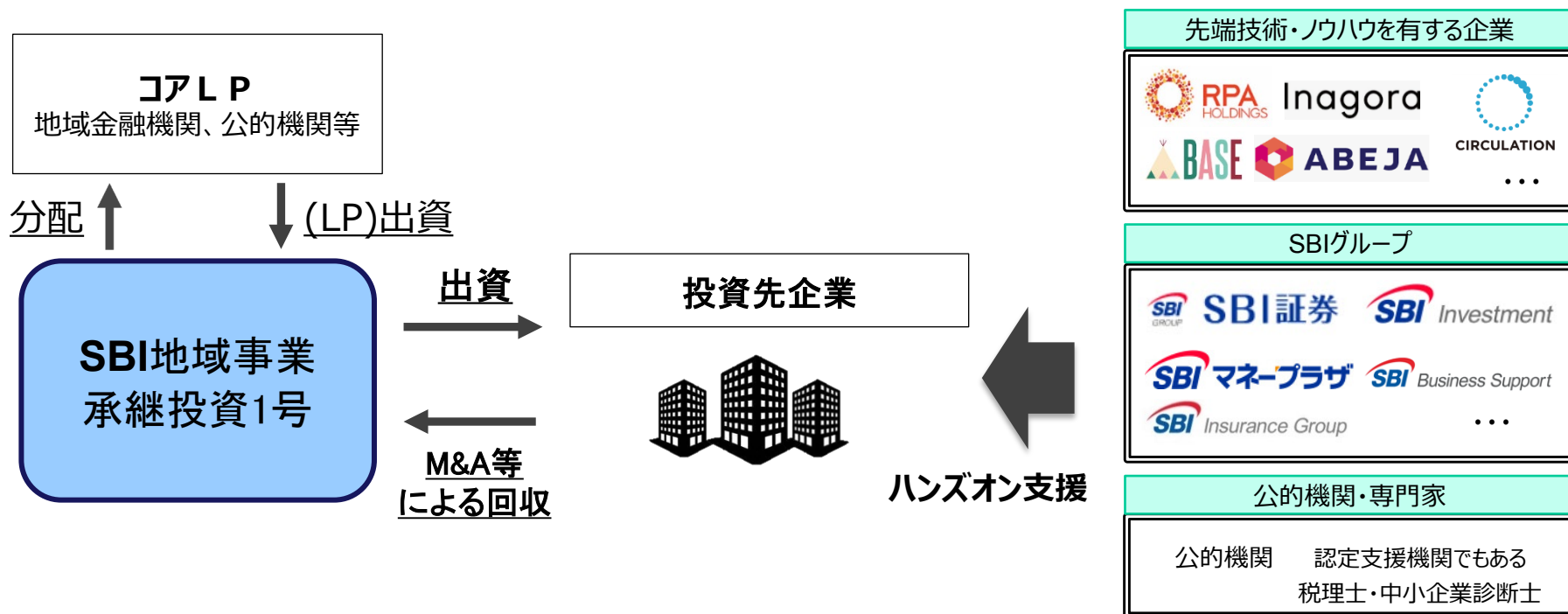


新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

日本全国の事業承継をサポートするため、 ファンド運営会社としてSBI地域事業承継投資を設立し、 事業承継ファンドの募集を開始

- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定

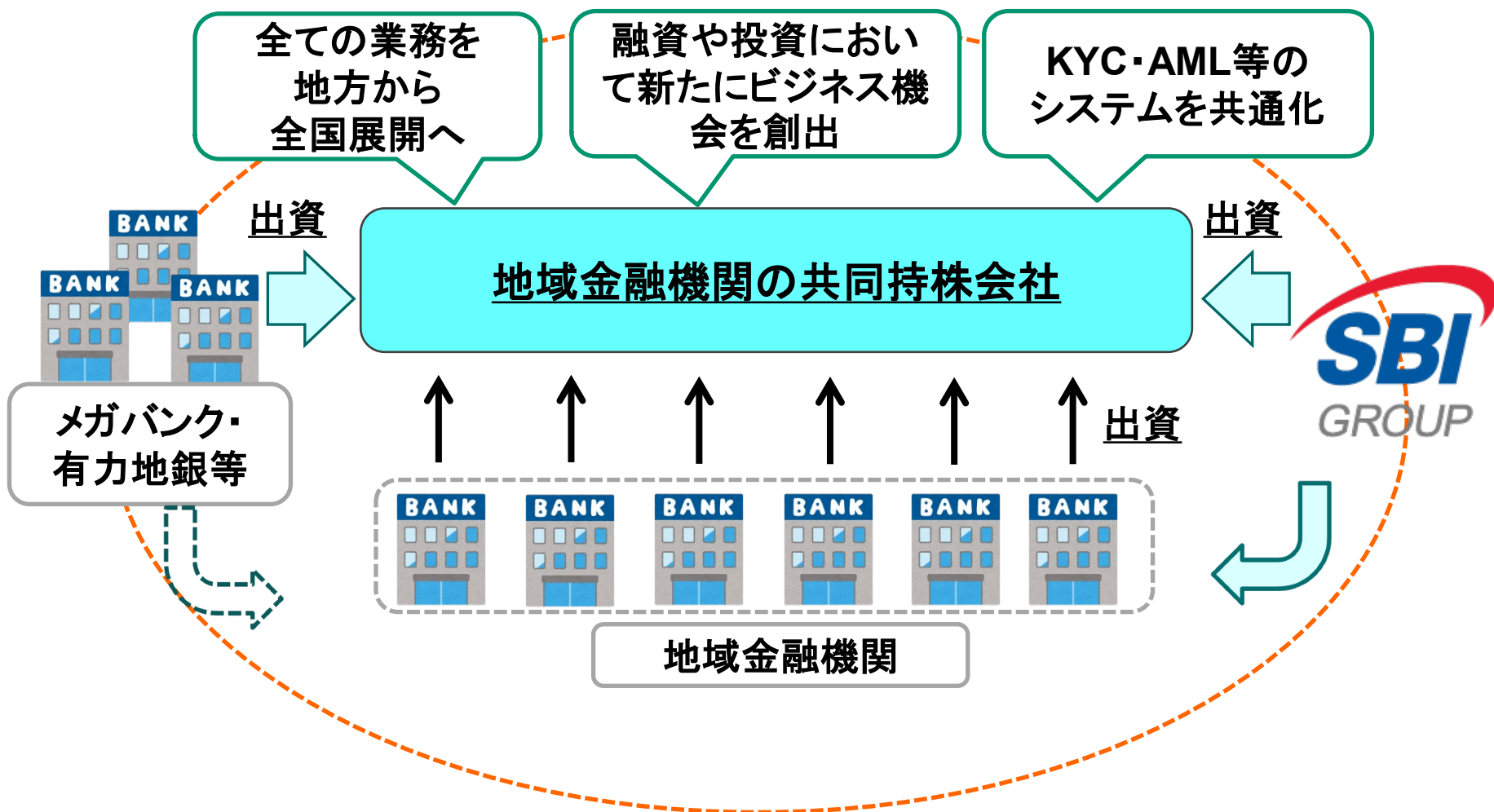


フェーズ3

**地域金融機関の全国展開に向けSBIグループが全面支援する
共同持株会社を設立し、一部業務(KYC・AML共通システムの開
発導入、フィンテック技術の共同導入、内外融資機会の共有化等)を
地域金融機関と一体的に運営する体制を構築**

地域金融機関の共同持株会社を設立し、 地域金融機関を共同体として運営する体制を構築 ～地域金融機関の企業価値向上に積極的に貢献～

＜新会社のイメージ＞

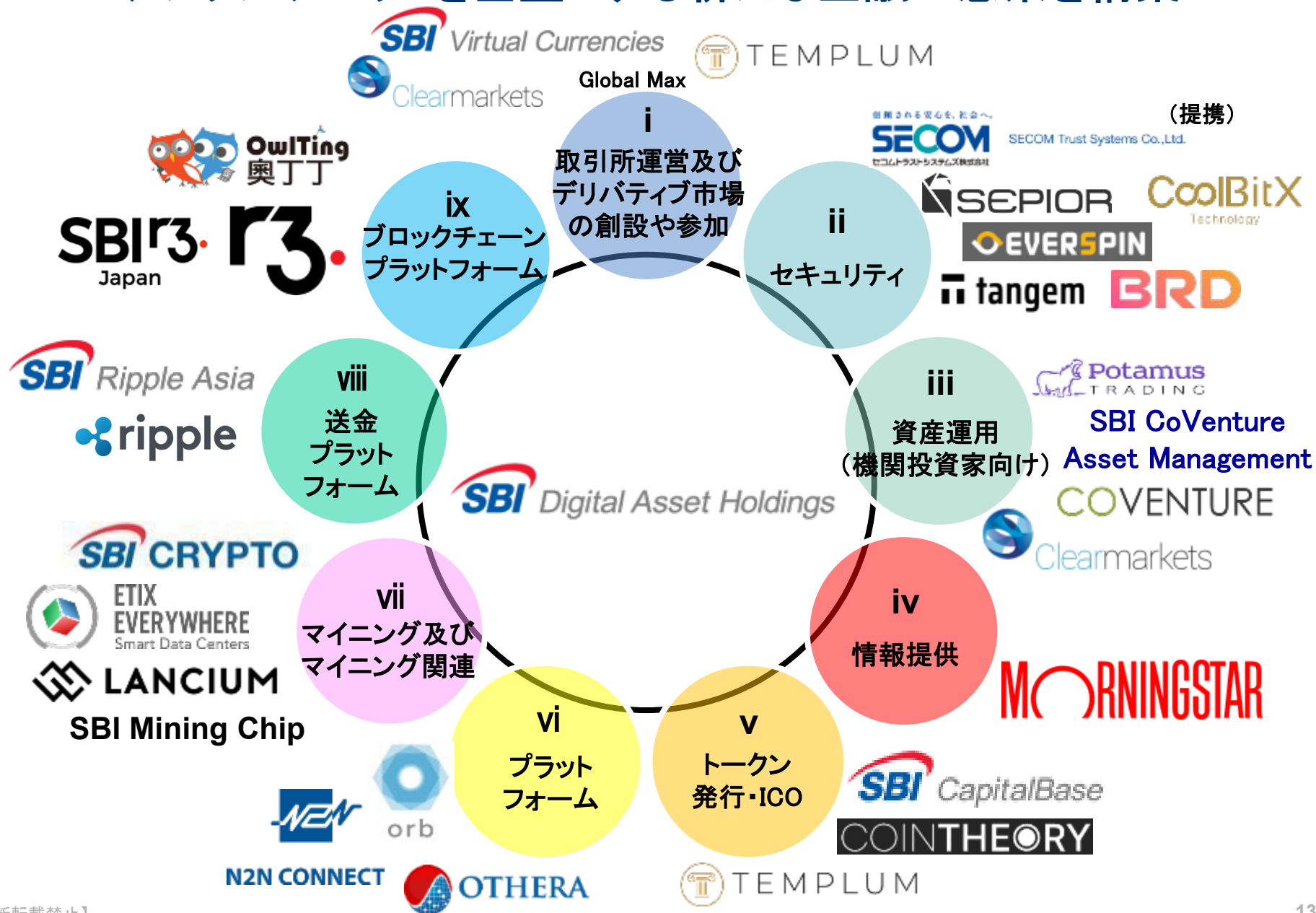


全体戦略3-(2)

**デジタルアセットを基盤とした生態系の早期
収益化に向け、新たな取り組みを開始**

- ① 2016年に開始したデジタルアセット関連の各事業は
順調に推移
- ② 本年の仮想通貨関連法の改正後に逸早く開始すべ
く準備を進める新たな事業

SBIグループでは取引所やセキュリティ等、広領域にわたるデジタルアセットを基盤とする新たな金融生態系を構築



(提携)

信頼される安心を、社会へ。
SECOM
セコムトラストシステムズ株式会社

SECOM Trust Systems Co., Ltd.

SEPIOR

CoolBitX
Technology

EVERSPIN

tangem

BRD

Potamus
TRADING

SBI CoVenture

Asset Management

COVENTURE

Clearmarkets

MORNINGSTAR

SBI CapitalBase

COINTHEORY

TEMPLUM

OTHERA

N2N CONNECT

N2N

orb

SBI CRYPTO

ETIX
EVERYWHERE
Smart Data Centers

LANCIUM

SBI Mining Chip

SBI Digital Asset Holdings

viii
送金
プラッ
トフォー
ム

vii
マイニング及び
マイニング関連

vi
プラッ
トフォー
ム

v
トークン
発行・ICO

iv
情報提供

iii
資産運用
(機関投資家向け)

ii
セキュリティ

ix
ブロックチェーン
プラットフォーム

i
取引所運営及び
デリバティブ市場
の創設や参加

SBI Virtual Currencies
Clearmarkets

Global Max

TEMPLUM

OwlTing
奥丁丁

SBIr3 Japan

r3

SBI Ripple Asia
ripple

① 2016年に開始したデジタルアセット関連の 各事業は順調に進展

- (i) 通期黒字化を実現したSBIバーチャル・カレンシーズの今後の取り組み
- (ii) マイニングチップ製造会社を設立し、本格的な暗号資産(仮想通貨)マイニング体制は構築完了
- (iii) Money Tapを金融機関の顧客便益性の高い革新的なサービスとして徹底推進
- (iv) 米リップル社のXRPと米R3社のCordaを使った金融サービスの拡大に向けた取り組みの本格化

(i) 通期黒字化を実現したSBIバーチャル・カレンシーズの 今後の取り組み

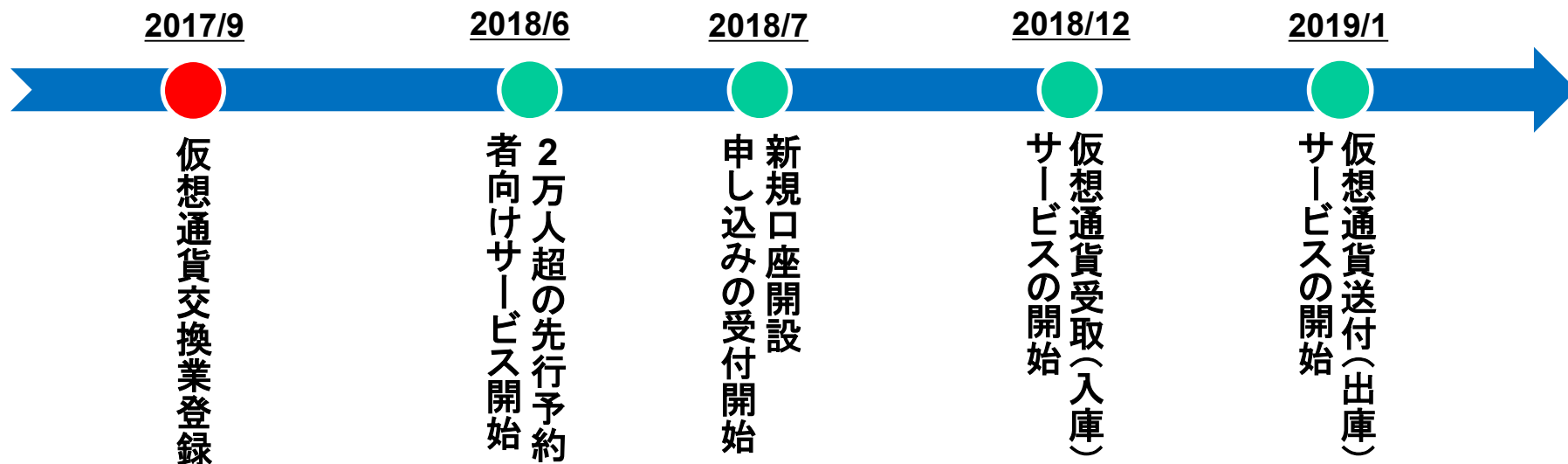
グループシナジーの徹底活用により、SBIバーチャル・カレンシーズはサービスローンチ初年度に黒字化を実現



2019年3月期は通期黒字化を実現

(税引前利益 約3.6億円)

(サービス開始)



仮想通貨関連法の改正や制度の変更後、SBIバーチャル・カレンシーズがただちに取り掛かるサービスについて

取引所形式

新法案による各種規制に対応するとともに、安全性強化のためのプライベートクラウドの導入を図る。そのため、開始予定時期を当初の2019年3月から7月に変更

取扱い通貨

- 以下の条件を含め、社内で定めるルールに則って取扱い通貨を定める
- ・ 原則として時価総額5,000億円以上（低い時価総額は51%攻撃による不正な取引配信のリスクがあるため）
 - ・ 不健全なハードフォーク等の見通しが無いこと
 - ・ 上記のほか、流動性・安全性・収益性などを加味して決定

レバレッジ取引（店頭デリバティブ取引）の提供は第一種金融商品取引業に該当する見通しであることをふまえて、グループとして取り組みを決定する方針

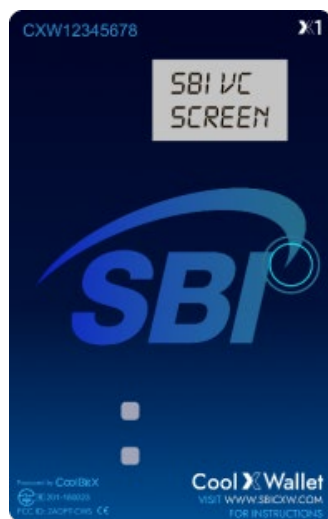
顧客資産の保全を第一に引き続きサービスを提供

VCTRADEにおける暗号資産(仮想通貨)の 入出庫ならびにウォレットについて

- 受取(入庫)サービス: VCTRADEで、他の仮想通貨交換業者のウォレット等から暗号資産を受取ることができる
- 送付(出庫)サービス: SBIバーチャル・カレンシースズ指定のハードウェア・ウォレットに係るアドレスに限定した暗号資産の出庫サービス
⇒ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止の観点から、利用者と指定ウォレットに係るアドレスを紐づける

ハードウェア・ウォレット「Cool X Wallet(CXW)」イメージ

CXW サービス概要



CXWサービス

お客様に紐づくアドレスを付与したCXWの提供

CXW暗号資産回復サービス

CXWの紛失・故障時に備えて、シード管理サービス、および再製した秘密鍵を使用した暗号資産の回復サービス

(別途、CXWの再発行が必要)



マネロン対策に資する本取り組み強化のため、
4月1日よりサービス拡大キャンペーンを実施中

**(ii) マイニングチップ製造会社を設立し、本格的な
暗号資産(仮想通貨)マイニング体制の構築を
完了**

マイニングチップ製造ならびにマイニングシステムの開発を行うSBI Mining Chipを新たに設立

ロケーション、電力確保



ETIX
EVERYWHERE
Smart Data Centers

[データセンター運営、出資先]



LANCIUM

[クリーンエネルギーを用いた
マイニング事業、出資先]

欧州・米国・アジア等の電気料金の
安価な地域で事業を展開

↳ 今後の5G・IoTの普及拡大に伴う、
データ送受信量の飛躍的増加に
よる需要も見込む

開発・製造

SBI Mining Chip(株)



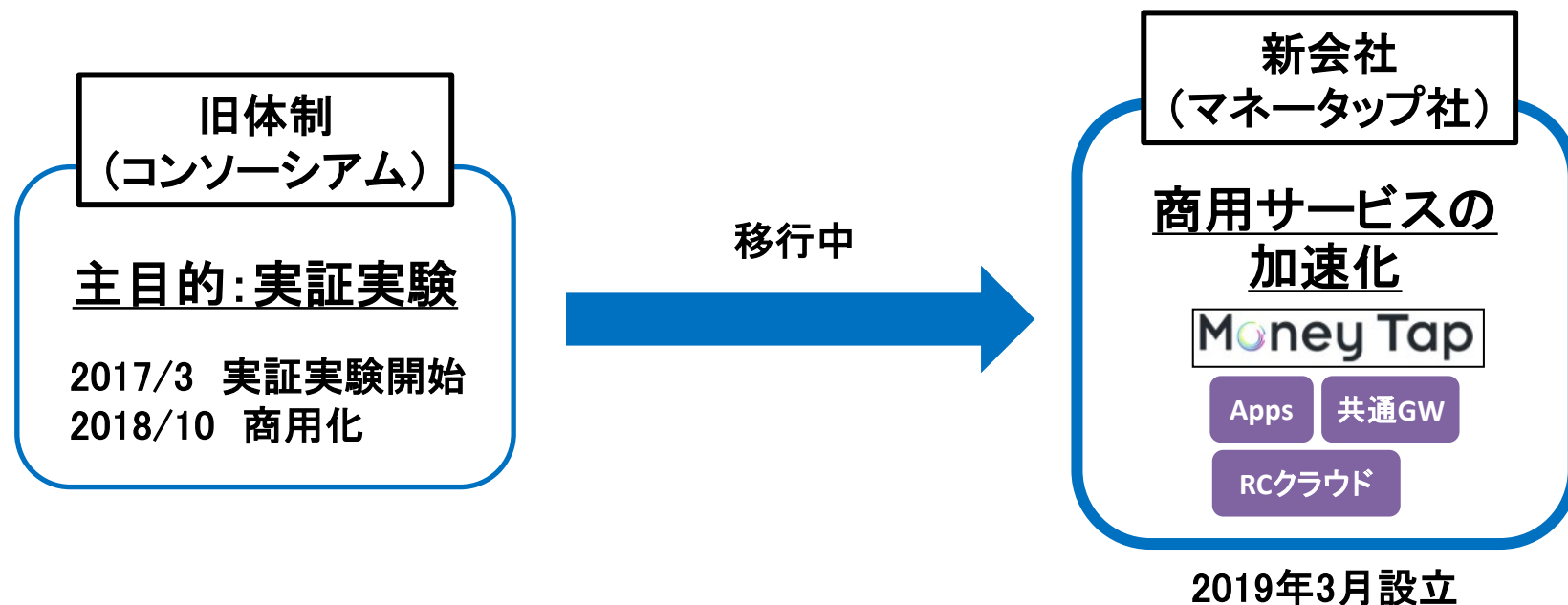
マイニングチップ・システム
関連の専門会社

同分野で実績を有する米国の
大手半導体素子メーカーと連携

健全な暗号資産市場の発展のため、効率的で信頼性が高く、持続可能な
マイニング事業を通じて、世界シェア3割のハッシュレート獲得を目指す

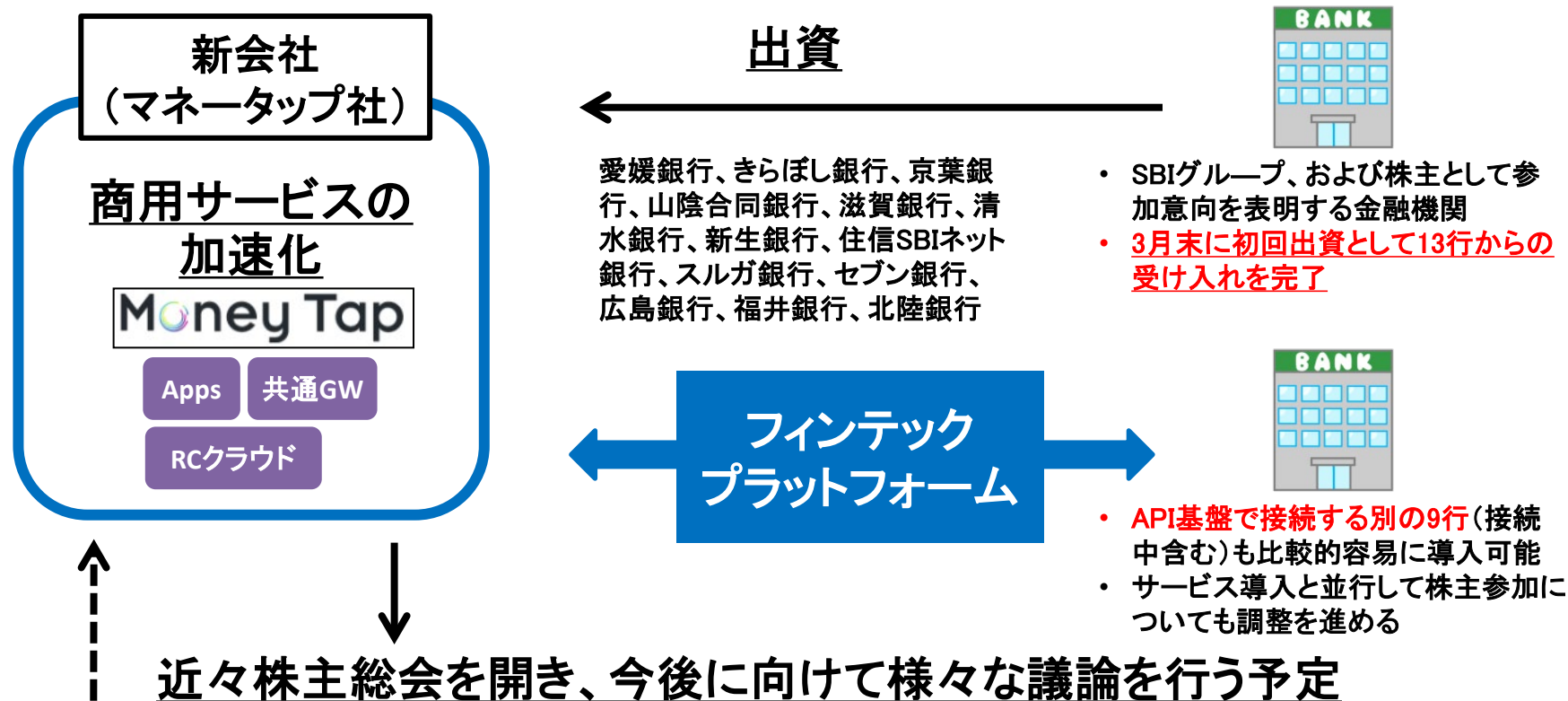
(iii) Money Tapを金融機関の顧客便益性の高い革新的なサービスとして徹底推進

内外為替一元化コンソーシアムは、Money Tap事業を強力に推進するため会社形態に移行決定①



出来るだけ多くの金融機関へ安価にMoney Tapソリューションを提供することで、利用者の顧客便益性の飛躍的向上を図る

内外為替一元化コンソーシアムは、Money Tap事業をSBI GROUP 強力に推進するため会社形態に移行決定②



マネータップ社においては、国内金融機関からの出資受入が一段落した段階で、技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、米Ripple社からの出資受入も検討

マネータップの優位性(金融機関側のメリット) ～今後の拡張性と特長について～

新規需要に加え、既存銀行取引の移管

- ・ ユーザーによる自身の銀行口座間での振込など、これまではATMで行っていたような取引が手軽に実現可能。

電子決済事業者・銀行主体での取り組み

- ・ 銀行主体で取り組んでいることから、対外的な安全性や信頼性が高い。
- ・ 給与支払い、外為送金など、銀行ライセンスによる事業拡大につながる。

ビッグデータの蓄積
×

顧客接点の増加

チャージ不要、口座振替不使用による構造的原価の低さ

- ・ 事前チャージ型の他社サービスは、クレジットカードからのチャージなどで、原価が高い。
- ・ 銀行口座連携についても、オンライン口座振替を利用しているのがほとんどであり、1件5-10円程度の原価が発生している。

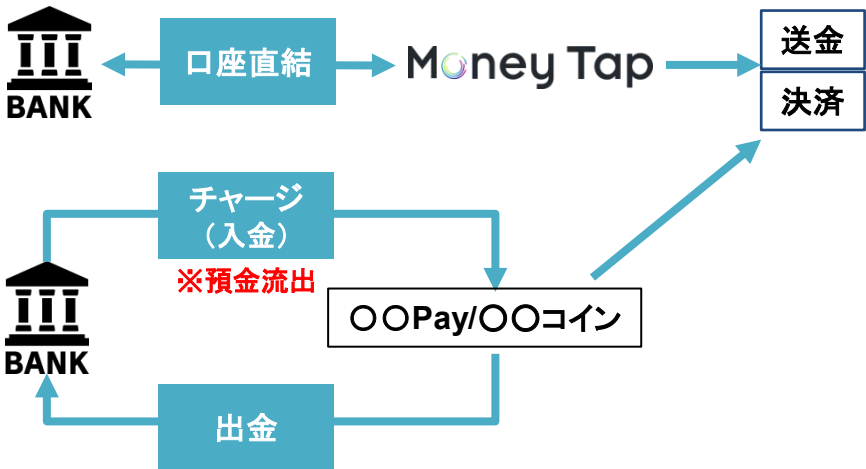
- ・ Rippleの分散台帳技術である「xCurrent」を利用したオープンな決済ネットワークであり、CAFIS(主にクレジットカードを中心とした共同利用型のオンラインシステム)のような高い維持コストと手数料が不要
- ・ 低コストな決済ネットワークを24時間365日提供できることで、これまでの現金のやりとりは大幅に削減され、ATMも今のような数は必要なくなることから、銀行のコスト削減に貢献
- ・ 少額送金に関しては手数料ゼロの方針(各接続銀行の方針等による)

マネータップの優位性(ユーザー側のメリット) ～個人間送金サービス「〇〇Pay/〇〇コイン」との比較～

優位性①

チャージ不要

- ✓ 事前チャージ型のサービスと比較して、マネータップは銀行口座直結であるため、**チャージの手間なし**。
- ✓ 事前チャージ型のサービスはユーザーが一度チャージを行なったうえで送金・決済を行う必要あり。そのため、**必要以上に銀行預金が流出**する。



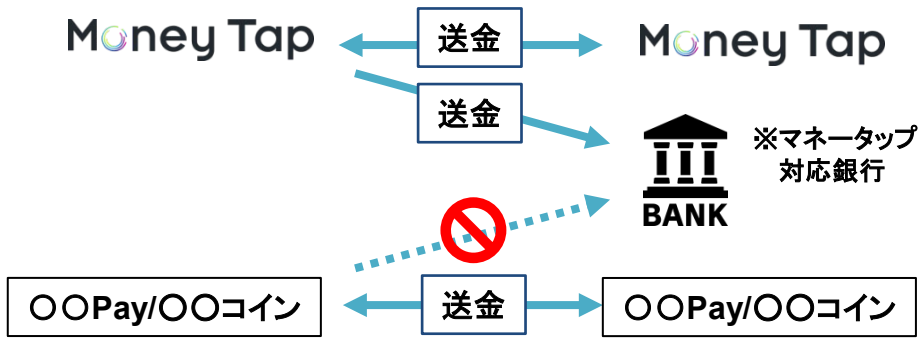
優位性②

相手方にアプリ不要

- ✓ マネータップは**相手がアプリを保持していなくても**銀行口座(※)に直接送金も可能。
- ✓ 〇〇Pay/〇〇コインは同じアプリ間でしか送金できない。

マネータップの送金方法

- 銀行口座
(相手にアプリ無しでも可)
- 携帯電話番号
- QRコード



QRコード加盟店決済サービスを2019年度中に開始予定

¥ **0**

初期導入コスト

- ・QRコードを店舗に表示するのみ
- ・専用端末の購入、導入は不要

最短**翌日入金**

売上入金サイクル

- ・最短で決済日翌日での自動入金
- ・クレジットカードは月2回入金が一般的

0.5%~

安価な決済手数料

- ・クレジットカードは、3~5%が一般的
- ・プリペイド型QR決済も、3%程度が多い
(キャンペーンで無償のケースも終了後は、手数料課金)
- ・0.5%を上回る部分は、収益に

**Money Tapは加盟店にとっての「三重苦」を解消し、
地域の中小・零細事業者もキャッシュレスの恩恵を享受できる**

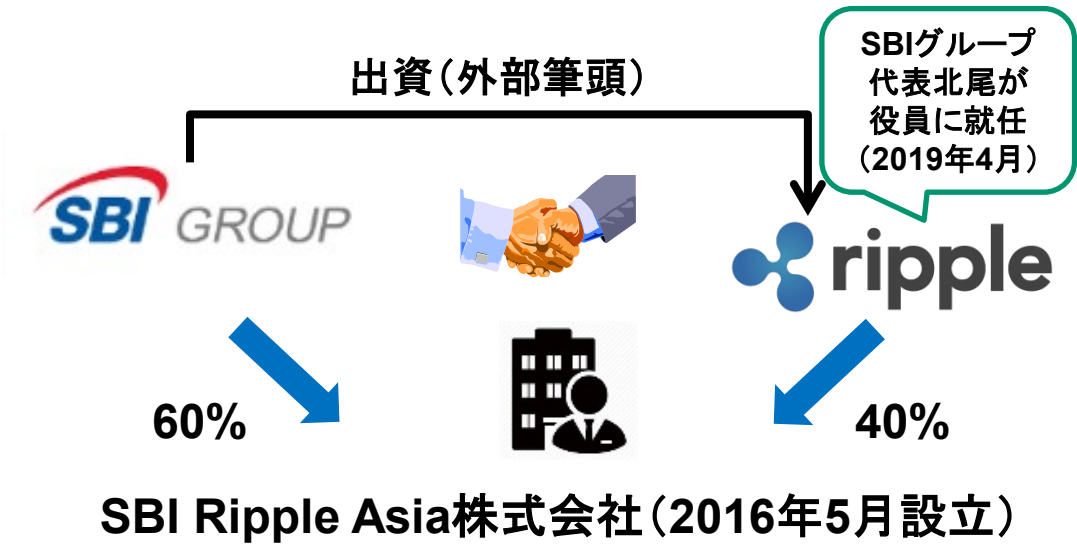
**(iv) 米Ripple社が開発を主導するXRPと、米R3社のCorda
を使った金融サービスの拡大に向けた取り組みの本格化**

世界で最もグローバルスタンダードに近い DLT技術を有するRipple社・R3社との合併会社設立

Money Tap



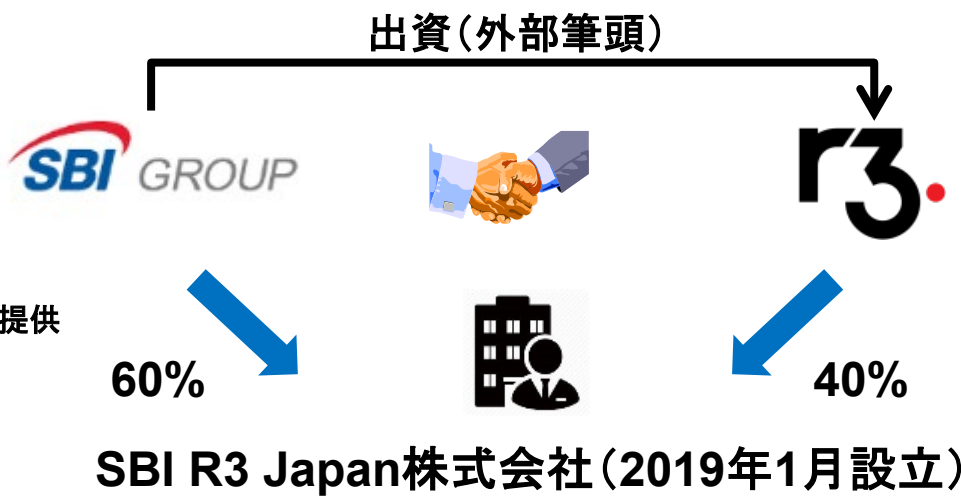
分散台帳技術を用いて金融機関と
共同開発したソリューションを提供



Cordaトレーニングプログラム

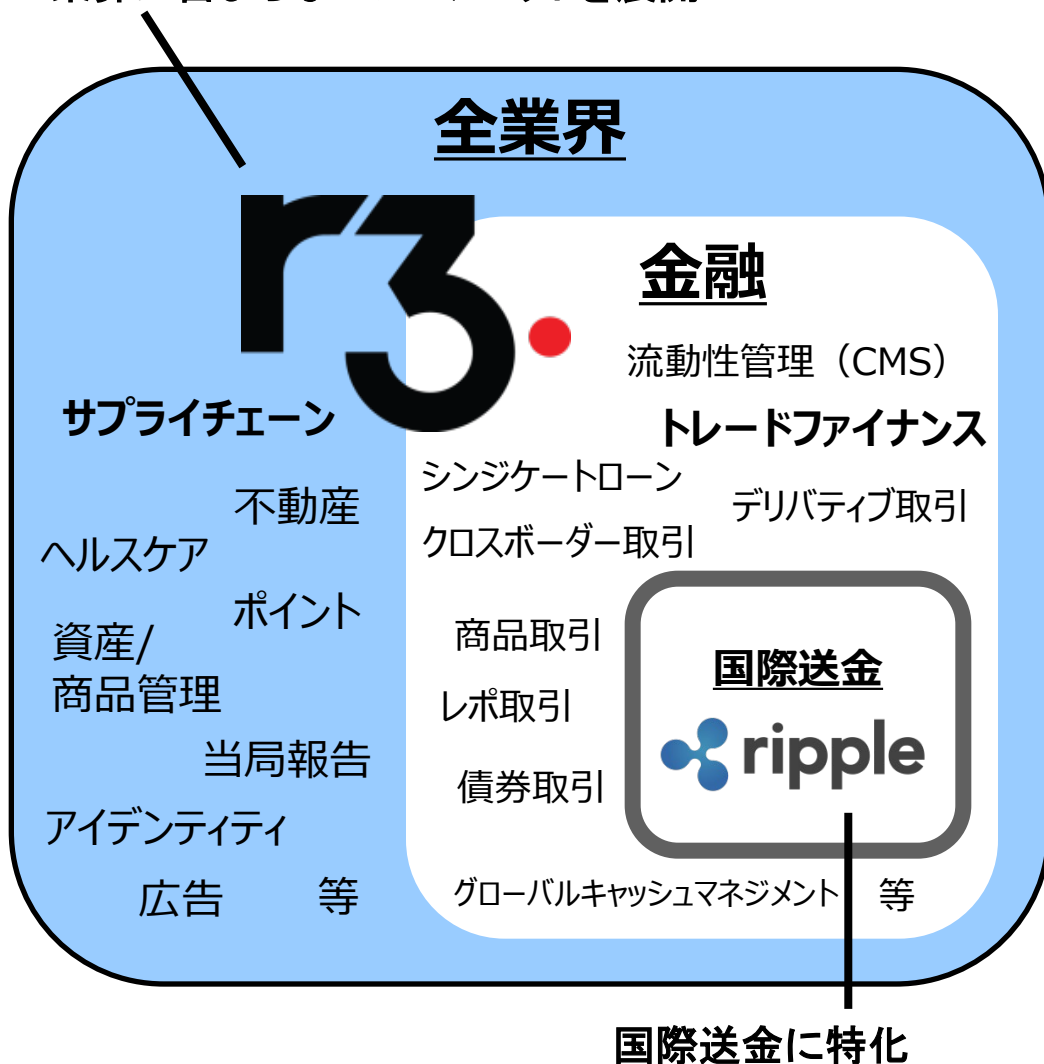


R3に代わり、2017年11月より国内で提供



R3社・XRPの親和性を活用した決済システムの構築を目指す

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、多くの参加企業が金融業界に留まらないプロジェクトを展開



2018年3月 R3 CordaCon Tokyo の北尾の基調講演において

- R3 – Ripple間の訴訟の和解
- Cordaを基盤とした様々な金融サービスの開発
- Corda上でのXRPの活用
に向けて **全力で取り組むと宣言**

2018年9月10日

- R3とRippleが和解を発表

2018年12月5日

- R3はXRP Ledgerが稼働できるXRP Settlerについてリリース

2019年1月29日

- SBIホールディングスとR3との間でJVを設立

R3・Rippleのソリューションは、
国際送金、貿易金融を含めた様々な金融事業のグローバルスタンダードになる可能性大と考えられる

Corda・XRPの積極的な活用を推進

R3・Cordaの活用

- Corda Networkが2019年にローンチ、接続する銀行やフィンテック企業などがよりデータやデジタルアセットを簡単に移動することが可能になる

グローバル決済アプリケーション「Corda Settler」

- 米リップル社が開発を主導するXRPは「Corda Settler」でサポートされる最初の暗号資産(仮想通貨)として、Cordaとの親和性が高い
- SコインプラットフォームでCorda Settlerを活用することで、より利便性の高いグローバルな決済プラットフォームへの移行を準備中

今後の展開

- 活用範囲の拡大を推進し、世界中から人々が訪れる
2025年大阪万博での採用を目指す

② 本年の仮想通貨関連法の改正後に逸早く 開始すべく準備を進める新たな事業

- (i) Security Token Offering (STO)を通じた資金調達を検討中
- (ii) 米CoVenture社との合併会社における暗号資産
(仮想通貨)ファンドの設立
- (iii) 暗号資産(仮想通貨)スワップ市場の創設を準備中

2019年6月までに予定される金融商品取引法の改正に伴い、 トークンを用いた資金調達は今商法の適用範囲へ

- ・ 金商法改正案において、電子記録移転権利 (=セキュリティトークン)の創設及びこれに対する規制の適用が見込まれる
- ・ 第一項有価証券として扱われるため、開示規制・業規制の対象となる

新法に則った金融商品の提供として Security Token Offering (STO) が可能となる

STO実施における課題に対する
対応策の見通しが部分的に明瞭化

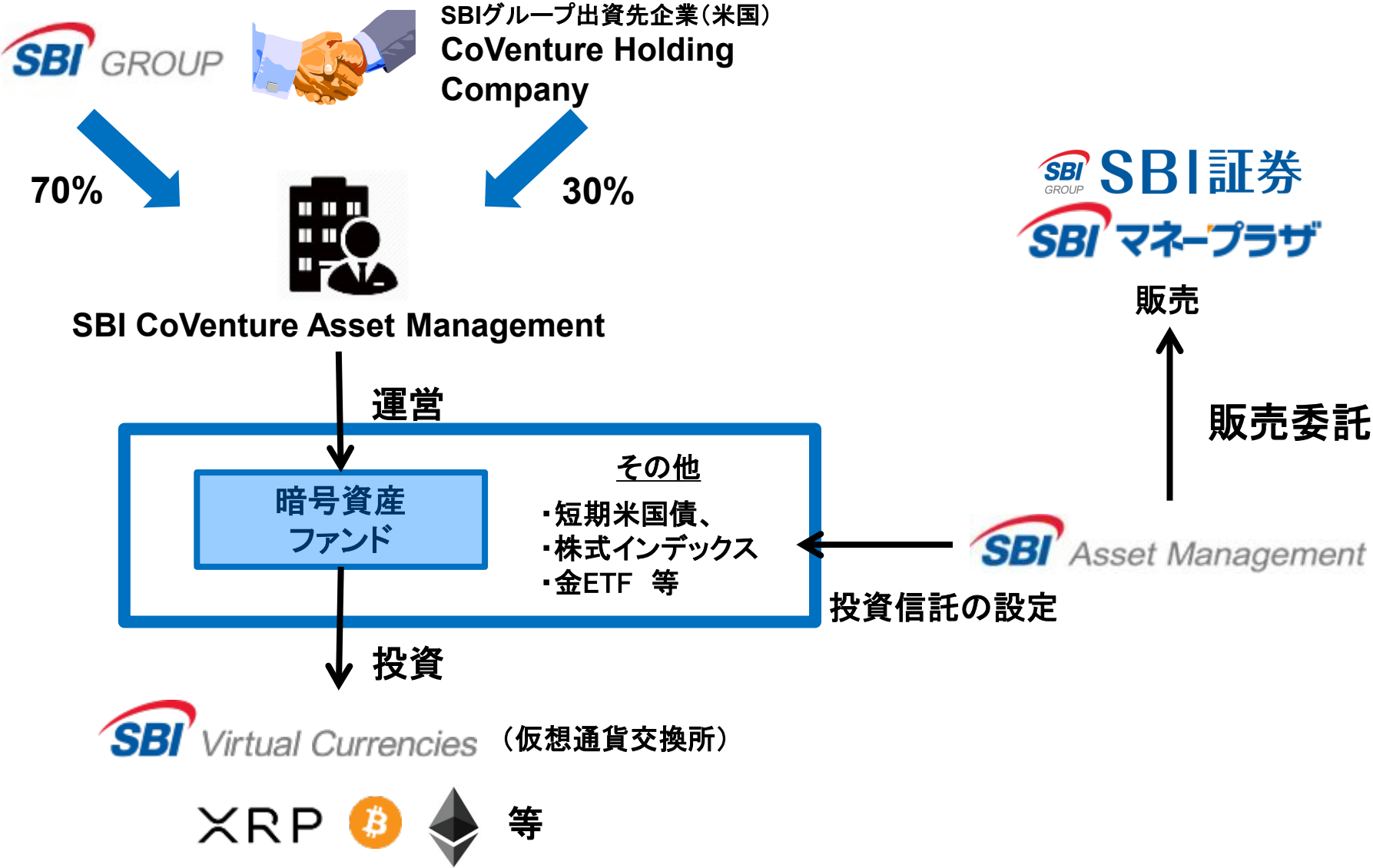


法改正後、速やかなSTOによる
大規模な資金調達を検討中

- ・ 海外におけるトークン上場
- ・ SBI証券による募集・売出し 等…



暗号資産(仮想通貨)のファンド事業の準備は完了し、法改正後に速やかに運用開始予定



暗号資産(仮想通貨)の実需の拡大に向けた 機関投資家も参加するスワップ市場創設の取り組みを加速



**機関投資家による暗号資産および
暗号資産デリバティブの利用・流動性向上が期待される**

全体戦略3-(3)

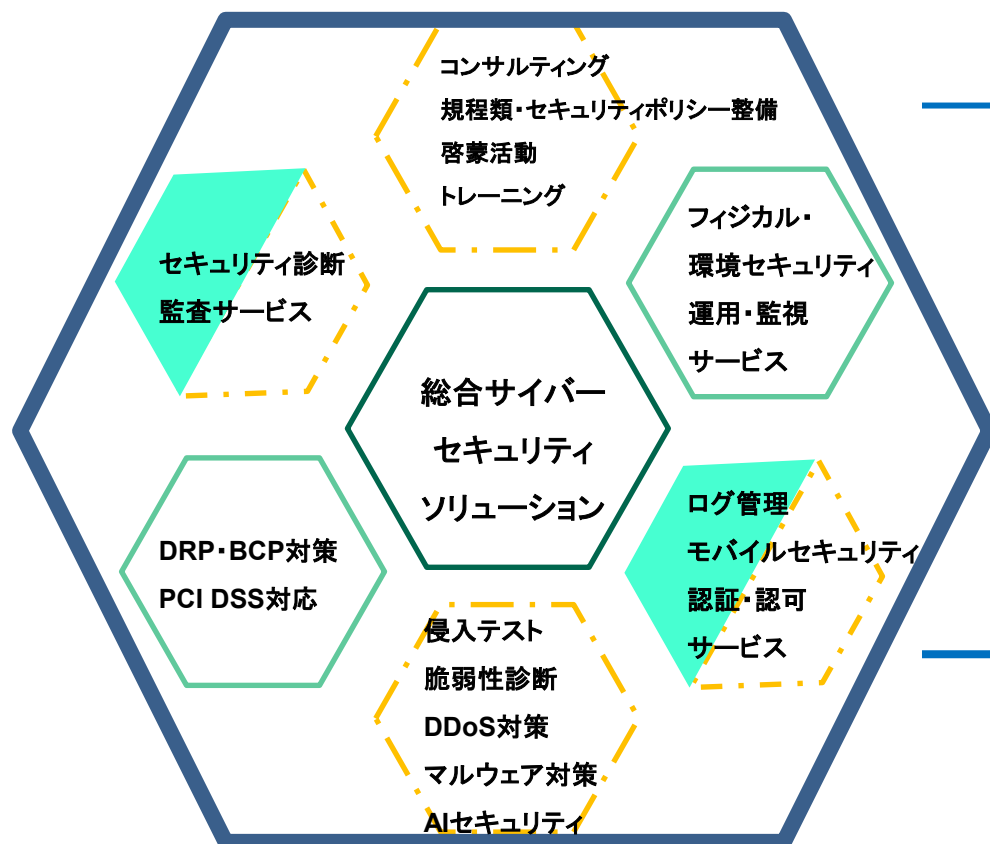
**SBIグループ内外の革新的技術を集約し、
次世代のセキュリティサービスの国内外での
販売促進を企画中**

**～先行して大手金融機関等に対する
セキュリティ診断テストを実施中～**

SBIセキュリティ・ソリューションズ社は、パートナー企業と連携し国内外でセキュリティサービスを提供



- ✓ SBIセキュリティ・ソリューションズ社でSBIグループ投資先企業の製品の販売や、投資先企業の技術を活用したセキュリティサービスを独自開発
- ✓ 国内外に大きな販売力を有する様々なパートナーと連携して販売戦略を今年から展開する予定



提供

セールスチャネル

- ・ 大手ITサービス会社
- ・ 複数の米大手セキュリティ会社



国内外の
その他企業、
行政機関等

SBIグループ会社・
パートナー・顧客



① ウォレットサービス

ウォレット業者、仮想通貨取引所等が保有する暗号資産(仮想通貨)の管理を代行するBtoBtoXサービス

② KYC (Know Your Customer) サービス

- ・ 個人金融資産情報(金融機関の口座残高、明細等)にとどまらず、全ての個人情報の一元管理を行うことができる
「共通顧客基盤(仮称 C^3)」の提供を予定。この基盤はR3 Cordaを活用することで、改ざん耐性の高い設計とする
- ・ AML/CFT※についてFATF (Financial Action Task Force) 要求レベルのソリューションを提供

※Anti Money Laundering and Combating the Financing of Terrorism

**国内のみならずグローバルに商品を拡販するため、
米国の大手セキュリティ会社との代理店契約を推進**

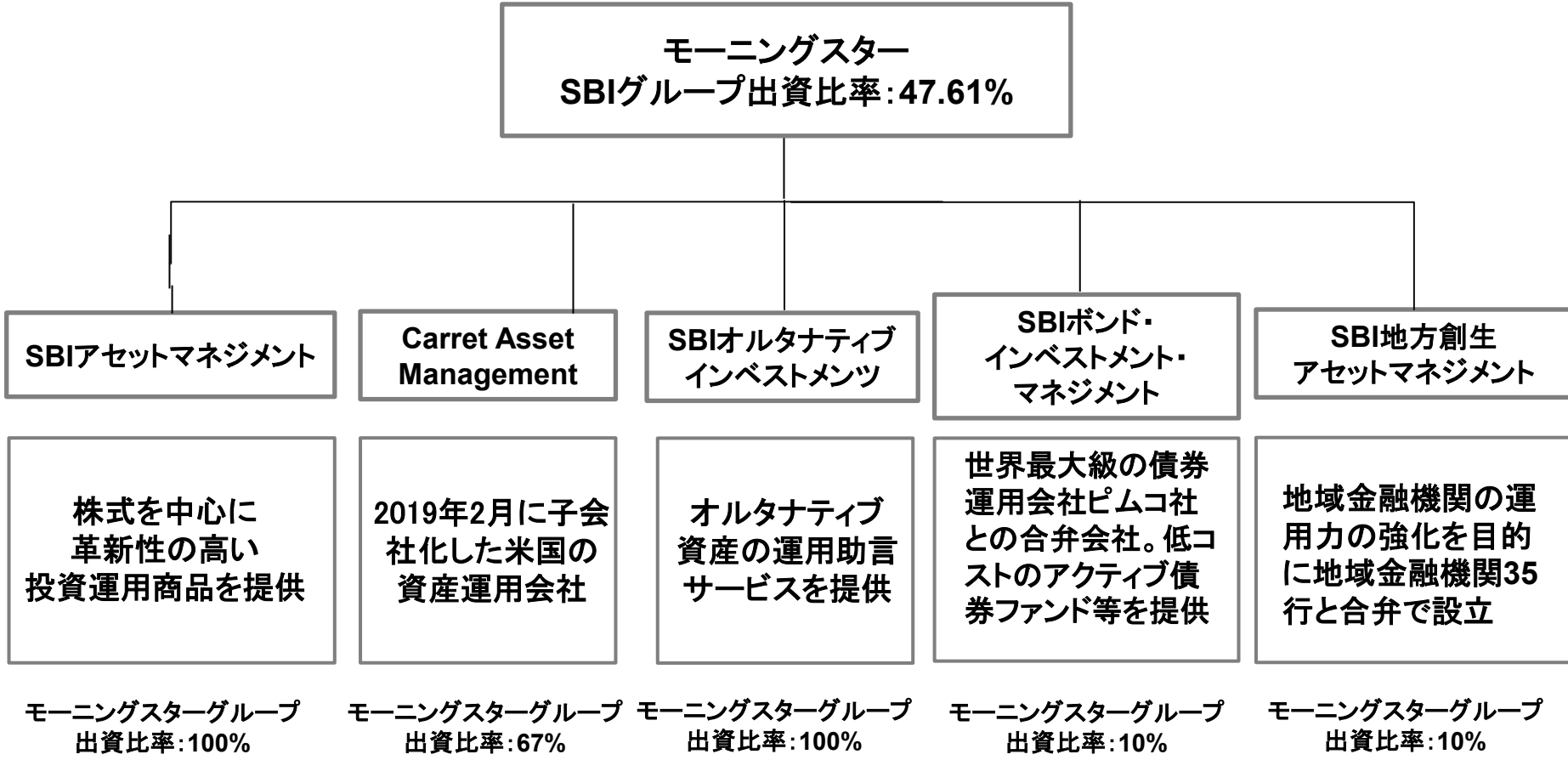
全体戦略3-(4)

潜在的な企業価値の顕在化に向け、複数のグループ会社が市場変更や新規株式公開を準備中

- ①モーニングスター
- ②SBI FinTech Solutions
- ③その他のグループ子会社

モーニングスターは東証ジャスダック市場から 東証1部市場への市場変更を計画

～モーニングスターグループとして資産運用体制を拡充～



※出資比率は全て2019年4月26日時点

SBI FinTech Solutions(韓国KOSDAQ上場)は 東京証券取引所での上場に向け準備中

～4月11日開催の取締役会にて新規上場予備申請を行うことを決議～

SBI FinTech Solutionsは事業拠点の中心である日本での信用力・知名度の向上により、既存事業の強化および新規事業を始めとした事業領域の拡大を強力に推進するため、日本国内での上場を目指す

SBI FinTech Solutionsの2019年3月期業績(※1)(※2)

2019年4月26日発表

(単位:百万円)

	2018年3月期通期 (2017年4月～2018年3月)	2019年3月期通期 (2018年4月～2019年3月)	前期比 (%)
売上高	6,567	7,849	+19.5
営業利益	966	1,400	+45.0
税引前利益	899	1,272	+41.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	806	948	+17.6

(※1) 上記の実績は外部監査人の監査前の数値であり、監査の結果等により変更される場合があります。

(※2) SBI FinTech Solutionsの連結財務諸表は国際会計基準(IFRS)に基づいて作成しております。

潜在的な企業価値の顕在化に向け、新規株式公開 の準備を進めるその他のグループ子会社

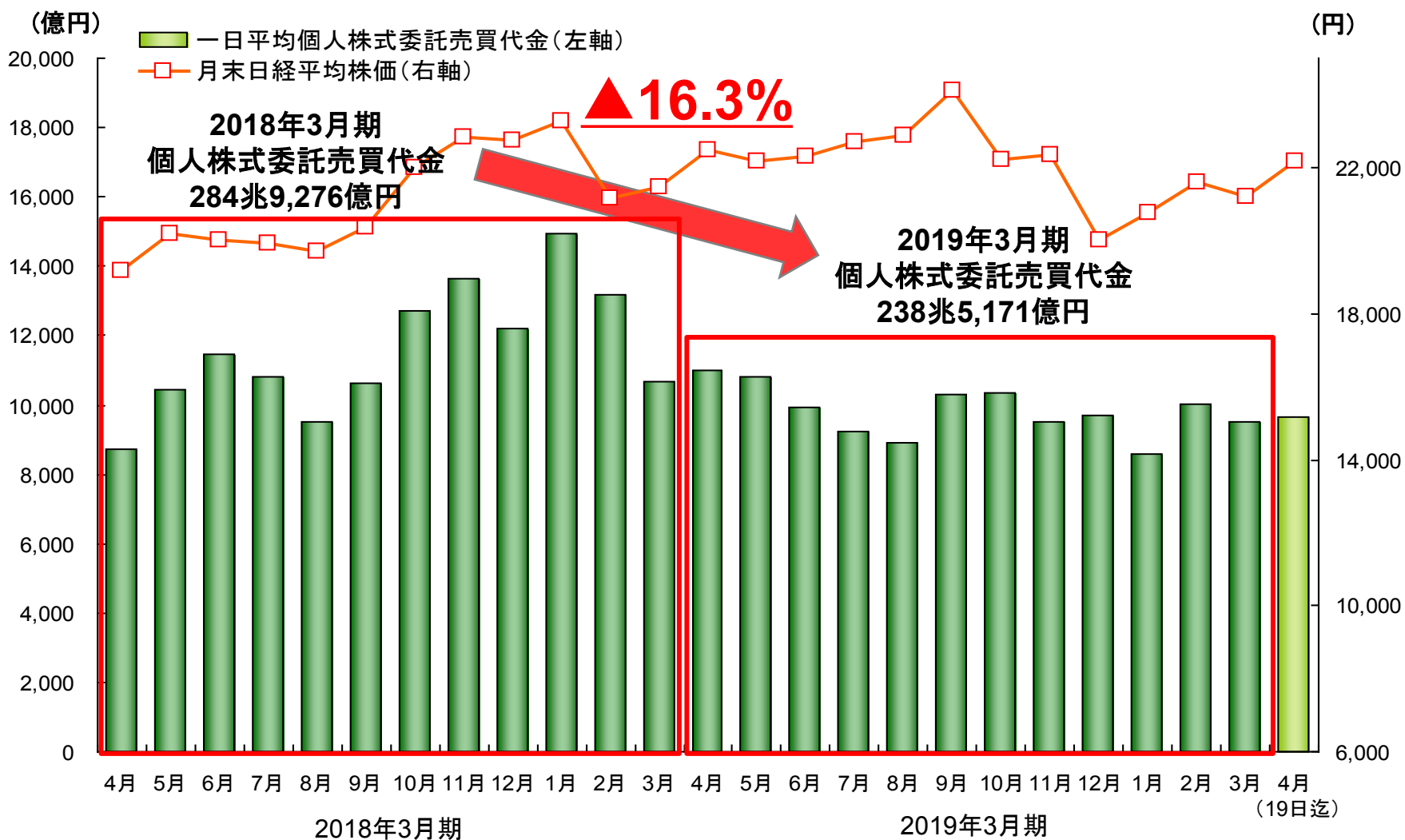
会社名	事業内容
SBIリーシングサービス	オペレーティングリース事業
SBIキャピタルマネジメント	アセットマネジメント事業の中間持株会社
SBIバイオテック	医薬品の研究開発等
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)	医薬品の研究開発等
SBI ALApharma	ALA関連事業の中間持株会社

【参考資料】

(1) 金融サービス事業の事業基盤等

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



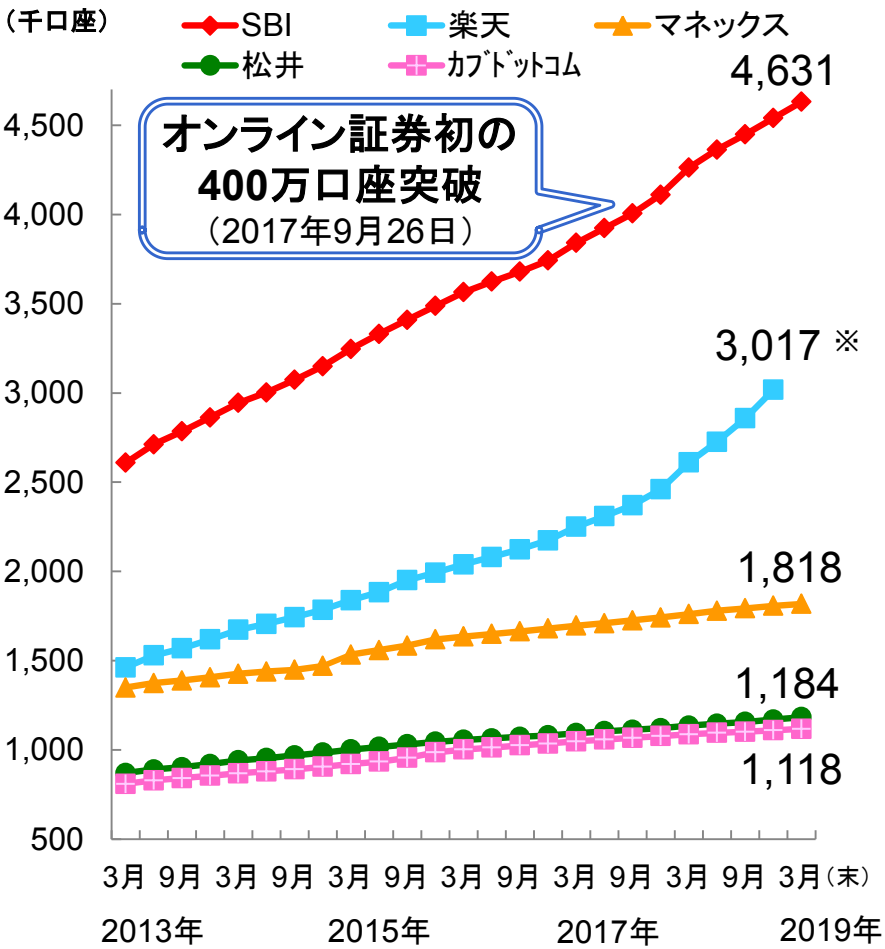
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

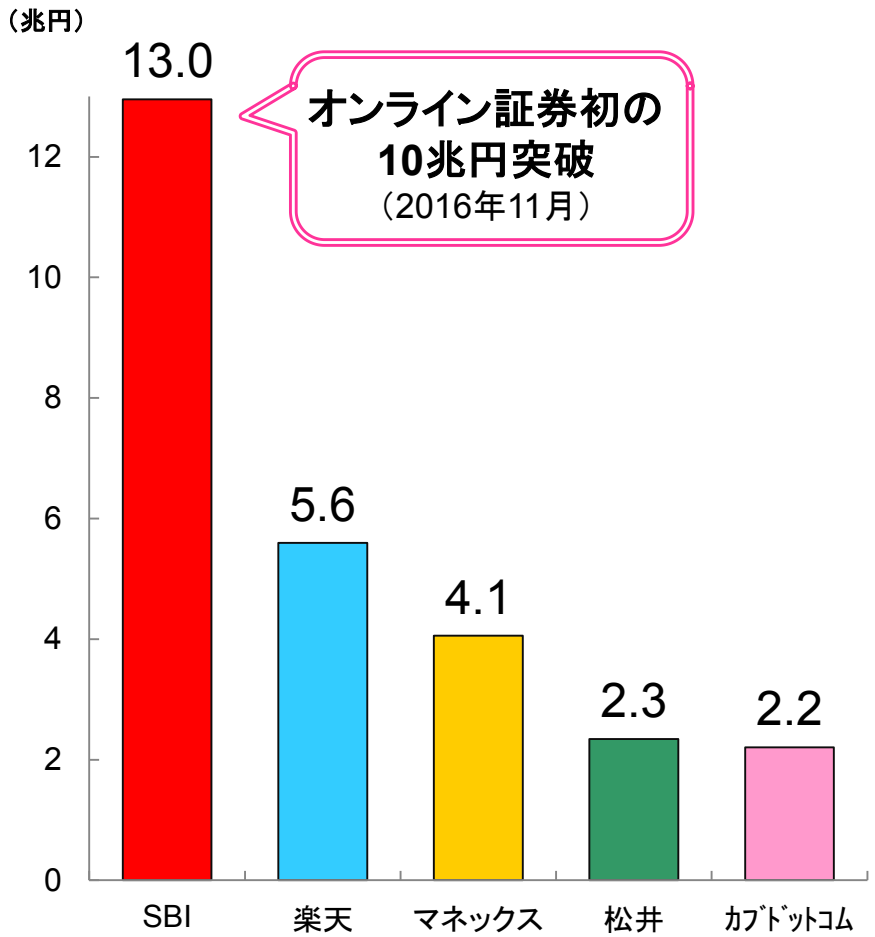
<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2019年3月末)



※楽天証券は2018年12月末現在の数値を記載

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2019年3月末)

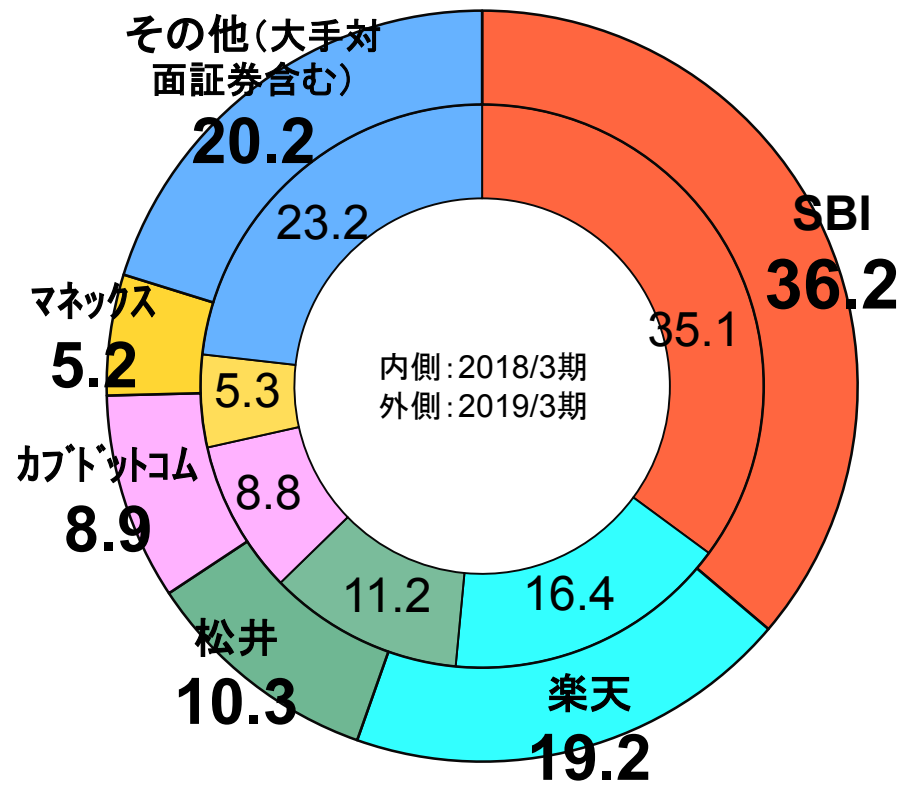


出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

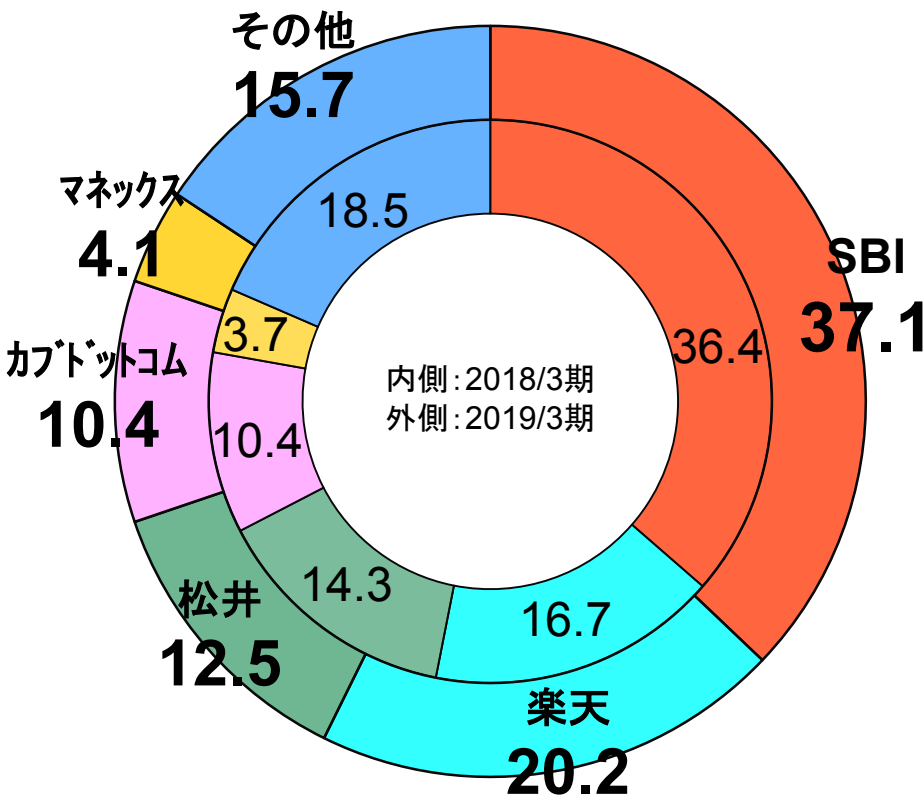
個人株式委託売買代金シェア(%)

2019年3月期
(2018年4月-2019年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2019年3月期
(2018年4月-2019年3月)

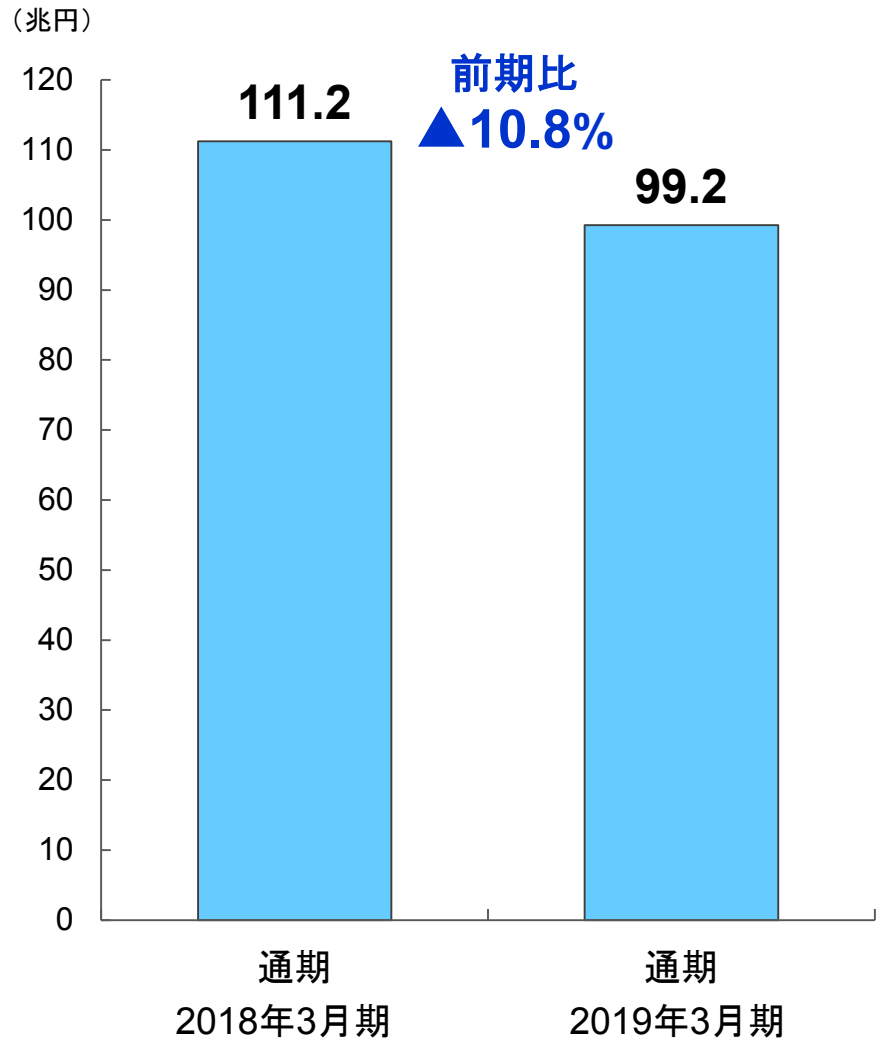


<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

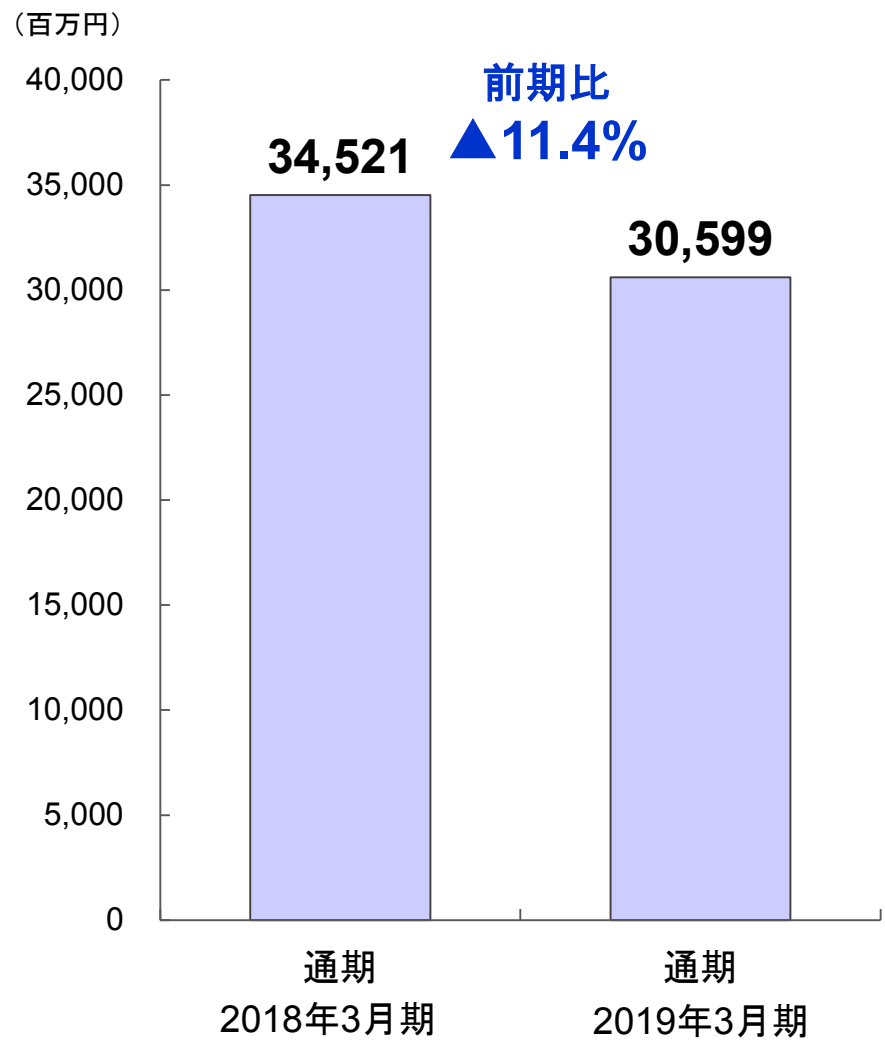
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

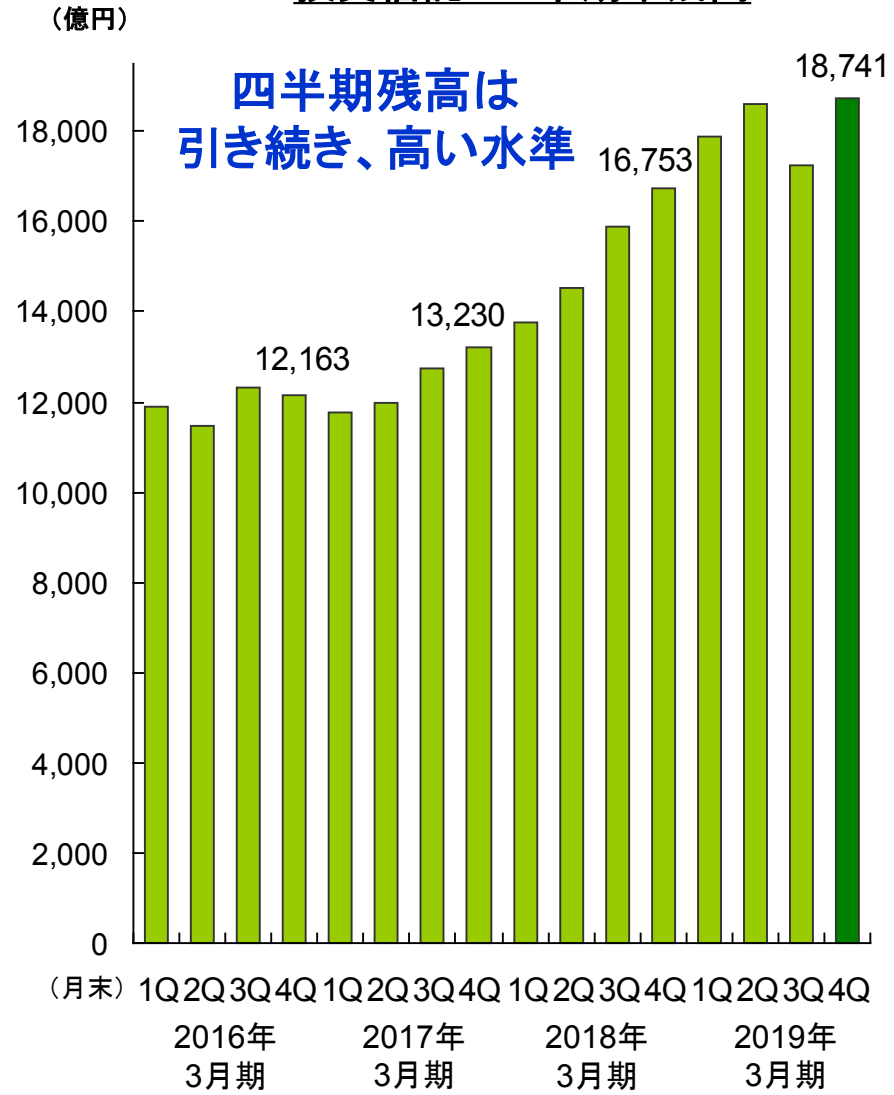


委託手数料

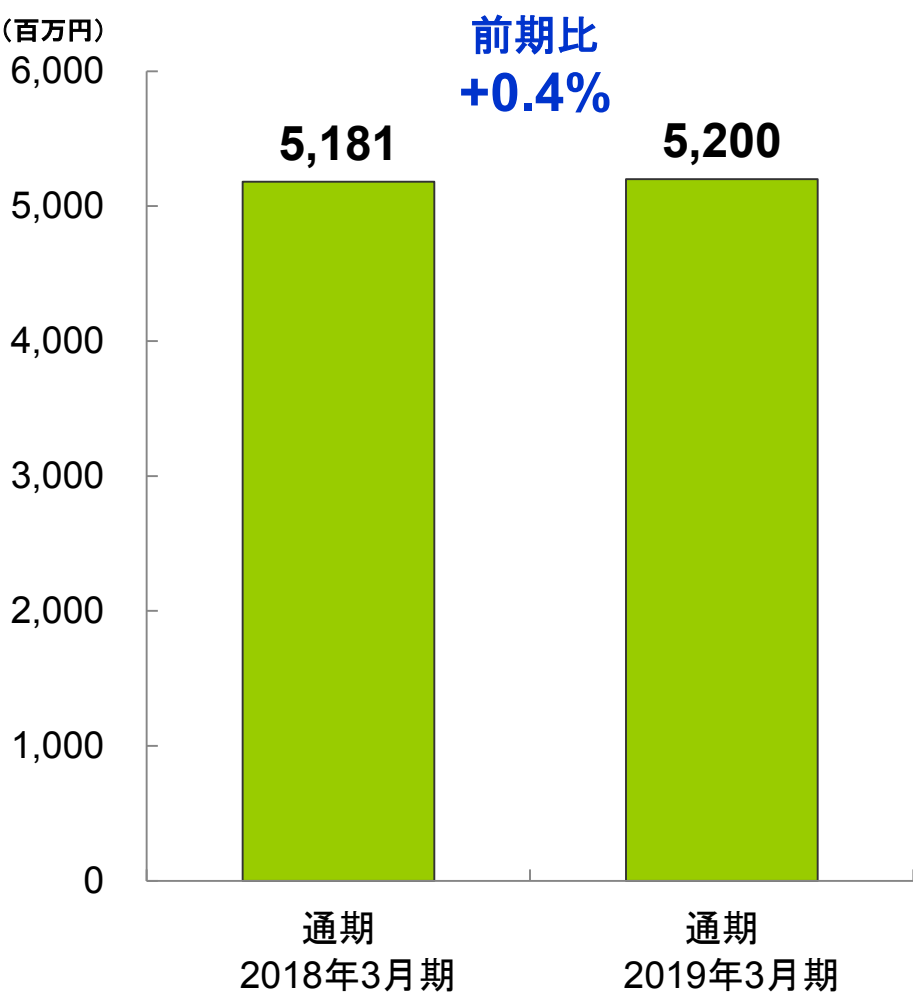


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額

投資信託 四半期末残高

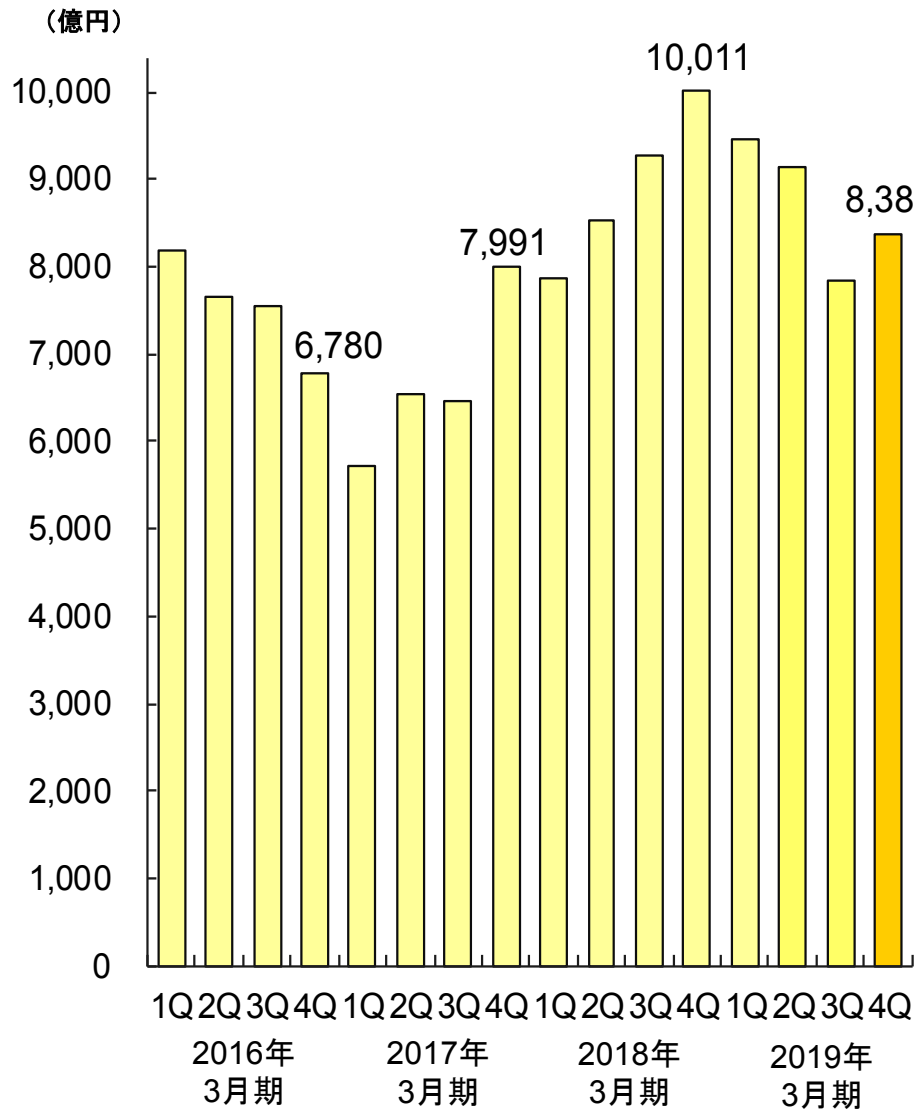


投資信託 信託報酬額

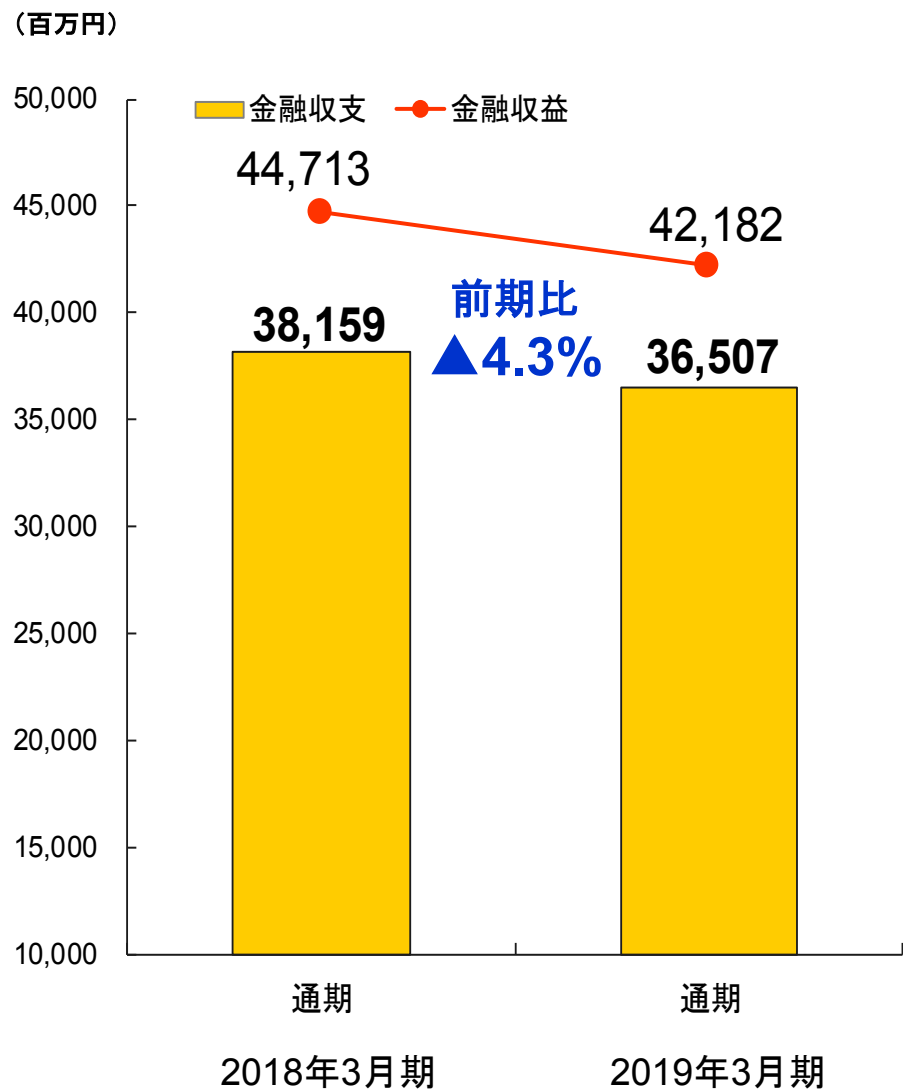


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

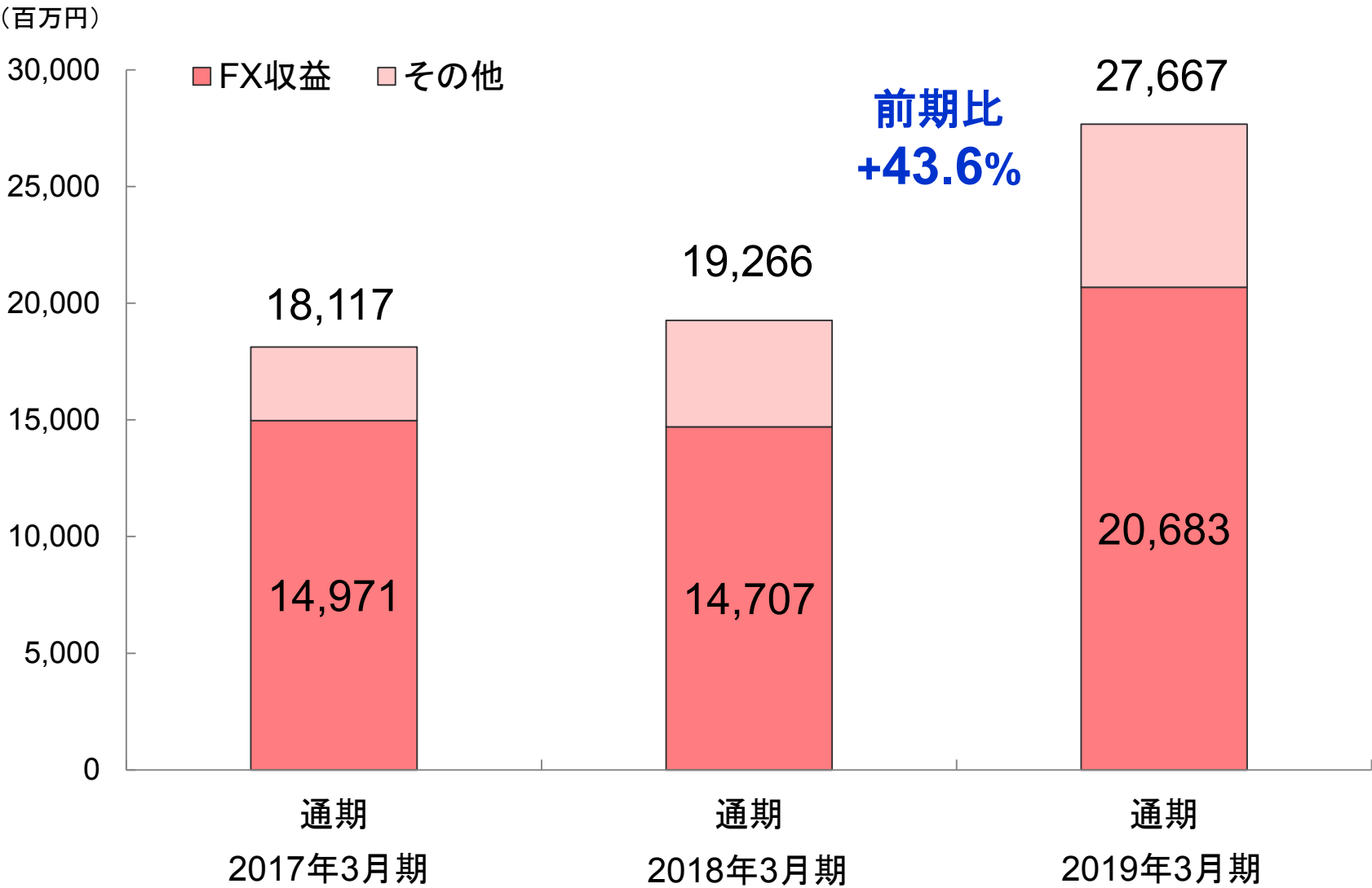
信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益 / 金融収支



SBI証券におけるトレーディング収益の推移



SBI損保の保有契約件数及びコンバインドレシオ

SBI損保の保有契約件数の推移



正味コンバインド・レシオの推移

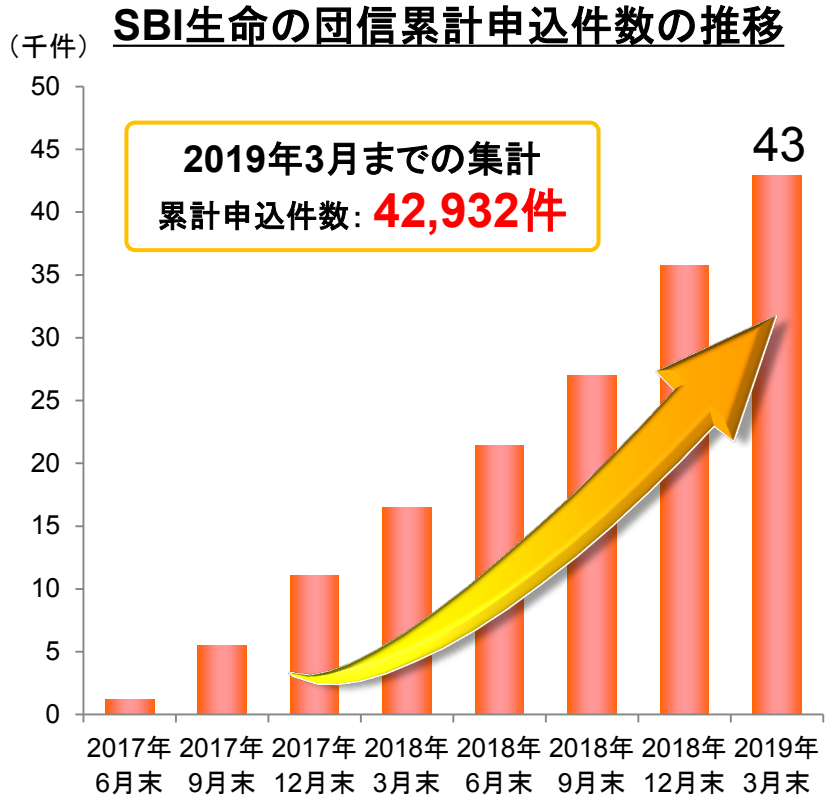
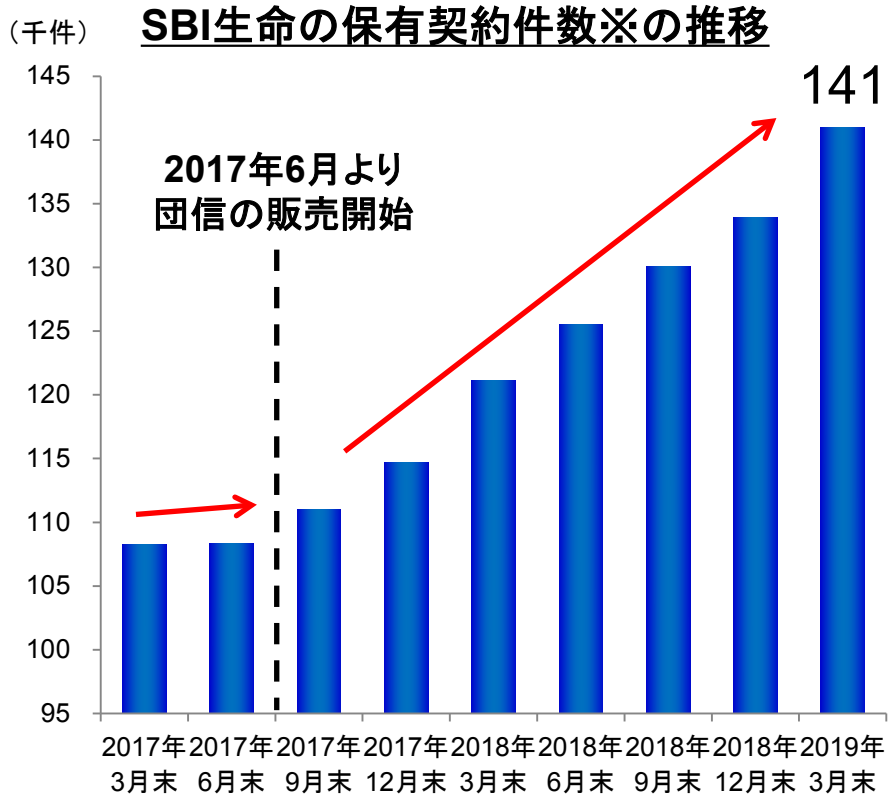
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期 ^{※3}
損害率 ^{※1}	82.5	80.7	<u>84.1</u>
事業費率 ^{※2}	14.2	11.2	<u>14.3</u>
コンバインド・ レシオ (正味ベース)	96.7	91.9	<u>98.4</u>

当期のコンバインド・レシオは
台風等自然災害の影響を受け悪化

※1 損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
※2 事業費率(%) = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100
※3 2019年3月期の数値は監査前の数値

SBI生命の保有契約件数及び団信累計申込件数

- SBI生命の保有契約件数は前年同期比+16.4%の高い伸び率を記録
- 2017年6月より販売開始した団体信用生命保険は、提携先地域金融機関の拡大に伴って、保有契約件数の増加に大きく寄与



※団信については、被保険者数を契約件数として計算しております。

(2) アセットマネジメント事業のサブセグメント情報

アセットマネジメント各事業の状況

～①プライベート・エクイティ投資に係るアセットマネジメント事業～

【連結財政状態計算書】 (IFRSベース、単位: 億円)

	2018年3月末	2019年3月末
現金及び現金同等物	294	245
有価証券	1,906	2,627
その他の資産	185	164
資産合計	2,385	3,036
グループ内借入金	327	308
その他の負債	210	233
負債合計	537	541
自己資本相当額	1,299	1,593
非支配持分 (主に連結ファンドの外部持分)	549	902
資本合計	1,848	2,495
負債及び資本合計	2,385	3,036

- ・ 上場・未上場を問わず保有銘柄は公正価値にて評価
- ・ 非連結ファンドは、公正価値評価を行い、当社持分相当額のみを認識
- ・ このため非支配持分(外部出資者持分)が少なく表示される

【連結損益計算書】 (IFRSベース、単位: 億円)

	2018年3月期	2019年3月期
収益(売上高)	472	393
FVTPL関連損益	444	338
非連結ファンドからの報酬※	8	13
その他(為替差益等)	20	42
費用(引当金等を含む)	(53)	(71)
税引前利益	409	319
当期利益	333	286
親会社所有者帰属分	235	144
非支配持分帰属分	98	142

※ 営業投資有価証券に分類されているファンドからの管理報酬等は外部出資者持分相当額だけ収益計上される。

- ・ 有価証券は当社連結全体のうち約4割(残りはSBI貯蓄銀行、SBI生命等)を占め、そのうちの全てをFVTPLとして公正価値の変動を損益認識

アセットマネジメント各事業の状況

～②海外金融サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末
現金及び現金同等物	336	638
営業債権	5,247	6,154
無形資産	1,122	1,099
その他の資産	562	747
資産合計	7,267	8,638
顧客預金	5,370	6,594
その他の負債	177	221
負債合計	5,547	6,815
自己資本相当額	1,705	1,810
非支配持分	15	13
資本合計	1,720	1,823
負債及び資本合計	7,267	8,638

【連結対象となる主な子会社】

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)、SBIロイヤル証券(カンボジア)、SBIタイオンライン証券(タイ)、SBI Bank(ロシア)

【連結損益計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
収益(売上高)	631	723
税引前利益	134	171
当期利益	127	224
親会社所有者帰属分	126	221
非支配持分帰属分	1	3

- ・ SBI貯蓄銀行(韓国)の業績が主に反映されている
- ・ 融資業務に係る利息収支(営業貸付金利息－顧客預金に係る利息費用)は、2019年3月期において487億円(前期比13.4%増)と安定的に収益基盤を強化

アセットマネジメント各事業の状況

～③資産運用サービス事業～

【連結財政状態計算書】

(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月末	2019年3月末
現金及び現金同等物	103	65
営業債権	142	185
無形資産	76	92
その他の資産	32	58
資産合計	353	400
負債合計	127	159
自己資本相当額	178	196
非支配持分	48	45
資本合計	226	241
負債及び資本合計	353	400

- モーニングスターとその子会社が主な構成企業

【連結損益計算書】

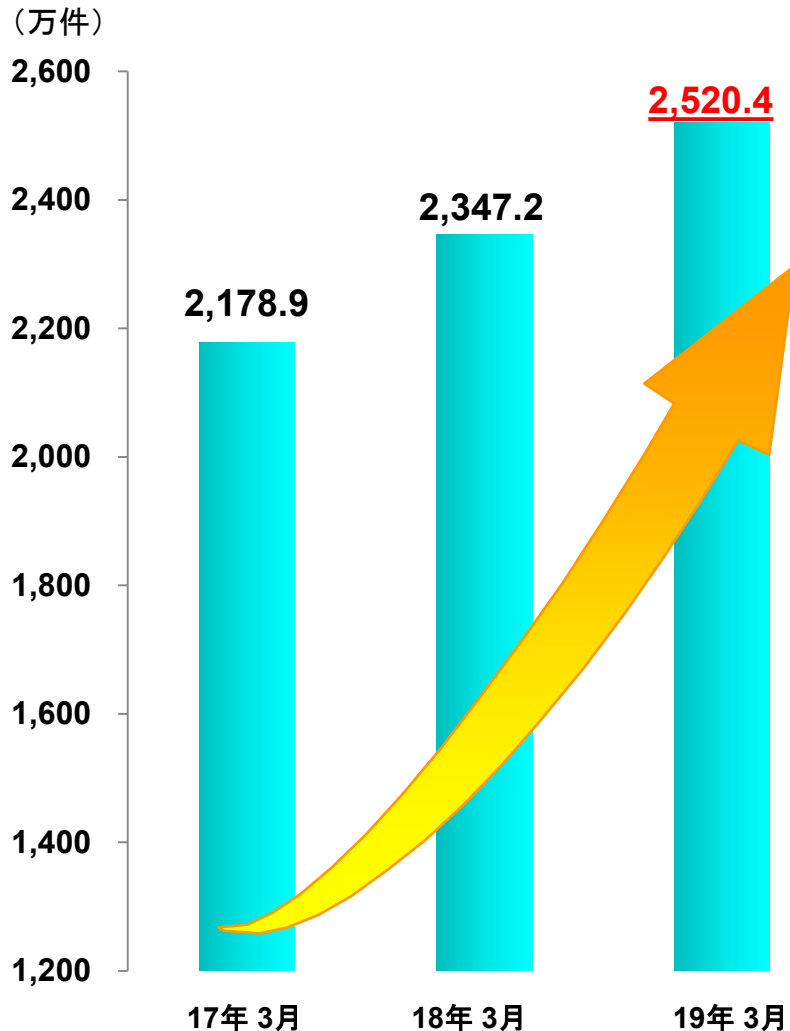
(IFRSベース、単位：億円)

	2018年3月期	2019年3月期
収益(売上高)	73	72
税引前利益	22	21
当期利益	14	14
親会社所有者帰属分	9	8
非支配持分帰属分	5	6

- 主にモーニングスターの業績が財務諸表に反映されている
- SBIグローバルアセットマネジメントを中心に、グループの資産運用を強化していく

(3)グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2019年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	463.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	933.3
イー・ローン	(保有顧客数)	257.2
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.6
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	89.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	354.3
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	105.2
SBI生命	(保有契約件数)	14.1
その他(SBIポイント等)	—	209.1
合計	—	2,520.4

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2018年3月末	2019年3月末
連結子会社(社)	180	210
連結組合(組合)	17	16
連結子会社 合計(社)	197	226
持分法適用(社)	33	33
グループ会社 合計(社)	230	259

連結従業員数推移

	2018年3月末	2019年3月末
合計(人)	5,391	6,439

<http://www.sbigroup.co.jp>